

令和 6 事業年度決算資料

財 務 諸 表 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書 2

決 算 報 告 書 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和6事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		47,911,965,082	
有価証券		8,504,362,611	
未収金	2,779,918,791		
貸倒引当金	<u>△ 45,721,880</u>	2,734,196,911	
未収消費税等		47,225,500	
未収収益		32,320,814	
賞与引当金見返 (注)		2,876,954,111	
棚卸資産		1,344,841	
仮払金		248,300	
前払金		3,162,728	
前払費用		<u>85,821,568</u>	
流動資産合計			62,197,602,466
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	74,161,489,288		
減価償却累計額	<u>△ 31,231,882,550</u>		
減損損失累計額	<u>△ 152,812,448</u>	42,776,794,290	
構築物	9,001,626,347		
減価償却累計額	<u>△ 5,058,012,921</u>		
減損損失累計額	<u>△ 262,242</u>	3,943,351,184	
機械装置	57,128,696,146		
減価償却累計額	<u>△ 40,925,935,812</u>	16,202,760,334	
車両運搬具	761,593,350		
減価償却累計額	<u>△ 668,118,707</u>	93,474,643	
工具器具備品	6,330,318,594		
減価償却累計額	<u>△ 3,798,333,970</u>	2,531,984,624	
土地	43,660,163,345		
減損損失累計額	<u>△ 35,452,470</u>	43,624,710,875	
建設仮勘定		<u>4,166,981,079</u>	
有形固定資産合計		113,340,057,029	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,291</u>	
無形固定資産合計		1,291	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,109,690,552	
敷金		258,333,708	
退職給付引当金見返 (注)		39,289,457,483	
破産更生債権等	462,797,397		
貸倒引当金	<u>△ 462,797,397</u>	0	
差入保証金		<u>10,000,000</u>	
投資その他の資産合計		46,667,481,743	
固定資産合計			<u>160,007,540,063</u>
資産合計			<u>222,205,142,529</u>

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		4,612,628,000	
未払金		9,408,598,287	
未払費用		47,090,977	
未払消費税等		19,999,200	
前受金		230,128,979	
短期リース債務		2,144,895,184	
預り金		1,305,593,356	
引当金			
賞与引当金	3,073,385,898	3,073,385,898	
資産除去債務		79,217,910	
流動負債合計			20,921,537,791
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	23,886,257,399		
資産見返寄附金	16,889,835		
建設仮勘定見返運営費交付金	640,773,952		
建設仮勘定見返施設費	3,526,207,127	28,070,128,313	
長期リース債務		2,881,622,313	
長期預り金		1,104,654	
引当金			
退職給付引当金	40,824,133,725	40,824,133,725	
資産除去債務		101,569,856	
固定負債合計			71,878,558,861
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金 (注)		37,444,380,542	
法令に基づく引当金等合計			37,444,380,542
負債合計			130,244,477,194

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		90,425,005,538	
地方公共団体出資金		207,580,378	
資本金合計			90,632,585,916
II 資本剰余金			
資本剰余金		34,565,601,818	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 44,317,914,690	
減価償却相当累計額 (△)		△ 30,694,939,278	
減損損失相当累計額 (△)		△ 122,981,179	
利息費用相当累計額 (△)		△ 5,749,457	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 13,493,111,657	
資本剰余金合計			△ 9,752,312,872
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,957,927,310	
積立金		2,322,090,771	
当期末処分利益		800,374,210	
(うち当期総利益 800,374,210)			
利益剰余金合計			11,080,392,291
純資産合計			91,960,665,335
負債純資産合計			222,205,142,529

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	112,682,875,510	
	一般管理費	5,897,196,862	
	財務費用	109,130,118	
	臨時損失	132,377,489	
	損益計算書上の費用合計	<u>118,821,579,979</u>	118,821,579,979
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	2,307,603,966	
	減損損失相当額 (注)	95,621,559	
	利息費用相当額 (注)	191,861	
	除売却差額相当額 (注)	143,330,128	
	その他行政コスト合計	<u>2,546,747,514</u>	2,546,747,514
III	行政コスト		<u>121,368,327,493</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	26,746,889,178	
助成金	1,581,775,000	
支給金	37,782,735,972	
納付金等還付金	433,490,000	
業務委託費	2,262,566,084	
減価償却費	7,236,708,894	
貸倒引当金繰入	28,378,710	
賞与引当金繰入	2,911,255,682	
退職給付費用	206,742,999	
その他の業務費	33,492,332,991	112,682,875,510

一般管理費

人件費	1,779,093,705	
減価償却費	109,396,095	
賞与引当金繰入	162,130,216	
退職給付費用	△ 329,562	
その他の一般管理費	3,846,906,408	5,897,196,862

財務費用

支払利息	109,130,118	109,130,118
------	-------------	-------------

経常費用合計

118,689,202,490

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	63,116,338,760	
資産見返運営費交付金戻入	5,003,775,979	68,120,114,739

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,729,140,520	1,729,140,520
--------	---------------	---------------

納付金収入

33,501,200,000

業務収益

職業能力開発収益	3,511,217,883	
宿舍等業務収益	4,733	
その他の事業収益	184,131,176	3,695,353,792

受託収益

民間団体等受託収入	4,463,900	4,463,900
-----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

144,644,651

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	3,413,563	3,413,563
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益(注)

2,876,954,111

退職給付引当金見返に係る収益(注)

57,780,984

財務収益

受取利息	69,335,055	69,335,055
------	------------	------------

貸倒引当金戻入

6,162,644

雑益

331,270,045

経常収益合計

110,539,834,004

経常損失

△ 8,149,368,486

(法人全体)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損 34,093,393

国庫納付金(注) 5,378,495

減損損失 92,905,601

臨時損失合計 132,377,489

臨時利益

納付金関係業務引当金戻入(注) 9,049,178,755

固定資産売却益 807,440

資産見返運営費交付金戻入(注) 13,687,691

臨時利益合計 9,063,673,886

当期純利益

781,927,911

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

18,446,299

当期総利益

800,374,210

法人単位純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金	純資産合計				
	政府出資金	地方公営団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額									
				施設費	運営費交付金	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(△)	滞積損失相当累計額(△)			利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計
当期末残高	91,182,179,316	207,894,437	91,390,113,753	24,314,819,788	163,385,920	8,939,911,927	△ 384,984,702	384,602,992	△ 29,700,310,877	△ 32,720,388	△ 5,357,596	△ 1,133,119	△ 13,091,445,196	△ 8,335,431,311	10,288,464,380	93,355,146,222
当期末変動額																
I 資本金の当期変動額																
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 757,173,778	△ 354,059	△ 757,527,837													
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				1,056,121,111										1,056,121,111		1,056,121,111
固定資産の除去却								312,975,565		5,360,788				△ 86,880,442		△ 86,880,442
減価償却								△ 2,307,603,966						△ 2,307,603,966		△ 2,307,603,966
固定資産の減損										△ 95,627,599				△ 95,627,599		△ 95,627,599
時の経過による資産除去債務の調整額											△ 191,861			△ 191,861		△ 191,861
不要財産に係る国庫納付等						71,744,842							△ 56,449,696	15,295,156		15,295,156
III 利益剰余金の当期変動額															781,927,911	781,927,911
当期末変動合計	△ 757,173,778	△ 354,059	△ 757,527,837	1,056,121,111	0	71,744,842	0	0	△ 1,994,623,401	△ 90,260,791	△ 191,861	0	△ 461,666,461	△ 1,418,881,561	781,927,911	△ 1,394,491,487
当期末残高	90,425,005,538	207,580,378	90,632,585,916	25,370,940,879	163,385,920	9,011,656,769	△ 384,984,702	384,602,992	△ 30,694,939,278	△ 122,981,179	△ 5,749,457	△ 1,133,119	△ 13,483,111,657	△ 9,752,312,872	11,080,392,291	91,960,665,335

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 36,114,189,770
人件費支出	△ 32,692,635,173
助成金支出	△ 1,581,775,000
支給金支出	△ 37,782,735,972
その他預り金支出	△ 337,322,498
納付金収入	33,490,946,695
運営費交付金収入	73,115,984,000
受託収入	4,463,900
補助金等収入	2,626,862,994
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,801,333,300
業務収入	3,519,921,276
その他預り金収入	322,678,197
その他業務収入	<u>469,145,057</u>
小計	3,240,010,406
利息の受取額	49,509,119
利息の支払額	<u>△ 110,584,735</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,178,934,790

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 15,109,650,000
有価証券の償還による収入	6,079,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,651,890,076
有形固定資産の売却による収入	73,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,057,500
敷金及び保証金の回収による収入	2,471,795
施設費による収入	2,845,502,821
定期預金の預入による支出	△ 46,500,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>43,200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,062,122,960

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 690,892,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,724,490,522
地方公共団体出資金の払戻による支出	<u>△ 268,950</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,415,652,012

IV 資金減少額 △ 17,298,840,182V 資金期首残高 52,710,805,264VI 資金期末残高 35,411,965,082

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成15年厚生労働省令第147号)第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

12. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(高校卒業者等)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客(訓練受講者)に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客(訓練受講者)との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	40,824,133,725円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1. 前受金のうち、契約負債に係る金額 | 132,659,000 円 |
| 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 | △ 31,902,129,876 円 |

〔行政コスト計算書関係〕

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | |
| 行政コスト | 121,368,327,493 円 |
| 自己収入等 | △ 37,608,316,439 円 |
| 国庫納付額 | △ 5,378,495 円 |
| 機会費用 | 1,740,048,293 円 |

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	85,494,680,852 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、9,941,418 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は790,432,792 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	22,804,718,187 円
法定福利費（職員）	3,895,507,206 円
役員報酬	40,998,950 円
法定福利費（役員）	5,664,835 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	12,745,765,401 円
維持管理・保守修繕費	5,123,913,651 円
賃借料	2,839,794,213 円
雑役務費	2,629,263,201 円
消耗品費	2,058,406,951 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,455,260,788 円
法定福利費（職員）	255,354,565 円
役員報酬	60,860,126 円
法定福利費（役員）	7,618,226 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	2,296,561,504 円
備品費	494,672,294 円
雑役務費	309,524,373 円
租税公課	174,675,785 円
謝金	174,608,799 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	100,075,729 円
その他の雑収入	99,214,016 円
自動販売機等設置手数料	47,692,766 円
不用品売却代	38,347,933 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	47,911,965,082 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△ 12,500,000,000 円
資金期末残高	35,411,965,082 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,946,886,984 円
重要な資産除去債務の計上	79,217,910 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	12,500,000,000円	12,513,105,997円	13,105,997円
(2) 有価証券	15,614,053,163円	15,584,711,453円	△29,341,710円
(3) 敷金	258,333,708円	256,636,976円	△ 1,696,732円
(4) 差入保証金	10,000,000円	9,722,064円	△ 277,936円
資産 計	28,382,386,871円	28,364,176,490円	△18,210,381円
(1) リース債務	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)
負債 計	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：763,045,869円 地方公共団体出資分：396,615円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		742,175,001円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
57,227,346円	690,792,540円	268,950円	令和7年2月21日	令和7年3月28日	757,073,778円	354,059円

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：100,000円	令和5年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	100,000円	-	令和7年3月25日	-	100,000円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（15 年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は 1.150% を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1 年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7 年から 33 年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は 0.847% から 2.303% を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1 年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	101,372,336 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	79,217,910 円
時の経過等による調整額	197,520 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	180,787,766 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 3,392,419,343 円、建物等 1,125,589,796 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 能登半島地震により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	65,953,354 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震により損壊等の被害を受けましたが、被災状況の把握に時間を要したため、令和 5 年度末時点では減損の認識には至りませんでした。

その後、令和 6 年 11 月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえて取壊しや建て替えを行うこととした建物については、その使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用可能性が確実に見込まれる状態にないと判断したため、減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円
合 計	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円

(4) 減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	78,691,560 円
地域障害者職業センター	建物	沖縄県那覇市おもろまち	526,350 円
職員宿舎	土地、建物等	東京都小金井市外1箇所	174,220,899 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。また、職員宿舎については、用途廃止により減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	35,452,470 円	0 円	35,452,470 円
建物・構築物	7,903,426 円	79,217,911 円	87,121,337 円
合 計	43,355,896 円	79,217,911 円	122,573,807 円

(4) 減損損失額の測定方法

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。また、職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,460,803,048 円
勤務費用	1,627,849,316 円
利息費用	456,571,219 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,704,742,879 円
退職給付の支払額	△ 2,498,623,555 円
期末における退職給付債務	40,341,857,149 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,313,733,960 円
期待運用収益	237,655,065 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,465,257 円
事業主からの拠出額	765,235,700 円
退職給付の支払額	△ 792,762,486 円
期末における年金資産	12,509,396,982 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,817,099,194 円
年金資産	△ 12,509,396,982 円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,307,702,212 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,524,757,955 円
小 計	27,832,460,167 円
未認識数理計算上の差異	6,392,556,908 円
未認識過去勤務費用	6,599,116,650 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725 円
退職給付引当金	40,824,133,725 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,627,849,316 円
利息費用	456,571,219 円
期待運用収益	△ 237,655,065 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 321,430,008 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,318,922,025 円
合 計	206,413,437 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,003,189,615円	3,189,615円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	3,997,261,638円	△2,738,362円
	公共債	7,614,053,163円	7,584,260,200円	△29,792,963円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内
譲渡性預金	8,000,000,000円	-
公共債	503,500,000円	7,110,000,000円
合 計	8,503,500,000円	7,110,000,000円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,712,367,950円、953,576,500円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,659,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）	
契約金額	504,790,000円
前期支払額	197,868,000円
当期支払確定額	159,396,000円
次期以降支払額	147,526,000円
(2) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	1,354,100,000円
前期支払額	263,000,000円
当期支払確定額	611,628,000円
次期以降支払額	479,472,000円
(3) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	2,179,917,300円
前期支払額	840,400,000円
当期支払確定額	306,872,000円
次期以降支払額	1,032,645,300円
(4) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	38,643,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	38,643,000円
(5) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,414,600,000円
前期支払額	280,940,000円
当期支払確定額	331,917,000円
次期以降支払額	801,743,000円
(6) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事（第1期）	
契約金額	1,202,597,000円
当期支払確定額	324,630,000円
次期以降支払額	877,967,000円

(法人全体)

(7) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事	
契約金額	904,970,000円
当期支払確定額	180,994,000円
次期以降支払額	723,976,000円
(8) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事(第1期) 監理業務	
契約金額	52,360,000円
当期支払確定額	23,870,000円
次期以降支払額	28,490,000円
(9) 三重職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	67,049,400円
当期支払確定額	20,114,000円
次期以降支払額	46,935,400円
(10) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事監理業務	
契約金額	7,920,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	7,920,000円
(11) 千葉職業能力開発短期大学校本館・実習場昇降機設備更新工事(設計・施工一括発注方式)	
契約金額	73,700,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	73,700,000円
上記(1)～(11)合計額	
契約金額 計	7,800,646,700円
前期支払額 計	1,582,208,000円
当期支払確定額 計	1,959,421,000円
次期以降支払額 計	4,259,017,700円

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

令和6年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえ、建替や修繕等の復旧工事に係る設計業務を行っているところですが、現時点では設計業務が完了していないため、復旧等に係る原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期増加額	当期減少額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	11,278,177,577	1,177,342,266	90,823,567	12,364,696,276	4,259,049,641	557,933,222	92,905,601	92,905,601	8,012,741,034	
構築物	3,338,657,327	175,439,694	7,510,820	3,506,586,201	1,684,494,105	206,170,622	0	0	1,822,092,096	
機械装置	56,459,455,175	3,886,384,022	3,469,354,537	56,876,484,660	40,673,724,503	5,875,884,375	0	0	16,202,760,157	
車両運搬具	746,183,190	34,742,274	19,332,114	761,593,350	668,118,707	45,860,990	0	0	93,474,643	
工具器具備品	5,430,718,022	1,271,790,736	468,770,015	6,233,738,743	3,701,957,726	660,255,780	0	0	2,531,781,017	
計	77,253,191,291	6,545,698,992	4,055,791,053	79,743,099,230	50,987,344,682	7,346,104,989	92,905,601	92,905,601	28,662,848,947	
有形固定資産 (減価償却相当額)	61,249,271,079	934,885,548	387,363,615	61,796,793,012	26,972,832,909	2,071,373,081	59,906,847	59,906,847	34,764,053,256	
構築物	5,396,553,620	121,235,563	22,749,037	5,495,040,146	3,373,518,816	236,204,335	262,242	262,242	2,121,259,088	
機械装置	276,713,307	0	24,501,821	252,211,486	252,211,309	0	0	0	177	
工具器具備品	105,872,712	0	9,292,861	96,579,851	96,376,244	26,550	0	0	203,607	
計	67,028,410,718	1,056,121,111	443,907,334	67,640,624,495	30,694,939,278	2,307,603,966	60,169,089	60,169,089	36,885,516,128	
土地	43,694,165,345	0	34,002,000	43,660,163,345	0	0	35,452,470	35,452,470	43,624,710,875	
建設仮勘定	3,189,677,426	6,717,348,382	5,740,044,729	4,166,981,079	0	0	0	0	4,166,981,079	
計	46,883,842,771	6,717,348,382	5,774,046,729	47,827,144,424	0	0	35,452,470	35,452,470	47,791,691,954	
建物	72,527,448,656	2,112,227,814	478,187,182	74,161,489,288	31,231,882,550	2,629,306,303	152,812,448	152,812,448	42,776,794,290	
構築物	8,735,210,947	296,675,257	30,259,857	9,001,626,347	5,058,012,921	442,374,957	262,242	262,242	3,943,351,184	
機械装置	56,736,168,482	3,886,384,022	3,493,856,358	57,128,696,146	40,925,935,812	5,875,884,375	0	0	16,202,760,334	
車両運搬具	746,183,190	34,742,274	19,332,114	761,593,350	668,118,707	45,860,990	0	0	93,474,643	
工具器具備品	5,536,590,734	1,271,790,736	478,062,876	6,330,318,594	3,798,333,970	660,282,330	0	0	2,531,984,624	
土地	43,694,165,345	0	34,002,000	43,660,163,345	0	0	35,452,470	35,452,470	43,624,710,875	
建設仮勘定	3,189,677,426	6,717,348,382	5,740,044,729	4,166,981,079	0	0	0	0	4,166,981,079	
計	191,165,444,780	14,319,168,485	10,273,745,116	195,210,868,149	81,682,283,960	9,653,708,955	188,527,160	188,527,160	113,340,057,029	
無形固定資産	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	258,057,708	1,057,500	781,500	258,333,708	0	0	0	0	258,333,708	
投資有価証券	506,200,703	7,109,690,552	506,200,703	7,109,690,552	0	0	0	0	7,109,690,552	
退職給付引当金見返	41,580,575,012	57,780,984	2,348,898,513	39,289,457,483	0	0	0	0	39,289,457,483	
破産更生債権等	981,957,736	14,517,724	533,678,063	462,797,397	0	0	0	0	462,797,397	
貸倒引当金	△ 981,957,736	△ 14,517,724	△ 533,678,063	△ 462,797,397	0	0	0	0	△ 462,797,397	
差入保証金	11,692,000	0	1,692,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
計	42,356,525,423	7,168,529,036	2,857,572,716	46,667,481,743	0	0	0	0	46,667,481,743	
有形固定資産	3,886,384,022	3,493,856,358	3,493,856,358	3,886,384,022	0	0	0	0	3,886,384,022	
機械装置の当期増加額	3,886,384,022	3,493,856,358	3,493,856,358	3,886,384,022	0	0	0	0	3,886,384,022	
機械装置の当期減少額	3,493,856,358	3,493,856,358	3,493,856,358	3,493,856,358	0	0	0	0	3,493,856,358	
建設仮勘定の当期増加額	6,717,348,382	6,717,348,382	6,717,348,382	6,717,348,382	0	0	0	0	6,717,348,382	
建設仮勘定の当期減少額	5,740,044,729	5,740,044,729	5,740,044,729	5,740,044,729	0	0	0	0	5,740,044,729	
投資有価証券の当期増加額	7,109,690,552	7,109,690,552	7,109,690,552	7,109,690,552	0	0	0	0	7,109,690,552	
投資有価証券の当期減少額	7,109,690,552	7,109,690,552	7,109,690,552	7,109,690,552	0	0	0	0	7,109,690,552	
退職給付引当金見返の当期増加額	57,780,984	57,780,984	2,348,898,513	39,289,457,483	0	0	0	0	39,289,457,483	
破産更生債権等の当期増加額	14,517,724	14,517,724	533,678,063	462,797,397	0	0	0	0	462,797,397	
貸倒引当金の当期増加額	△ 14,517,724	△ 14,517,724	△ 533,678,063	△ 462,797,397	0	0	0	0	△ 462,797,397	
差入保証金の当期増加額	11,692,000	11,692,000	1,692,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
差入保証金の当期減少額	0	0	1,692,000	0	0	0	0	0	0	
計	42,356,525,423	7,168,529,036	2,857,572,716	46,667,481,743	0	0	0	0	46,667,481,743	

(注1) 機械装置の当期増加額 3,886,384,022円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注2) 機械装置の当期減少額 3,493,856,358円は、職業訓練用機器の売却によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額 6,717,348,382円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期減少額 5,740,044,729円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 投資有価証券の当期増加額 7,109,690,552円は、満期保有目的債券の取得によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	1,313,069	1,344,841	0	1,313,069	0	1,344,841		
計	1,313,069	1,344,841	0	1,313,069	0	1,344,841		

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第747回東京都公債	484,519,005	481,500,000	482,342,170	0	
	長崎県平成27年度1回公募公債	12,083,760	12,000,000	12,024,430	0	
	神奈川県第84回15年公募公債	9,985,700	10,000,000	9,996,011	0	
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	計	8,506,588,465	8,503,500,000	8,504,362,611	0	
貸借対照表 計上額合計				8,504,362,611		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	東京都公債(ソニーチャルボンド(5年))第7回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	千葉県令和6年度第5回公募公債(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	2年利付国債(第468回)	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,690,552	0	
	計	7,109,650,000	7,110,000,000	7,109,690,552	0	
貸借対照表 計上額合計				7,109,690,552		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,940,915,134	3,073,385,898	2,940,915,134	0	3,073,385,898	
計	2,940,915,134	3,073,385,898	2,940,915,134	0	3,073,385,898	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	3,048,703,610	△ 83,343,334	2,965,360,276	20,625,825	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	2,833,743,560	△ 93,894,130	2,739,849,430	8,990,507	
貸倒懸念債権	42,406,985	△ 2,337,624	40,069,361	△ 1,253,102	
破産更生債権等	172,553,065	12,888,420	185,441,485	12,888,420	
未収貸付料等収入	809,404,671	△ 532,048,759	277,355,912	△ 532,048,759	
一般債権	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	809,404,671	△ 532,048,759	277,355,912	△ 532,048,759	
計	3,858,108,281	△ 615,392,093	3,242,716,188	△ 511,422,934	
			1,019,942,211	△ 511,422,934	
			809,404,671	△ 532,048,759	
			277,355,912	△ 532,048,759	
			231,163,365	20,625,825	
			25,761,203	8,990,507	
			19,960,677	△ 1,253,102	
			185,441,485	12,888,420	
			277,355,912	△ 532,048,759	
			0	0	
			0	0	
			809,404,671	△ 532,048,759	
			3,242,716,188	△ 511,422,934	
			508,519,277	△ 511,422,934	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	44,460,803,048	△ 1,620,322,344	2,498,623,555	40,341,857,149	
退職一時金に係る債務	27,719,335,528	△ 488,716,504	1,705,861,069	25,524,757,955	
企業年金基金等に係る債務	16,741,467,520	△ 1,131,605,840	792,762,486	14,817,099,194	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	10,941,747,969	3,690,277,622	1,640,352,033	12,991,673,558	
③年金資産	12,313,733,960	988,425,508	792,762,486	12,509,396,982	
退職給付引当金 (①+②-③)	43,088,817,057	1,081,529,770	3,346,213,102	40,824,133,725	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	100,880,264	191,861	0	101,072,125	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	492,072	79,223,569	0	79,715,641	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	101,372,336	79,415,430	0	180,787,766	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	46,493,559,297	0	9,049,178,755	37,444,380,542	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	46,493,559,297	0	9,049,178,755	37,444,380,542	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
4,142,277,000	73,115,984,000	63,116,338,760	4,406,088,653	0	5,123,205,587	4,612,628,000
		小計			67,522,427,413	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	58,414,458,715	57,612,606,373	
高齢者雇用支援事業	3,569,891,492	3,501,757,204	人件費 870,514,621円 高齢者等雇用関係業務費 2,631,242,583円
障害者雇用支援事業	9,359,596,184	9,258,297,082	人件費 3,606,716,738円 障害者職業センター業務費 5,651,580,344円
障害者職業能力開発事業	529,605,163	544,526,697	人件費 360,212,326円 障害者職業能力開発校運営費 184,314,371円
職業能力開発事業	42,889,076,208	42,249,780,419	人件費 19,407,149,806円 職業能力開発関係業務 22,842,630,613円
認定特定求職者職業訓練事業	2,066,289,668	2,058,244,971	人件費 1,120,256,842円 特定求職者職業訓練認定関係業務 937,988,129円
期間進行基準による振替額	4,701,880,045	4,685,709,071	人件費 1,688,134,853円 謝金 134,079,552円 その他一般管理費 2,863,494,666円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	63,116,338,760	62,298,315,444	

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	177,241,421	改修工事等 (建設仮勘定) 車両運搬具	175,589,953 0	0
障害者雇用支援事業	213,534,742	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	161,526,861 9,435,287 41,872,594 700,000	0
障害者職業能力開発事業	3,834,056	機械装置 工具器具備品	1,824,944 2,009,112	0
職業能力開発事業	3,943,337,169	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	889,001,097 1,933,690,094 23,655,519 1,096,632,959 357,500	0
認定特定求職者職業訓練事業	6,562,780	工具器具備品	6,562,780	0
法人共通	61,578,485	改修工事等 (建物、構築物) 工具器具備品	556,025 61,022,460	0
合計	4,406,088,653			0

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	231,333,087	賞与引当金見返 125,369,791円 退職給付引当金見返 105,963,296円
障害者雇用支援事業	846,050,074	賞与引当金見返 448,936,503円 退職給付引当金見返 397,113,571円
障害者職業能力開発事業	142,545,323	賞与引当金見返 38,541,413円 退職給付引当金見返 104,003,910円
職業能力開発事業	3,629,880,620	賞与引当金見返 1,992,318,775円 退職給付引当金見返 1,637,561,845円
認定特定求職者職業訓練事業	238,880,753	賞与引当金見返 143,406,894円 退職給付引当金見返 95,473,859円
法人共通	34,515,730	賞与引当金見返 25,733,698円 退職給付引当金見返 8,782,032円
合計	5,123,205,587	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	4,612,628,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：4,612,628,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応
計	4,612,628,000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (高齢・障害者雇用支援勘定)	592,990,130	538,881,130	46,210,420	7,898,580	
施設整備費補助金 (職業能力開発勘定)	2,003,939,019	1,135,922,459	747,456,617	120,559,943	
計	2,596,929,149	1,674,803,589	793,667,037	128,458,523	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当季交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,581,775,000	0	0	0	0	1,581,775,000
雇用開発支援事業費等補助金	147,365,520	0	0	0	0	147,365,520
計	1,729,140,520	0	0	0	0	1,729,140,520

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,916) 112,226	(1) 7	(-) 0	(-) 3
職員	(-) 28,410,840	(-) 3,739	(-) 0	(-) 185
合計	(2,916) 28,523,066	(1) 3,746	(-) 0	(-) 188

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和6事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、10,915,265千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に206,742千円及び一般管理費に△329千円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

1 2. 科学研究費補助金の明細

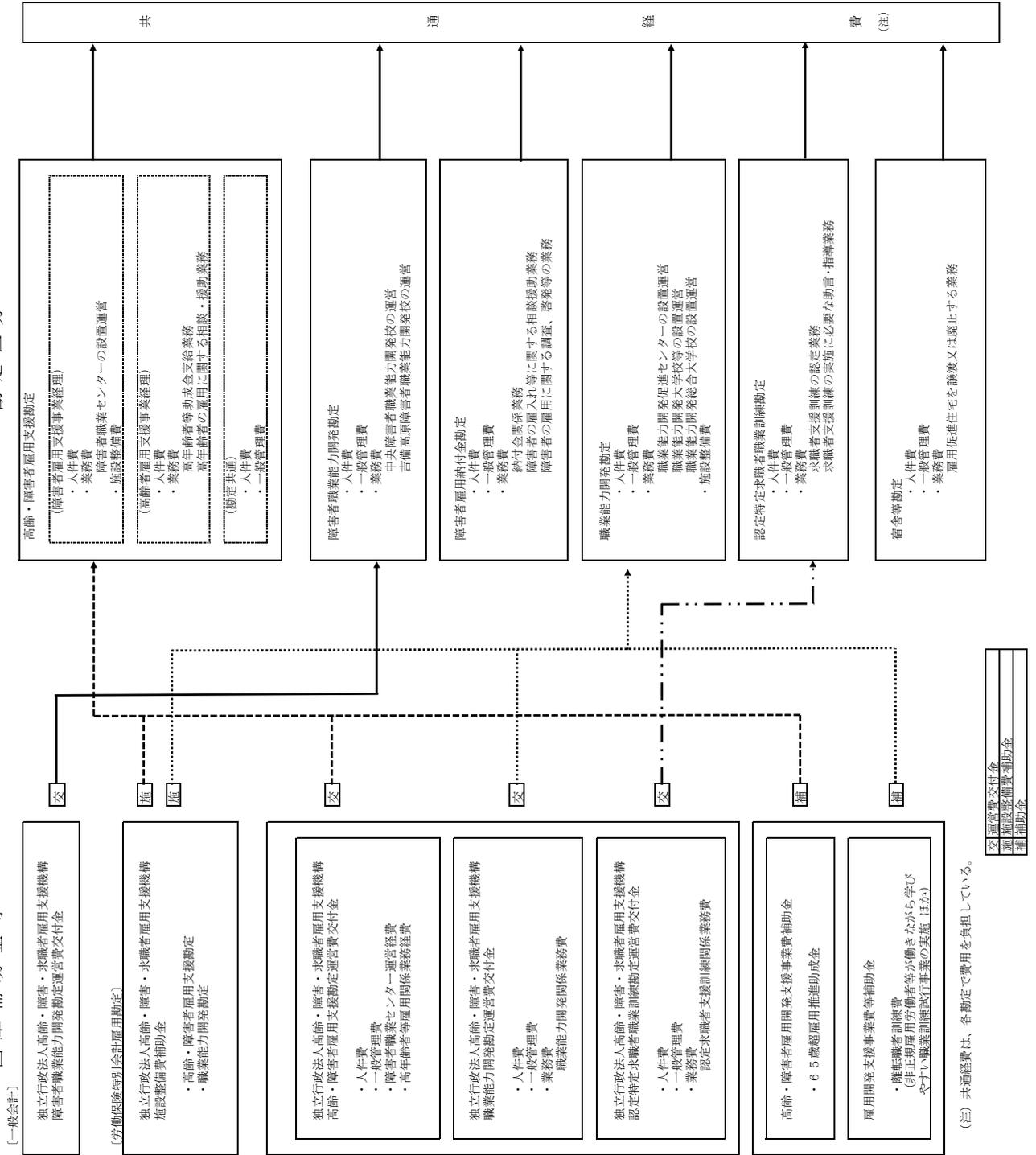
(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C)	(8,400,000) 2,520,000	11	
若手研究	(2,700,000) 810,000	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,200,000) 360,000	1	
合 計	(12,300,000) 3,690,000	14	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

1.3. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等



1 4. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

資産の部	B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 流動資産									
現金及び預金	5,690,130,720	299,873,259	31,844,497,833	8,089,524,068	891,972,527	1,095,966,675		47,911,965,082	
有価証券	597,986,990	61,722	8,504,362,611	4,314,205,649			△ 2,267,431,381	8,504,362,611	
未収金	△ 400,000		△ 45,321,880	26,979,401	224,411		△ 7,249,836	2,779,918,791	
貸倒引当金			52,132	27,146,004	517			△ 45,721,880	
未収消費税等				21,983,449				47,225,500	
未収収益	620,060,502	39,823,520		2,071,124,394	145,945,695	10,336,848		32,320,814	
賞与引当金見返(注)	830,652		149,346	327,193	37,650			2,876,954,111	
棚卸資産								1,344,841	
仮払金	1,138,868		588,570					248,300	
前払金	46,273,588	919,873				575,337		3,162,728	
前払費用								85,821,568	
流動資産合計	6,956,021,320	340,730,506	40,488,501,744	14,536,556,518	1,043,521,347	1,106,952,248	△ 2,274,681,217	62,197,602,466	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	5,470,608,492			68,690,880,796				74,161,489,288	
減価償却累計額	△ 1,890,129,310			△ 29,341,753,240				△ 31,231,882,550	
減損損失累計額	△ 526,350			△ 152,286,098				△ 152,812,448	
構築物	339,774,108			8,661,852,239				9,001,626,347	
減価償却累計額	△ 180,463,439			△ 4,877,549,482				△ 5,058,012,921	
減損損失累計額				△ 262,242				△ 262,242	
機械装置				57,126,871,202				57,128,696,146	
減価償却累計額				△ 40,925,692,492				△ 40,925,935,812	
車両運搬具	292,448,605			434,277,405				761,593,350	
減価償却累計額	△ 250,330,882			△ 383,266,770				△ 668,118,707	
工具器具備品	599,048,253			5,383,103,668				6,330,318,594	
減価償却累計額	△ 422,440,516			△ 3,198,194,186				△ 3,798,333,970	
土地	5,187,507,000			38,472,656,345				43,660,163,345	
減損損失累計額	1,301,276,360			△ 35,452,470				△ 35,452,470	
建設仮勘定				2,865,704,719				4,166,981,079	
有形固定資産合計	10,446,772,321	10,770,089	144,135,362	102,720,889,394	17,489,863			113,340,057,029	
2 無形固定資産									
電話加入権	324	11	45	911				1,291	
無形固定資産合計	324	11	45	911				1,291	

	B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3	投資その他の資産 投資有価証券 敷金 退職給付引当金見返(注) 破産更生債権等 貸倒引当金 差入保証金 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	255,662,208 5,881,066,450 6,136,728,658 16,583,501,303 23,539,522,623	391,595,089 391,595,089 402,365,189 743,095,695	110,000,000 70,499,320 △ 70,499,320 110,000,000 254,135,407 40,742,637,151	2,671,500 30,277,071,427 10,000,000 30,289,742,927 133,010,633,232 147,547,189,750	2,739,724,517 2,739,724,517 2,757,214,380 3,800,735,727	6,999,690,552 392,298,077 △ 392,298,077 6,999,690,552 6,999,690,552 8,106,642,800		7,109,690,552 258,333,708 39,289,457,483 462,797,397 △ 462,797,397 10,000,000 46,667,481,743 160,007,540,063 222,205,142,529
	負債の部								
I	流動負債 運営費交付金債務(注) 未払金 未払費用 未払消費税等 前受金 短期リース債務 預り金 引当金 賞与引当金 資産除去債務	1,014,757,000 3,589,246,005 5,464,912 7,249,836 3,000 1,035,021,525 620,060,502 526,350	86,771,000 183,000,325 2,373,352 72,640 39,823,520	1,028,091,184 45,605 88,215,000 25,190,352 401,683 192,692,354	3,278,946,000 6,303,030,711 38,361,162 19,999,200 141,910,979 2,119,704,832 270,092,868 2,071,124,394 78,691,560	232,154,000 564,081,878 845,946 4,640 145,945,695	8,579,565 3,739,433	△ 2,267,431,381 △ 7,249,836	4,612,628,000 9,408,598,287 47,090,977 19,999,200 230,128,979 2,144,895,184 1,305,593,356 3,073,385,898 79,217,910
	流動負債合計	6,272,329,130	312,040,837	1,334,636,178	14,321,861,706	943,032,159	12,318,998	△ 2,274,681,217	20,921,537,791
II	固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 資産見返寄附金 建設仮勘定見返運営費交付金 建設仮勘定見返施設費 長期リース債務 長期預り金 退職給付引当金 資産除去債務	865,388,125 22,073 175,589,953 1,125,686,407 5,881,066,450 497,731	10,770,066 5	37,213 47,300,021 1,396,733,383	22,992,609,345 16,830,544 465,183,999 2,400,520,720 2,834,322,292 30,277,071,427 101,072,125	17,489,863 2,739,724,517	23,886,257,399 16,889,835 640,773,952 3,526,207,127 2,881,622,313 1,104,654 137,942,859 101,569,856		23,886,257,399 16,889,835 640,773,952 3,526,207,127 2,881,622,313 1,104,654 137,942,859 101,569,856
	固定負債合計	8,048,250,739	402,365,160	1,444,070,617	59,087,610,452	2,757,214,380	139,047,513		71,878,558,861

	B.S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
III	法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）			37,444,380,542					37,444,380,542
	法令に基づく引当金等合計			37,444,380,542					37,444,380,542
	負債合計	14,320,579,869	714,405,997	40,223,087,337	73,409,472,158	3,700,246,539	151,366,511	△ 2,274,681,217	130,244,477,194
	純資産の部								
I	資本金 政府出資金 地方公共団体出資金	10,109,940,901	30,117,042	703,174,570	79,581,773,025 207,580,378				90,425,005,538 207,580,378
	資本金合計	10,109,940,901	30,117,042	703,174,570	79,789,353,403				90,632,585,916
II	資本剰余金 資本剰余金 その他行政コスト累計額（注） 減価償却相当累計額（△） 減損損失相当累計額（△） 利息費用相当累計額（△） 承継資産に係る費用相当累計額（△） 除売却差額相当累計額（△）	2,235,613,181 △ 3,736,565,377 △ 1,955,762,169 △ 23,327,676 △ 1,757,475,532 △ 1,500,952,196	△ 30,117,014 △ 4,080,193 △ 791,989 △ 1,133,119 △ 24,111,713 △ 30,117,014	△ 186,275,777 △ 963,207 △ 3,239,955 △ 182,072,615 △ 186,275,777	32,329,988,637 △ 40,364,956,522 △ 28,734,133,709 △ 95,621,559 △ 5,749,457 △ 11,529,451,797 △ 8,034,967,885				34,565,601,818 △ 44,317,914,690 △ 30,694,939,278 △ 122,981,179 △ 5,749,457 △ 1,133,119 △ 13,493,111,657 △ 9,752,312,872
	資本剰余金合計								
III	利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金（注） 積立金 当期未処分利益（当期未処理損失（△）） （うち当期総利益（当期総損失（△）））	442,323,062 167,630,987 167,630,987	42,406,952 △ 13,717,282 △ 13,717,282	2,651,021	1,744,065,033 639,267,041 639,267,041	93,295,724 7,193,464 7,193,464	7,955,276,289		7,957,927,310 2,322,090,771 800,374,210 800,374,210
	利益剰余金合計	609,954,049	28,689,670	2,651,021	2,383,332,074	100,489,188	7,955,276,289		11,080,392,291
	純資産合計	9,218,942,754	28,689,698	519,549,814	74,137,717,592	100,489,188	7,955,276,289		91,960,665,335
	負債純資産合計	23,539,522,623	743,095,695	40,742,637,151	147,547,189,750	3,800,735,727	8,106,642,800	△ 2,274,681,217	222,205,142,529
	(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目								

行政コスト計算書

(単位：円)

勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 損益計算書上の費用								
業務費	15,339,452,159	633,199,795	42,475,517,131	52,234,488,067	1,964,526,158	35,692,200		112,682,875,510
一般管理費	950,999,827	187,255,779	330,280,179	4,193,914,773	213,485,326	21,260,978		5,897,196,862
財務費用			1,429,245	107,700,873				109,130,118
臨時損失	526,362	13	1	131,851,111	2			132,377,489
損益計算書上の費用合計	16,290,978,348	820,455,587	42,807,226,556	56,667,954,824	2,178,011,486	56,953,178		118,821,579,979
II その他行政コスト								
減価償却相当額 (注)	147,016,345	6,006		2,160,581,615				2,307,603,966
減損損失相当額 (注)				95,621,559				95,621,559
利息費用相当額 (注)	57,750,426	30,096		191,861				191,861
除売却差額相当額 (注)	204,766,771	36,102		85,549,606				143,330,128
その他行政コスト合計				2,341,944,641				2,546,747,514
III 行政コスト	16,495,745,119	820,491,689	42,807,226,556	59,009,899,465	2,178,011,486	56,953,178		121,368,327,493

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(単位：円)

	P.L. 勘定区分							法人全体
	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	
経常費用								
業務費	15,339,452,159	633,199,795	42,475,517,131	52,234,488,067	1,964,526,158	35,692,200		112,682,875,510
人件費	4,477,231,359	360,212,326	1,341,717,256	19,407,149,806	1,120,256,842	40,321,589		26,746,889,178
助成金	1,581,775,000		37,782,735,972					1,581,775,000
支給金			433,490,000					433,490,000
納付金等還付金			6,451,942	2,180,944,703				2,262,566,084
業務委託費	70,503,839	4,665,600	35,177,021	7,095,642,743	7,951,465			7,236,708,894
減価償却費	92,371,927	5,565,738	28,378,710					28,378,710
貸倒引当金繰入								
賞与引当金繰入	592,984,757	37,877,962	184,585,846	1,952,931,449	139,298,360	3,577,308		2,911,255,682
退職給付費用	279,976,063	44,480,648	149,803,615	△ 16,959,996	△ 240,960,056	△ 9,597,275		206,742,999
その他の業務費	8,244,609,214	180,397,521	2,513,176,769	21,614,779,362	937,979,547	1,390,578		33,492,332,991
一般管理費	950,999,827	187,255,779	330,280,179	4,193,914,773	213,485,326	21,260,978		5,897,196,862
人件費	297,166,853	21,331,863	89,181,195	1,297,050,703	72,585,434	1,777,657		1,779,093,705
減価償却費	11,170,867	166,718	379,382	97,595,418	83,710			109,396,095
賞与引当金繰入	27,075,745	1,945,558	8,106,508	118,192,945	6,647,335	162,125		162,130,216
退職給付費用	14,425,364	1,957,829	8,832,582	△ 10,356,957	△ 14,781,911	△ 406,469		△ 329,562
その他の一般管理費	601,160,998	161,853,811	223,780,512	2,691,432,664	148,950,758	19,727,665		3,846,906,408
財務費用								
支払利息			1,429,245	107,700,873				109,130,118
			1,429,245	107,700,873				109,130,118
経常費用合計	16,290,451,986	820,455,574	42,807,226,555	56,536,103,713	2,178,011,484	56,953,178		118,689,202,490
経常収益								
運営費交付金収益(注)	13,909,061,288	717,715,086		51,203,533,721	2,289,804,644			68,120,114,739
運営費交付金収益	13,804,418,461	711,982,621		46,318,168,211	2,281,769,467			63,116,338,760
資産見返運営費交付金戻入	104,642,827	5,732,465		4,885,365,510	8,035,177			5,003,775,979
補助金等収益(注)	1,581,775,000			147,365,520				1,729,140,520
補助金等収益	1,581,775,000			147,365,520				1,729,140,520
納付金収入			33,501,200,000					33,501,200,000
業務収益								
職業能力開発収益	5,897,303	748,750	177,485,123	3,511,217,883		4,733		3,695,353,792
宿舍等業務収益				3,511,217,883				3,511,217,883
その他の事業収益	5,897,303	748,750	177,485,123			4,733		4,733
								184,131,176

PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益 民間団体等受託収入				4,463,900 4,463,900				4,463,900 4,463,900
施設費収益 (注)	24,084,708			120,559,943				144,644,651
寄附金収益 (注)	10,968	4	14,856	3,387,735				3,413,563
資産見返寄附金戻入	10,968	4	14,856	3,387,735				3,413,563
費与引当金見返に係る収益 (注)	620,060,502	39,823,520		2,071,124,394	145,945,695			2,876,954,111
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	294,401,427	46,438,477		△ 27,316,953	△ 255,741,967			57,780,984
財務収益 受取利息			46,136,614 46,136,614	2,464,877 2,464,877		20,733,564 20,733,564		69,335,055 69,335,055
貸倒引当金戻入						6,162,644		6,162,644
雑益	22,510,699	2,012,468	33,211,208	256,733,154	5,196,578	11,605,938		331,270,045
経常収益合計	16,457,801,895	806,738,305	33,758,047,801	57,293,534,174	2,185,204,950	38,506,879		110,539,834,004
経常利益 (経常損失 (△))	167,349,909	△ 13,717,269	△ 9,049,178,754	757,430,461	7,193,466	△ 18,446,299		△ 8,149,368,486
臨時損失								
固定資産除却損	12	13	1	34,093,365	2			34,093,393
国庫納付金 (注)				5,378,495				5,378,495
減損損失	526,350			92,379,251				92,905,601
臨時損失合計	526,362	13	1	131,851,111	2			132,377,489

PL 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益								
納付金関係業務引当金戻入			9,049,178,755					9,049,178,755
固定資産売却益	807,440							807,440
資産見返運送費交付金戻入(注)			9,049,178,755	13,687,691				13,687,691
臨時利益合計	807,440			13,687,691				9,063,673,886
当期純利益(当期純損失(△))	167,630,987	△ 13,717,282		639,267,041	7,193,464	△ 18,446,299		781,927,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)						18,446,299		18,446,299
当期総利益(当期総損失(△))	167,630,987	△ 13,717,282		639,267,041	7,193,464			800,374,210

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

C.F. 勘定区分	(単位：円)						
	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	借舎等勘定	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務費及び一般管理費による支出	△ 8,240,018,267	△ 334,657,390	△ 3,059,026,972	△ 23,403,641,615	△ 1,043,849,858	△ 32,995,668	△ 36,114,189,770
人件費支出	△ 5,627,119,326	△ 430,964,805	△ 1,626,580,837	△ 23,582,327,124	△ 1,379,304,110	△ 46,338,971	△ 32,692,635,173
助成金支出	△ 1,581,775,000		△ 37,782,735,972				△ 1,581,775,000
支給金支出	△ 3,387,212			△ 333,851,606		△ 83,680	△ 37,782,735,972
その他預り金支出			33,490,946,695				△ 337,322,498
納付金収入	15,348,051,000	863,159,000		54,270,413,000	2,634,361,000		33,490,946,695
運営費交付金収入				4,463,900			73,115,984,000
受託収入				21,572,994			4,463,900
補助金等収入	2,605,290,000						2,626,862,994
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,801,333,300						△ 1,801,333,300
業務収入				3,513,753,899		6,167,377	3,519,921,276
その他預り金収入	7,827,212			314,761,838		89,147	322,678,197
その他業務収入	30,568,002	3,231,359	165,343,775	253,853,742	5,711,782	10,436,397	469,145,057
小計	738,103,109	100,768,164	△ 8,812,053,311	11,058,999,028	216,918,814	△ 62,725,398	3,240,010,406
利息の受取額			28,748,674	2,464,365		18,296,080	49,509,119
利息の支払額			△ 1,429,245	△ 109,155,490			△ 110,584,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	738,103,109	100,768,164	△ 8,784,733,882	10,952,307,903	216,918,814	△ 44,429,318	3,178,934,790

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 敷金及び保証金の差入による支出 敷金及び保証金の回収による収入 施設費による収入 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,357,452 73,500,000 △ 700,000 30,000 569,285,492	△ 1,824,944	△ 8,110,000,000 4,079,000,000 △ 42,571,512	△ 7,346,809,668 △ 357,500 2,441,795 2,276,217,329 △ 4,000,000,000 4,000,000,000	△ 2,326,500	△ 6,999,650,000 2,000,000,000 △ 7,651,890,076 73,500,000 △ 1,057,500 2,471,795 2,845,502,821 △ 500,000,000 5,200,000,000	△ 15,109,650,000 6,079,000,000 △ 7,651,890,076 73,500,000 △ 1,057,500 2,471,795 2,845,502,821 △ 46,500,000,000 43,200,000,000 △ 17,062,122,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 不要財産に係る国庫納付等による支出 ファイナンス・リース債務の返済による支出 地方公共団体出資金の払戻による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000		△ 26,813,324	△ 690,792,540 △ 2,697,677,198 △ 268,950			△ 690,892,540 △ 2,724,490,522 △ 268,950
IV 資金増加額（又は減少額（△））	1,121,761,149	98,943,220	△ 20,885,118,718	△ 3,388,738,688	214,592,314	△ 344,079,318	△ 17,298,840,182
V 資金期首残高	4,568,369,571	200,930,039	40,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	940,045,993	52,710,805,264
VI 資金期末残高	5,690,130,720	299,873,259	19,844,497,833	8,089,524,068	891,972,527	595,966,675	35,411,965,082

15. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△))	167,630,987	△ 13,717,282	0	639,267,041	7,193,464	0	800,374,210
当期総利益 (当期総損失 (△))	167,630,987	△ 13,717,282	0	639,267,041	7,193,464	0	800,374,210
II 利益処分額 (損失処理額 (△))	167,630,987	△ 13,717,282	0	639,267,041	7,193,464	0	800,374,210
積立金 (積立金取崩額 (△))	167,630,987	△ 13,717,282	0	639,267,041	7,193,464	0	800,374,210
III 次期繰越欠損金	—	0	—	—	—	—	—

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額			
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	295,198,245	職業能力開発勘定	未収金	470,832,210
障害者職業能力開発勘定	未払金	20,117,284			
障害者雇用納付金勘定	未払金	85,527,561			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	68,307,319			
宿舍等勘定	未払金	1,681,801			
小計		470,832,210	小計		470,832,210
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,145,762,504	職業能力開発勘定	未収金	1,796,599,171
障害者職業能力開発勘定	未払金	47,114,037			
障害者雇用納付金勘定	未払金	227,863,381			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	369,498,075			
宿舍等勘定	未払金	6,361,174			
小計		1,796,599,171	小計		1,796,599,171
消費税額の相殺					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	7,249,836	障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	52,132
			職業能力開発勘定	未収消費税等	6,899,905
			認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等	224,411
			宿舍等勘定	未収消費税等	73,388
小計		7,249,836	小計		7,249,836
合計		2,274,681,217	合計		2,274,681,217

17. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	5,290,549,093	10,049,429,428	820,455,587	42,807,226,556	56,667,954,824	2,178,011,486	56,953,178	117,870,580,152	950,999,827	118,821,579,979
その他行政コスト	-	147,016,345	6,006	-	2,160,581,615	-	-	2,307,603,966	-	2,307,603,966
減価償却相当額	-	-	-	-	95,621,559	-	-	95,621,559	-	95,621,559
減損損失相当額	-	-	-	-	191,861	-	-	191,861	-	191,861
利息費用相当額	-	57,750,426	30,096	-	85,549,606	-	-	143,330,128	-	143,330,128
除売却差額相当額	-	204,766,771	36,102	-	2,341,944,641	-	-	2,546,747,514	-	2,546,747,514
その他行政コスト合計	5,290,549,093	10,254,196,199	820,491,689	42,807,226,556	59,009,899,465	2,178,011,486	56,953,178	120,417,327,666	950,999,827	121,368,327,493
行政コスト										
Ⅱ 単独行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,290,623,144	10,585,855,117	1,006,989,752	9,062,805,811	56,405,338,703	2,173,175,192	18,893,306	84,543,681,025	950,999,827	85,494,680,852
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	870,514,621	3,606,716,738	360,212,326	1,341,717,256	19,407,149,806	1,120,256,842	40,321,589	26,746,889,178	-	26,746,889,178
助成金	1,581,775,000	-	-	37,782,735,972	-	-	-	1,581,775,000	-	1,581,775,000
支給金	-	-	-	433,490,000	-	-	-	37,782,735,972	-	37,782,735,972
納付金等還付金	-	-	-	6,451,942	2,180,944,703	-	-	433,490,000	-	433,490,000
業務委託費	64,161,039	6,342,800	4,665,600	6,451,942	2,180,944,703	-	-	2,262,566,084	-	2,262,566,084
減価償却費	21,230,948	71,140,979	5,565,738	35,177,021	7,095,642,743	7,951,465	-	7,236,708,894	-	7,236,708,894
貸倒引当金繰入	-	-	-	28,378,710	-	-	-	28,378,710	-	28,378,710
賞与引当金繰入	114,811,887	478,172,870	37,877,962	184,585,846	1,952,931,449	139,298,360	3,577,308	2,911,255,682	-	2,911,255,682
退職給付費用	68,183,106	211,792,957	44,480,648	149,803,615	△16,959,996	△240,960,056	△9,597,275	206,742,999	-	206,742,999
その他の業務費	2,569,872,492	5,674,736,722	180,397,521	2,513,176,769	21,614,779,362	937,979,547	1,390,578	33,492,332,991	-	33,492,332,991
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	21,331,863	89,181,195	1,297,050,703	72,585,434	1,777,657	1,481,926,852	297,166,853	1,779,093,705
減価償却費	-	-	166,718	379,382	97,595,418	83,710	-	98,225,228	11,170,867	109,396,095
賞与引当金繰入	-	-	1,945,558	8,106,508	118,192,945	6,647,335	162,125	135,054,471	27,075,745	162,130,216
退職給付費用	-	-	1,957,829	8,832,582	△10,356,957	△14,781,911	△406,469	△14,754,926	14,425,364	△329,562
その他の一般管理費	-	-	161,853,811	223,780,512	2,691,432,664	148,950,758	19,727,665	3,245,745,410	601,160,998	3,846,906,408
財務費用	-	-	-	1,429,245	107,700,873	-	-	109,130,118	-	109,130,118
計	5,290,549,093	10,048,903,066	820,455,574	42,807,226,555	56,536,103,713	2,178,011,484	56,953,178	117,738,202,663	950,999,827	118,689,202,490
事業収益										
運営費交付金収益	3,591,111,472	9,365,727,503	717,715,086	-	51,203,533,721	2,289,804,644	-	67,167,892,426	952,222,313	68,120,114,739
補助金等収益	1,581,775,000	-	-	-	147,365,520	-	-	1,729,140,520	-	1,729,140,520
納付金収入	-	-	-	33,501,200,000	-	-	-	33,501,200,000	-	33,501,200,000
業務収益	2,800,804	3,096,499	748,750	177,485,123	3,511,217,883	-	4,733	3,695,353,792	-	3,695,353,792
受託収益	-	-	-	-	4,463,900	-	-	4,463,900	-	4,463,900
施設費収益	-	24,084,708	-	-	120,559,943	-	-	144,644,651	-	144,644,651
寄附金収益	10,968	-	4	14,866	3,387,735	-	-	3,413,563	-	3,413,563
賞与引当金見返に係る収益	114,811,887	478,172,870	39,823,520	-	2,071,124,394	145,945,695	-	2,849,878,366	27,075,745	2,876,954,111
退職給付引当金見返に係る収益	68,183,106	211,792,957	46,438,477	-	△27,316,953	△255,741,967	-	43,355,620	14,425,364	57,780,984
財務収益	-	-	-	46,136,614	2,464,877	-	20,733,564	69,335,055	-	69,335,055
貸倒引当金戻入 雑益	35,390	5,762,667	2,012,468	33,211,208	256,733,154	5,196,578	6,162,644	314,557,403	16,712,642	331,270,045
計	5,358,728,627	10,088,637,204	806,738,305	33,758,047,801	57,293,534,174	2,185,204,950	38,506,879	109,529,397,940	1,010,436,064	110,539,834,004
事業損益	68,179,534	39,734,138	△13,717,269	△9,049,178,754	757,430,461	7,193,466	△18,446,299	△8,208,804,723	59,436,237	△8,149,368,486

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	-	12	13	1	34,093,365	2	-	34,093,393	-	34,093,393
国庫納付金	-	-	-	-	5,378,495	-	-	5,378,495	-	5,378,495
減損損失	-	526,350	-	-	92,379,251	-	-	92,905,601	-	92,905,601
計	-	526,362	13	1	131,851,111	2	-	132,377,489	-	132,377,489
臨時利益										
納付金関係業務引当金戻入	-	-	-	9,049,178,755	-	-	-	9,049,178,755	-	9,049,178,755
固定資産売却益	-	807,440	-	-	13,687,691	-	-	807,440	-	807,440
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	13,687,691	-	-	13,687,691	-	13,687,691
計	-	807,440	-	9,049,178,755	13,687,691	-	-	9,063,673,886	-	9,063,673,886
当期純利益(△当期純損失)	68,179,534	40,015,216	△13,717,282	-	639,267,041	7,193,464	△18,446,299	722,491,674	59,436,237	781,927,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	18,446,299	18,446,299	-	18,446,299
当期総利益(△当期総損失)	68,179,534	40,015,216	△13,717,282	-	639,267,041	7,193,464	-	740,937,973	59,436,237	800,374,210
V総資産										
現金及び預金	2,958,166,217	2,731,964,503	299,873,259	31,844,497,833	8,089,524,068	891,972,527	1,095,966,675	47,911,965,082	-	47,911,965,082
土地	-	5,187,507,000	-	-	38,437,203,875	-	-	43,624,710,875	-	43,624,710,875
建物	-	3,579,952,832	-	-	39,196,841,458	-	-	42,776,794,290	-	42,776,794,290
機械装置	-	-	1,581,624	-	16,201,178,710	-	-	16,202,760,334	-	16,202,760,334
退職給付引当金見返	925,203,545	4,955,862,905	391,595,089	-	30,277,071,427	2,739,724,517	-	39,289,457,483	-	39,289,457,483
その他	316,318,854	2,795,510,399	50,045,723	8,898,139,318	15,345,370,212	169,038,683	7,010,676,125	34,585,099,314	△2,185,644,849	32,399,454,465
計	4,199,688,616	19,250,797,639	743,095,695	40,742,637,151	147,547,189,750	3,800,735,727	8,106,642,800	224,390,787,378	△2,185,644,849	222,205,142,529

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発センターの運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務(障害者雇用納付金、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務)
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舍等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は950,999,827円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人的費用である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,010,436,064円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△2,185,644,849円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品89,036,368円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△2,274,681,217円である。

18. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

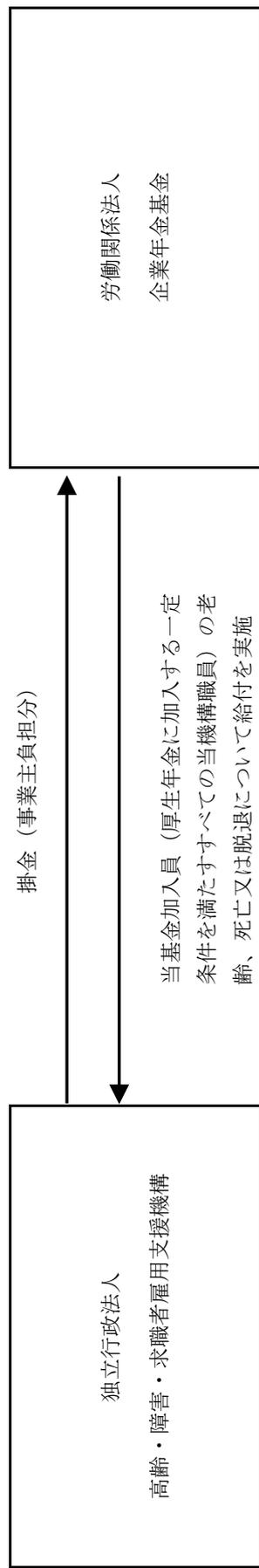
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

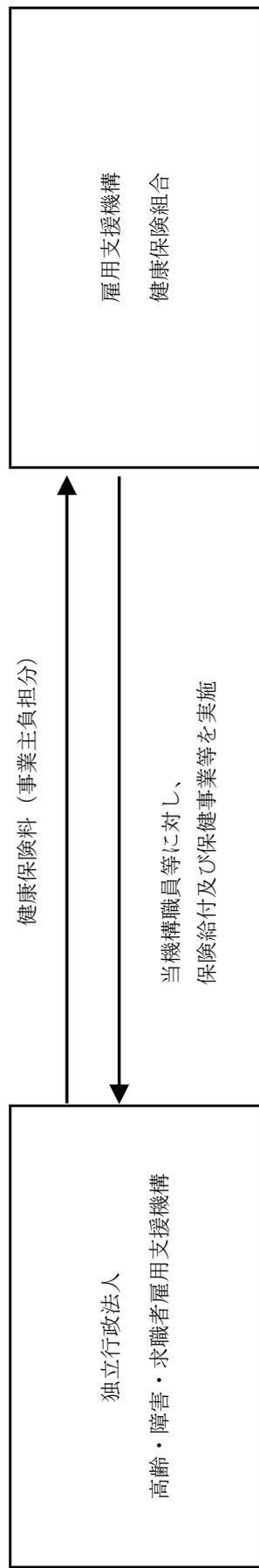
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 奥村 昌臣 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

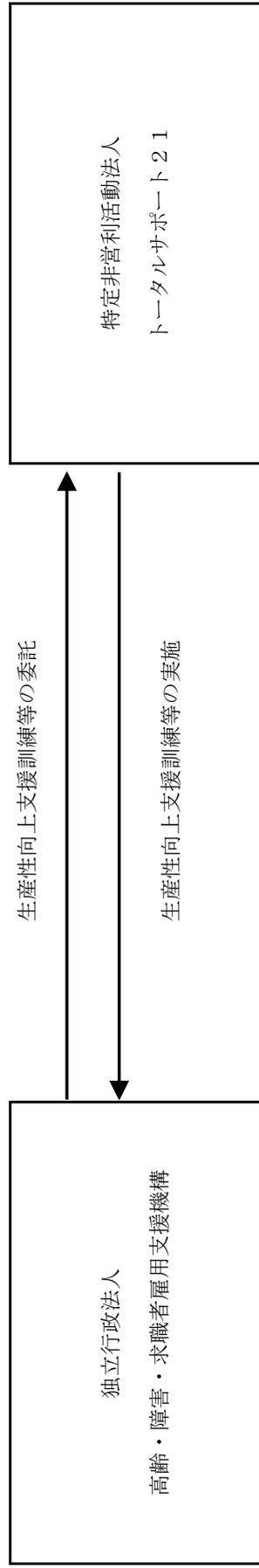
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

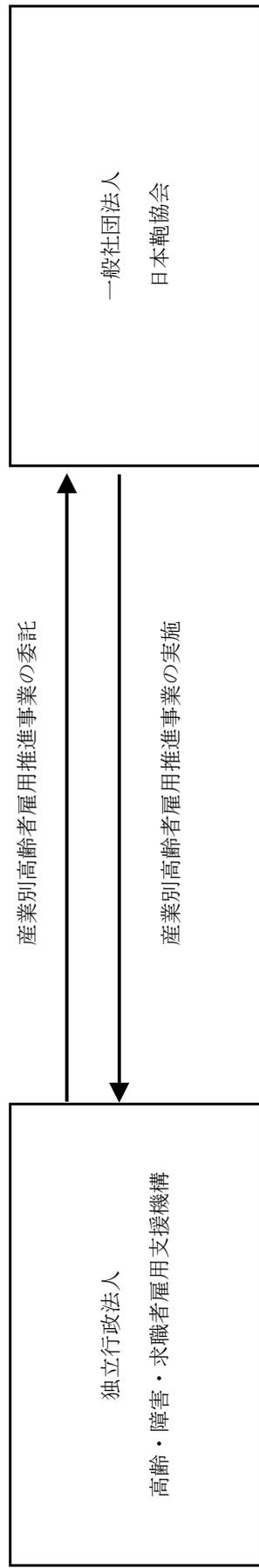
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

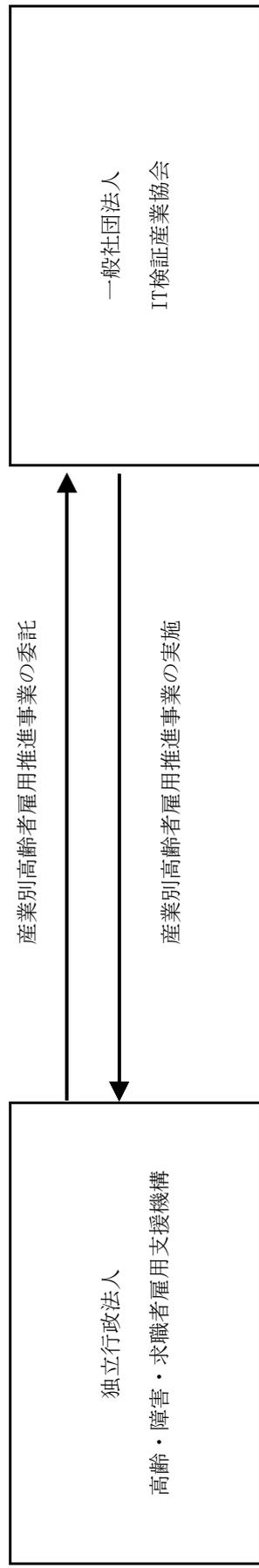
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		5,690,130,720	
未収金	597,986,990		
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	597,586,990	
賞与引当金見返 (注)		620,060,502	
棚卸資産		830,652	
前払金		1,138,868	
前払費用		<u>46,273,588</u>	
流動資産合計			6,956,021,320
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,470,608,492		
減価償却累計額	△ 1,890,129,310		
減損損失累計額	<u>△ 526,350</u>	3,579,952,832	
構築物	339,774,108		
減価償却累計額	<u>△ 180,463,439</u>	159,310,669	
車両運搬具	292,448,605		
減価償却累計額	<u>△ 250,330,882</u>	42,117,723	
工具器具備品	599,048,253		
減価償却累計額	<u>△ 422,440,516</u>	176,607,737	
土地		5,187,507,000	
建設仮勘定		<u>1,301,276,360</u>	
有形固定資産合計		10,446,772,321	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>324</u>	
無形固定資産合計		324	
3 投資その他の資産			
敷金		255,662,208	
退職給付引当金見返 (注)		<u>5,881,066,450</u>	
投資その他の資産合計		6,136,728,658	
固定資産合計			<u>16,583,501,303</u>
資産合計			<u><u>23,539,522,623</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		1,014,757,000	
未払金		3,589,246,005	
未払費用		5,464,912	
未払消費税等		7,249,836	
前受金		3,000	
預り金		1,035,021,525	
引当金			
賞与引当金	620,060,502	620,060,502	
資産除去債務		526,350	
流動負債合計			6,272,329,130
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	865,388,125		
資産見返寄附金	22,073		
建設仮勘定見返運営費交付金	175,589,953		
建設仮勘定見返施設費	1,125,686,407	2,166,686,558	
引当金			
退職給付引当金	5,881,066,450	5,881,066,450	
資産除去債務		497,731	
固定負債合計			8,048,250,739
負債合計			14,320,579,869

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,109,940,901	
資本金合計			10,109,940,901
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,235,613,181	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,736,565,377	
減価償却相当累計額 (△)		△ 1,955,762,169	
減損損失相当累計額 (△)		△ 23,327,676	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 1,757,475,532	
資本剰余金合計			△ 1,500,952,196
III 利益剰余金			
積立金		442,323,062	
当期末処分利益		167,630,987	
(うち当期総利益 167,630,987)			
利益剰余金合計			609,954,049
純資産合計			9,218,942,754
負債純資産合計			23,539,522,623

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	15,339,452,159	
一般管理費	950,999,827	
臨時損失	<u>526,362</u>	
損益計算書上の費用合計		16,290,978,348
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	147,016,345	
除売却差額相当額(注)	<u>57,750,426</u>	
その他行政コスト合計		<u>204,766,771</u>
III 行政コスト		<u><u>16,495,745,119</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	4,477,231,359	
助成金	1,581,775,000	
業務委託費	70,503,839	
減価償却費	92,371,927	
賞与引当金繰入	592,984,757	
退職給付費用	279,976,063	
その他の業務費	8,244,609,214	15,339,452,159

一般管理費

人件費	297,166,853	
減価償却費	11,170,867	
賞与引当金繰入	27,075,745	
退職給付費用	14,425,364	
その他の一般管理費	601,160,998	950,999,827

経常費用合計

16,290,451,986

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	13,804,418,461	
資産見返運営費交付金戻入	104,642,827	13,909,061,288

補助金等収益(注)

補助金等収益	1,581,775,000	1,581,775,000
--------	---------------	---------------

業務収益

その他の事業収益	5,897,303	5,897,303
----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

24,084,708

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	10,968	10,968
-----------	--------	--------

賞与引当金見返に係る収益(注)

620,060,502

退職給付引当金見返に係る収益(注)

294,401,427

雑益

22,510,699

経常収益合計

16,457,801,895

経常利益

167,349,909

臨時損失

固定資産除却損

12

減損損失

526,350

臨時損失合計

526,362

臨時利益

固定資産売却益

807,440

臨時利益合計

807,440

当期純利益

167,630,987

当期総利益

167,630,987

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行致コスト累計額			積立金	当期末処分利益 または 当期末処理損失 (△)	うち当期純利益 または 当期純損失(△)	利益剰余金合計				
			償脱費	運営費交付金	減算差益	国庫納付差額	減価償却相当累計 額(△)						減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	
当期末残高	10,110,040,901	10,110,040,901	1,619,645,193	163,365,920	486,460,156	△ 106,813,000	△ 1,863,373,775	△ 26,688,444	△ 1,619,796,387	△ 1,371,140,335	0	442,323,062	-	442,323,062	9,181,225,628
当期末変動額															
I 資本金の当期末変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 100,000	△ 100,000													△ 100,000
II 資本剰余金の当期末変動額															
固定資産の取得			74,954,910												74,954,910
固定資産の除売却							74,627,951	5,360,768	△ 137,799,146	△ 57,750,426					△ 57,750,426
減価償却							△ 147,016,346			△ 147,016,346					△ 147,016,346
III 利益剰余金の当期末変動額															
(1) 利益の処分															
利益処分による積立て											442,323,062	△ 442,323,062			0
(2) その他															
当期純利益または当期純損失(△)															
当期変動額合計	△ 100,000	△ 100,000	74,954,910	0	0	0	△ 72,368,394	5,360,768	△ 137,799,146	△ 128,811,861	442,323,062	△ 274,692,075	167,630,987	167,630,987	37,716,126
当期末残高	10,109,940,901	10,109,940,901	1,694,600,103	163,365,920	486,460,156	△ 106,813,000	△ 1,855,762,169	△ 23,327,676	△ 1,757,475,532	△ 1,500,952,196	442,323,062	167,630,987	167,630,987	609,954,049	9,218,942,754

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 8,240,018,267
人件費支出	△ 5,627,119,326
助成金支出	△ 1,581,775,000
その他預り金支出	△ 3,387,212
運営費交付金収入	15,348,051,000
補助金等収入	2,605,290,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,801,333,300
その他預り金収入	7,827,212
その他業務収入	30,568,002
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	738,103,109

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 258,357,452
有形固定資産の売却による収入	73,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 700,000
敷金及び保証金の回収による収入	30,000
施設費による収入	569,285,492
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,758,040

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	<hr/> △ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,000

IV 資金増加額

1,121,761,149

V 資金期首残高

4,568,369,571

VI 資金期末残高

5,690,130,720

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	167,630,987	167,630,987
II 利益処分類 積立金		<u>167,630,987</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返と

して計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	5,881,066,450円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、526,350円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 3,026,617,955 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	16,495,745,119 円
自己収入等	△ 29,226,410 円
機会費用	360,959,379 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,827,478,088 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,809,208,400 円
法定福利費（職員）	652,816,190 円
役員報酬	13,181,767 円
法定福利費（役員）	2,025,002 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	4,748,311,791 円
雑役務費	1,051,080,336 円
賃借料	752,027,239 円
維持管理・保守修繕費	678,767,027 円
光熱水道料	164,576,315 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	243,274,364円
法定福利費(職員)	42,683,636円
役員報酬	9,935,167円
法定福利費(役員)	1,273,686円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	333,264,415円
雑役務費	71,394,589円
備品費	64,983,276円
光熱水道料	25,351,933円
謝金	24,351,797円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	16,712,646円
その他の雑収入	4,303,272円
不用品売却代	904,150円
自動販売機等設置手数料	555,909円
電柱等土地敷地使用料	25,500円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,690,130,720円
資金期末残高	5,690,130,720円
・重要な非資金取引	
重要な資産除去債務の計上	526,350円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	255,662,208円	253,990,371円	△ 1,671,837円
資産 計	255,662,208円	253,990,371円	△ 1,671,837円

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：100,000円	令和5年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	100,000円	-	令和7年3月25日	-	100,000円	-

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時までとしております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は1.150%を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	492,072 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	526,350 円
時の経過等による調整額	5,659 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	1,024,081 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、526,350 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が地域障害者職業センターの設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
地域障害者職業センター	建物	沖縄県那覇市おもろまち	526,350 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	0 円	526,350 円	526,350 円
合 計	0 円	526,350 円	526,350 円

4. 減損損失額の測定方法

現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,835,301,290 円
勤務費用	254,034,737 円
利息費用	70,461,091 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 518,262,489 円
退職給付の支払額	△ 493,397,904 円
期末における退職給付債務	6,148,136,725 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,966,438,577 円
期待運用収益	37,952,265 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,642,454 円
事業主からの拠出額	147,330,355 円
退職給付の支払額	△ 128,869,360 円
期末における年金資産	2,033,494,291 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,408,628,223 円
年金資産	△ 2,033,494,291 円
積立型制度の未積立退職給付債務	375,133,932 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,739,508,502 円
小計	4,114,642,434 円
未認識数理計算上の差異	773,966,368 円
未認識過去勤務費用	992,457,648 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,881,066,450 円
退職給付引当金	5,881,066,450 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,881,066,450 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	254,034,737 円
利息費用	70,461,091 円
期待運用収益	△ 37,952,265 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	204,335,008 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 196,477,144 円
合計	294,401,427 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.747%（一時金）
	1.975%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）

契約金額	504,790,000円
前期支払額	197,868,000円
当期支払確定額	159,396,000円
次期以降支払額	147,526,000円

(2) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額	355,722,070円
前期支払額	69,090,100円
当期支払確定額	70,826,522円
次期以降支払額	215,805,448円

(3) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事

契約金額	409,824,452円
前期支払額	157,995,200円
当期支払確定額	63,092,883円
次期以降支払額	188,736,369円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(4) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	8,165,266 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	8,165,266 円
(5) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	298,904,980 円
前期支払額	59,362,622 円
当期支払確定額	76,805,594 円
次期以降支払額	162,736,764 円
(6) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事(第1期)	
契約金額	391,926,362 円
当期支払確定額	145,142,073 円
次期以降支払額	246,784,289 円
上記(1)～(6)合計額	
契約金額 計	1,969,333,130 円
前期支払額 計	484,315,922 円
当期支払確定額 計	515,263,072 円
次期以降支払額 計	969,754,136 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	409,490,704	215,910,726	427,800	624,973,630	127,762,738	526,350	29,563,557	526,350	496,684,542	
構築物	171,707,502	2,028,510	0	173,736,012	40,703,097	0	10,110,967	0	133,032,915	
車両運搬具	294,062,857	11,086,755	12,701,007	292,448,605	250,330,882	0	19,318,622	0	42,117,723	
工具器具備品	446,662,422	102,895,054	4,348,023	545,209,453	368,805,261	0	44,549,648	0	176,404,192	
計	1,321,923,485	331,921,045	17,476,830	1,636,367,700	787,601,978	526,350	103,542,794	526,350	848,239,372	
有形固定資産 (減価償却相当額)	4,957,049,359	59,579,830	170,994,327	4,845,634,862	1,762,366,572	0	144,687,565	0	3,083,268,290	
構築物	150,663,016	15,375,080	0	166,038,096	139,760,342	0	2,308,236	0	26,277,754	
工具器具備品	59,274,177	0	5,435,377	53,838,800	53,635,255	0	20,544	0	203,545	
計	5,166,986,552	74,954,910	176,429,704	5,065,511,758	1,955,762,169	0	147,016,345	0	3,109,749,589	
非償却資産	5,221,509,000	0	34,002,000	5,187,507,000	0	0	0	0	5,187,507,000	
建設仮勘定	688,179,315	1,035,959,251	422,862,206	1,301,276,360	0	0	0	0	1,301,276,360	
計	5,909,688,315	1,035,959,251	456,864,206	6,488,783,360	0	0	0	0	6,488,783,360	
有形固定資産 合計	5,366,540,063	275,490,556	171,422,127	5,470,608,492	1,890,129,310	526,350	174,251,122	526,350	3,579,952,832	
構築物	322,370,518	17,403,590	0	339,774,108	180,463,439	0	12,419,203	0	159,310,669	
車両運搬具	294,062,857	11,086,755	12,701,007	292,448,605	250,330,882	0	19,318,622	0	42,117,723	
工具器具備品	505,936,599	102,895,054	9,783,400	599,048,253	422,440,516	0	44,570,192	0	176,607,737	
土地	5,221,509,000	0	34,002,000	5,187,507,000	0	0	0	0	5,187,507,000	
建設仮勘定	688,179,315	1,035,959,251	422,862,206	1,301,276,360	0	0	0	0	1,301,276,360	
計	12,398,598,352	1,442,855,206	650,770,740	13,190,662,818	2,743,364,147	526,350	250,559,139	526,350	10,446,772,321	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
投資その他の資産	254,992,208	700,000	30,000	255,662,208	0	0	0	0	255,662,208	
退職給付引当金返	6,088,523,922	294,401,427	511,858,899	5,881,066,450	0	0	0	0	5,881,066,450	
破産更生債権等	1,564,304	0	1,564,304	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金	△1,564,304	0	△1,564,304	0	0	0	0	0	0	
計	6,353,516,130	295,101,427	511,888,899	6,136,728,658	0	0	0	0	6,136,728,658	

(注1) 建物の当期増加額のうち、275,490,556円は、障害者職業センターの改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 1,035,959,251円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 422,862,206円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	733,807	830,652	0	733,807	0	830,652	
計	733,807	830,652	0	733,807	0	830,652	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	600,039,992	620,060,502	600,039,992	0	620,060,502	
計	600,039,992	620,060,502	600,039,992	0	620,060,502	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	573,573,068	24,413,922	597,986,990	△ 1,564,304	400,000
一般債権	571,208,764	25,978,226	597,186,990	0	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	400,000
破産更生債権等	1,564,304	△ 1,564,304	0	△ 1,564,304	0
計	573,573,068	24,413,922	597,986,990	△ 1,564,304	400,000

※算定方法については、重要な会計方針を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	6,835,301,290	△ 193,766,661	493,397,904	6,148,136,725	
退職一時金に係る債務	4,161,776,941	△ 57,739,895	364,528,544	3,739,508,502	
企業年金基金等に係る債務	2,673,524,349	△ 136,026,766	128,869,360	2,408,628,223	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,229,661,209	528,904,943	△ 7,857,864	1,766,424,016	
③年金資産	1,966,438,577	195,925,074	128,869,360	2,033,494,291	
退職給付引当金 (①+②-③)	6,098,523,922	139,213,208	356,670,680	5,881,066,450	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	492,072	532,009	0	1,024,081	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	492,072	532,009	0	1,024,081	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
1,035,378,000	15,348,051,000	13,804,418,461	452,354,648	0	14,256,773,109	1,014,757,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額	12,929,487,676	12,760,054,286		
高齢者雇用支援事業	3,569,891,492	3,501,757,204	人件費 高齢者等雇用関係業務費	870,514,621円 2,631,242,583円
障害者雇用支援事業	9,359,596,184	9,258,297,082	人件費 障害者職業センター業務費	3,606,716,738円 5,651,580,344円
期間進行基準による振替額	874,930,785	877,073,033	人件費 謝金 その他一般管理費	297,166,853円 21,423,469円 558,482,711円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	13,804,418,461	13,637,127,319		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
		振替額	主な用途	振替額	主な用途		
高齢者雇用支援事業	177,241,421	175,589,953円	改修工事等 (建設仮勘定)	0			
障害者雇用支援事業	213,534,742	161,526,861円	車両運搬具 改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定)	0			
勘定共通	61,578,485	556,025円	車両運搬具 工具器具備品 その他	0			
勘定共通	61,578,485	61,022,460円	改修工事等 (建物、構築物)	0			
合計	452,354,648	1,022,460円	工具器具備品	0			

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	231,333,087	賞与引当金見返 125,369,791 円 退職給付引当金見返 105,963,296 円
障害者雇用支援事業	846,050,074	賞与引当金見返 448,936,503 円 退職給付引当金見返 397,113,571 円
勘定共通	34,515,730	賞与引当金見返 25,733,698 円 退職給付引当金見返 8,782,032 円
合計	1,111,898,891	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。 法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,014,757,000円
配分留保額	1,014,757,000	○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	1,014,757,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	592,990,130	538,881,130	46,210,420	7,898,580	
計	592,990,130	538,881,130	46,210,420	7,898,580	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,581,775,000	0	0	0	0	1,581,775,000
計	1,581,775,000	0	0	0	0	1,581,775,000

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(486)	(-)	(-)	(-)
	25,928	-	0	-
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	4,747,982	-	0	-
合計	(486)	(-)	(-)	(-)
	4,773,911	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、4,237,420千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に279,976千円及び一般管理費に14,425千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,290,549,093	10,049,429,428	15,339,978,521	950,999,827	16,290,978,348
その他行政コスト	-	147,016,345	147,016,345	-	147,016,345
減価償却相当額	-	57,750,426	57,750,426	-	57,750,426
除売却差額相当額	-	204,766,771	204,766,771	-	204,766,771
その他行政コスト合計	-	10,254,196,199	15,544,745,292	950,999,827	16,495,745,119
行政コスト	5,290,549,093	10,254,196,199	15,544,745,292	950,999,827	16,495,745,119
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,290,623,144	10,585,855,117	15,876,478,261	950,999,827	16,827,478,088
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	870,514,621	3,606,716,738	4,477,231,359	-	4,477,231,359
助成金	1,581,775,000	-	1,581,775,000	-	1,581,775,000
業務委託費	64,161,039	6,342,800	70,503,839	-	70,503,839
減価償却費	21,230,948	71,140,979	92,371,927	-	92,371,927
賞与引当金繰入	114,811,887	478,172,870	592,984,757	-	592,984,757
退職給付費用	68,183,106	211,792,957	279,976,063	-	279,976,063
その他の業務費	2,569,872,492	5,674,736,722	8,244,609,214	-	8,244,609,214
一般管理費	-	-	-	297,166,853	297,166,853
人件費	-	-	-	11,170,867	11,170,867
減価償却費	-	-	-	27,075,745	27,075,745
賞与引当金繰入	-	-	-	14,425,364	14,425,364
退職給付費用	-	-	-	601,160,998	601,160,998
その他の一般管理費	-	-	-	950,999,827	950,999,827
計	5,290,549,093	10,048,903,066	15,339,452,159	950,999,827	16,290,451,986
事業収益					
運営費交付金収益	3,591,111,472	9,365,727,503	12,956,838,975	952,222,313	13,909,061,288
補助金等収益	1,581,775,000	-	1,581,775,000	-	1,581,775,000
業務収益	2,800,804	3,096,499	5,897,303	-	5,897,303
施設費収益	-	24,084,708	24,084,708	-	24,084,708
寄附金収益	10,968	-	10,968	-	10,968
賞与引当金見返に係る収益	114,811,887	478,172,870	592,984,757	27,075,745	620,060,502
退職給付引当金見返に係る収益	68,183,106	211,792,957	279,976,063	14,425,364	294,401,427
雑益	35,390	5,762,667	5,798,057	16,712,642	22,510,699
計	5,358,728,627	10,088,637,204	15,447,365,831	1,010,436,064	16,457,801,895
事業損益	68,179,534	39,734,138	107,913,672	59,436,237	167,349,909

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失	-	12	12	-	12
固定資産売却損	-	526,350	526,350	-	526,350
減損損失	-	526,362	526,362	-	526,362
計					
臨時利益	-	807,440	807,440	-	807,440
固定資産売却益	-	807,440	807,440	-	807,440
計					
当期純利益	68,179,534	40,015,216	108,194,750	59,436,237	167,630,987
当期総利益	68,179,534	40,015,216	108,194,750	59,436,237	167,630,987
V総資産					
現金及び預金	2,958,166,217	2,731,964,503	5,690,130,720	-	5,690,130,720
土地	-	5,187,507,000	5,187,507,000	-	5,187,507,000
建物	-	3,579,952,832	3,579,952,832	-	3,579,952,832
退職給付引当金見返	925,203,545	4,955,862,905	5,881,066,450	-	5,881,066,450
その他	316,318,854	2,795,510,399	3,111,829,253	89,036,368	3,200,865,621
計	4,199,688,616	19,250,797,639	23,450,486,255	89,036,368	23,539,522,623

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は950,999,827円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人的費用である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は1,010,436,064円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は89,036,368円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

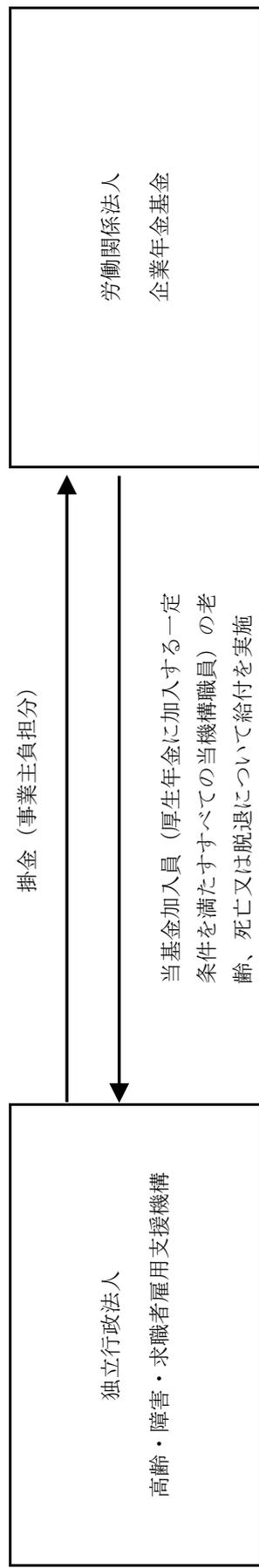
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

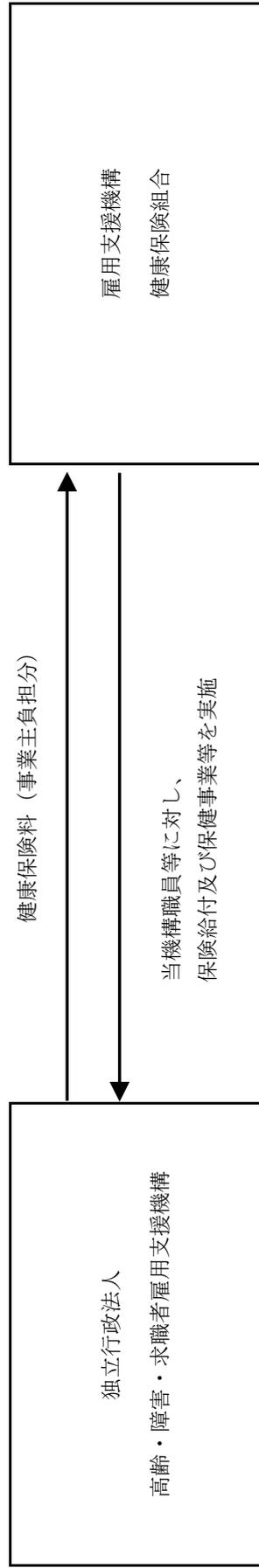
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 奥村 昌臣 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

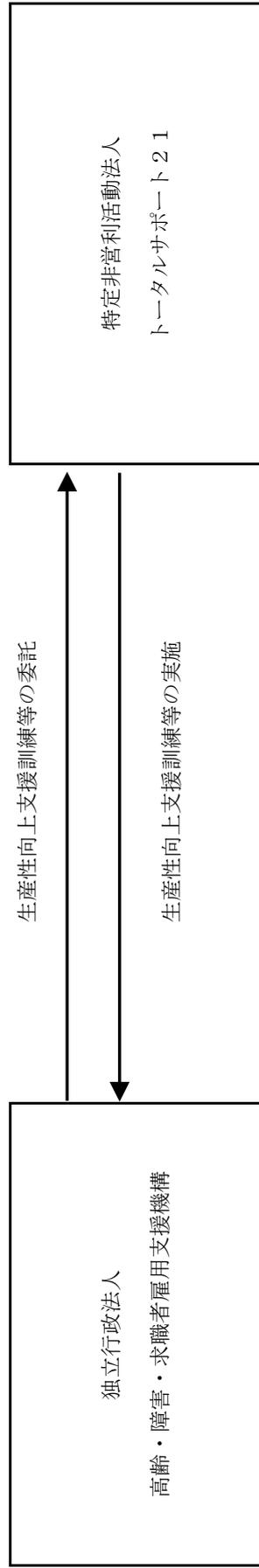
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

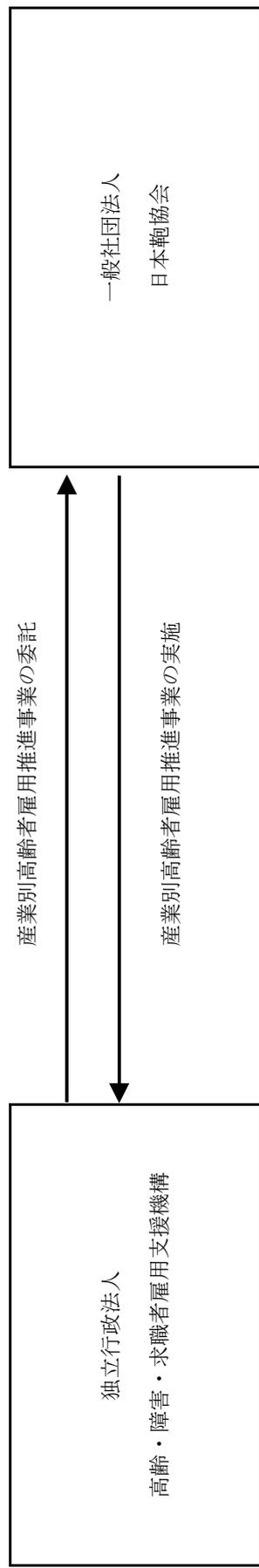
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
<p>一般社団法人 日本鞆協会</p>			<p>中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹</p>	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

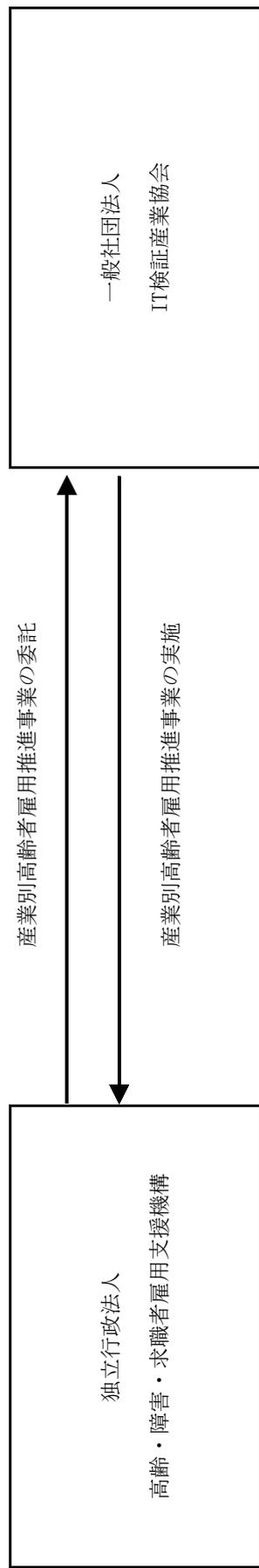
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		299,873,259	
	未収金		61,722	
	未収消費税等		52,132	
	賞与引当金見返(注)		39,823,520	
	前払費用		919,873	
	流動資産合計			340,730,506
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	機械装置	1,824,944		
	減価償却累計額	△ 243,320	1,581,624	
	工具器具備品	66,701,490		
	減価償却累計額	△ 57,513,025	9,188,465	
	有形固定資産合計		10,770,089	
2	無形固定資産			
	電話加入権		11	
	無形固定資産合計		11	
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		391,595,089	
	投資その他の資産合計		391,595,089	
	固定資産合計			402,365,189
	資産合計			743,095,695

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		86,771,000	
未払金		183,000,325	
未払費用		2,373,352	
預り金		72,640	
引当金			
賞与引当金	39,823,520	39,823,520	
流動負債合計			312,040,837
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	10,770,066		
資産見返寄附金	5	10,770,071	
引当金			
退職給付引当金	391,595,089	391,595,089	
固定負債合計			402,365,160
負債合計			714,405,997

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 30,117,014	
減価償却相当累計額 (△)		△ 4,080,193	
減損損失相当累計額 (△)		△ 791,989	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 24,111,713	
資本剰余金合計			△ 30,117,014
III 利益剰余金			
積立金		42,406,952	
当期未処理損失		△ 13,717,282	
(うち当期総損失 △ 13,717,282)			
利益剰余金合計			28,689,670
純資産合計			28,689,698
負債純資産合計			743,095,695

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	633,199,795	
一般管理費	187,255,779	
臨時損失	13	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	820,455,587
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	6,006	
除売却差額相当額(注)	30,096	
その他行政コスト合計	<u> </u>	<u> </u> 36,102
III 行政コスト		<u> </u> 820,491,689

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	360,212,326	
業務委託費	4,665,600	
減価償却費	5,565,738	
賞与引当金繰入	37,877,962	
退職給付費用	44,480,648	
その他の業務費	180,397,521	633,199,795

一般管理費

人件費	21,331,863	
減価償却費	166,718	
賞与引当金繰入	1,945,558	
退職給付費用	1,957,829	
その他の一般管理費	161,853,811	187,255,779

経常費用合計

820,455,574

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	711,982,621	
資産見返運営費交付金戻入	5,732,465	717,715,086

業務収益

その他の事業収益	748,750	748,750
----------	---------	---------

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	4	4
-----------	---	---

賞与引当金見返に係る収益(注)

39,823,520

退職給付引当金見返に係る収益(注)

46,438,477

雑益

2,012,468

経常収益合計

806,738,305

経常損失

△ 13,717,269

臨時損失

固定資産除却損

13

臨時損失合計

13

当期純損失

△ 13,717,282

当期総損失

△ 13,717,282

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 または 当期末処理損失 (△)	うち 当期総利益 または 当期総損失(△)	利益剰余金合計			
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	承継資産に係る費 用相当累計額(△)					除売却差額相当 累計額(△)		資本剰余金合計
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,140,747	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,080,912	0	42,406,952	-	42,406,952	42,443,082
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			2,066,560			△ 2,096,656	△ 30,096					△ 30,096
減価償却			△ 6,006				△ 6,006					△ 6,006
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立て								42,406,952	△ 42,406,952			0
(2) その他												
当期純利益または当期純損失(△)									△ 13,717,282	△ 13,717,282	△ 13,717,282	△ 13,717,282
当期変動額合計	0	0	2,060,554	0	0	△ 2,096,656	△ 36,102	42,406,952	△ 56,124,234	△ 13,717,282	△ 13,717,282	△ 13,753,384
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 4,080,193	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 24,111,713	△ 30,117,014	42,406,952	△ 13,717,282	△ 13,717,282	28,689,670	28,689,698

(障害者職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 334,657,390
人件費支出	△ 430,964,805
運営費交付金収入	863,159,000
その他業務収入	<u>3,231,359</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,768,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 1,824,944</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,824,944
III 資金増加額	98,943,220
IV 資金期首残高	<u>200,930,039</u>
V 資金期末残高	<u><u>299,873,259</u></u>

(障害者職業能力開発勘定)

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期末処理損失 当期総損失	△ 13,717,282	△ 13,717,282
II 損失処理額 積立金取崩額	<u>13,717,282</u>	<u>13,717,282</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置	5年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	391,595,089円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 30,117,014 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	820,491,689 円
自己収入等	△ 2,761,222 円
機会費用	189,259,285 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,006,989,752 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	307,464,635 円
法定福利費（職員）	52,747,691 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	130,972,503 円
備品費	15,789,131 円
消耗品費	14,472,509 円
維持管理・保守修繕費	7,809,967 円
実習損耗教材費	3,553,049 円

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	17,463,129 円
法定福利費 (職員)	3,064,254 円
役員報酬	713,061 円
法定福利費 (役員)	91,419 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	76,221,920 円
光熱水道料	21,684,897 円
謝金	20,123,321 円
雑役務費	11,218,439 円
燃料費	6,361,043 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	1,200,909 円
その他の雑収入	810,469 円
情報公開開示手数料	1,090 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	299,873,259 円
資金期末残高	299,873,259 円

〔金融商品関係〕

- 金融商品の状況に関する事項
当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。
未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。
- 金融商品の時価等に関する事項
令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

- 採用している退職給付制度の概要
当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	624,151,800円
勤務費用	23,011,137円
利息費用	6,315,620円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,637,859円
退職給付の支払額	△ 102,481,319円
期末における退職給付債務	549,359,379円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	149,658,157円
期待運用収益	2,888,402円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,026,353円
事業主からの拠出額	10,841,186円
退職給付の支払額	△ 9,318,595円
期末における年金資産	147,042,797円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	174,168,883円
年金資産	△ 147,042,797円
積立型制度の未積立退職給付債務	27,126,086円
非積立型制度の未積立退職給付債務	375,190,496円
小計	402,316,582円
未認識数理計算上の差異	△ 97,323,130円
未認識過去勤務費用	86,601,637円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,595,089円
退職給付引当金	391,595,089円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,595,089円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	23,011,137円
利息費用	6,315,620円
期待運用収益	△ 2,888,402円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37,918,608円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17,918,486円
合計	46,438,477円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附 属 明 細 書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
機械装置	0	1,824,944	0	1,824,944	243,320	243,320	0	0	1,581,624	
工具器具備品	63,423,618	2,009,112	2,811,450	62,621,280	53,432,832	53,432,832	0	0	9,188,448	
計	63,423,618	3,834,056	2,811,450	64,446,224	53,676,152	53,676,152	0	0	10,770,072	
有形固定資産 (減価償却相当額)	6,176,866	0	2,096,656	4,080,210	4,080,193	4,080,193	0	0	17	
計	6,176,866	0	2,096,656	4,080,210	4,080,193	4,080,193	0	0	17	
有形固定資産 合計	69,600,484	1,824,944	0	1,824,944	243,320	243,320	0	0	1,581,624	
工具器具備品	69,600,484	2,009,112	4,908,106	66,701,490	57,513,025	57,513,025	0	0	9,188,465	
計	69,600,484	3,834,056	4,908,106	68,526,434	57,756,345	57,756,345	0	0	10,770,089	
無形固定資産	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	449,160,522	46,438,477	104,003,910	391,595,089	0	0	0	0	391,595,089	
計	449,160,522	46,438,477	104,003,910	391,595,089	0	0	0	0	391,595,089	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,541,413	39,823,520	38,541,413	0	39,823,520	
計	38,541,413	39,823,520	38,541,413	0	39,823,520	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	624,151,800	27,688,898	102,481,319	549,359,379	
退職一時金に係る債務	420,680,036	47,673,184	93,162,724	375,190,496	
企業年金基金等に係る債務	203,471,764	△ 19,984,286	9,318,595	174,168,883	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 25,333,121	△ 5,388,494	△ 20,000,122	△ 10,721,493	
③年金資産	149,658,157	6,703,235	9,318,595	147,042,797	
退職給付引当金 (①+②-③)	449,160,522	15,597,169	73,162,602	391,595,089	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
81,974,000	863,159,000	711,982,621	3,834,056	0	142,545,323	86,771,000
					715,816,677	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	529,605,163	544,526,697	人件費 障害者職業能力開発校運営費 360,212,326 円 184,314,371 円
期間進行基準による振替額	182,377,458	181,173,206	人件費 謝金 その他一般管理費 21,331,863 円 17,627,181 円 142,214,162 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	711,982,621	725,699,903	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
障害者職業能力開発事業	3,834,056	機械装置 工具器具備品	0	
合計	3,834,056		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
障害者職業能力開発事業	142,545,323	賞与引当金見返 38,541,413 円 退職給付引当金見返 104,003,910 円
合計	142,545,323	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	86,771,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：86,771,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	86,771,000	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(34)	(-)	(-)	(-)
職員	769	-	0	0
合計	380,739	-	0	5
	(34)	(-)	(-)	(-)
	381,509	-	0	5

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、142,767千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に44,480千円及び一般管理費に1,957千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

6. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

7. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

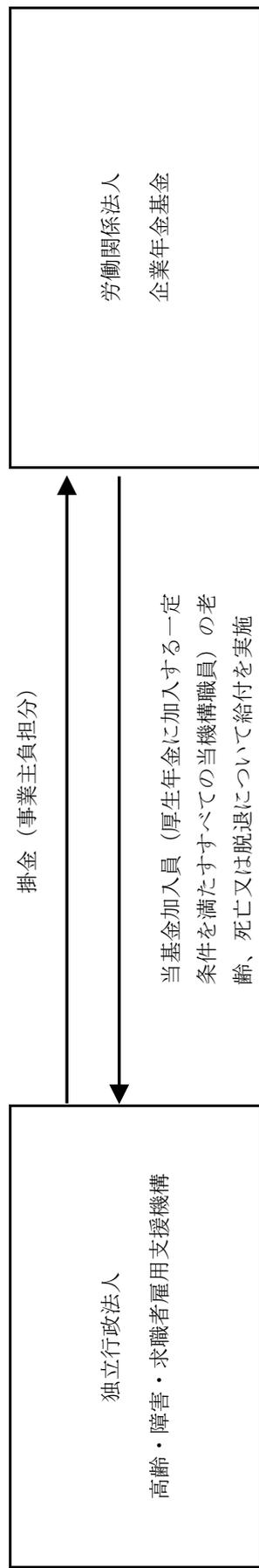
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

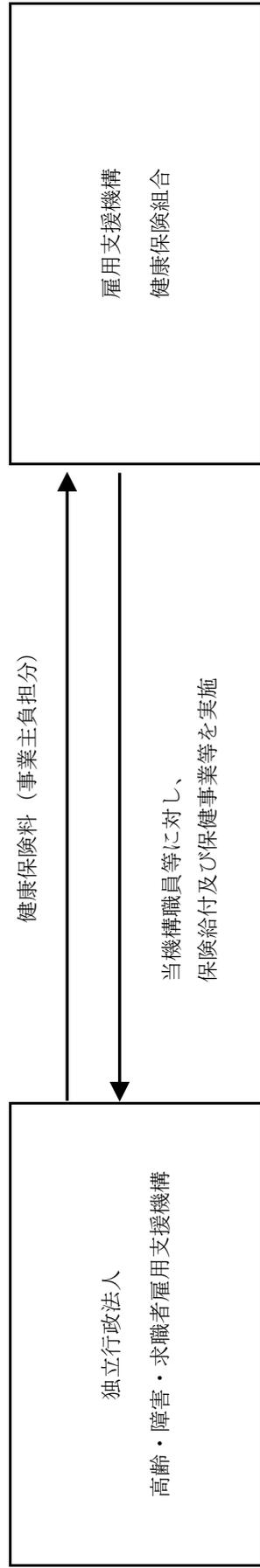
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 奥村 昌臣 ※ 佐藤 英明 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

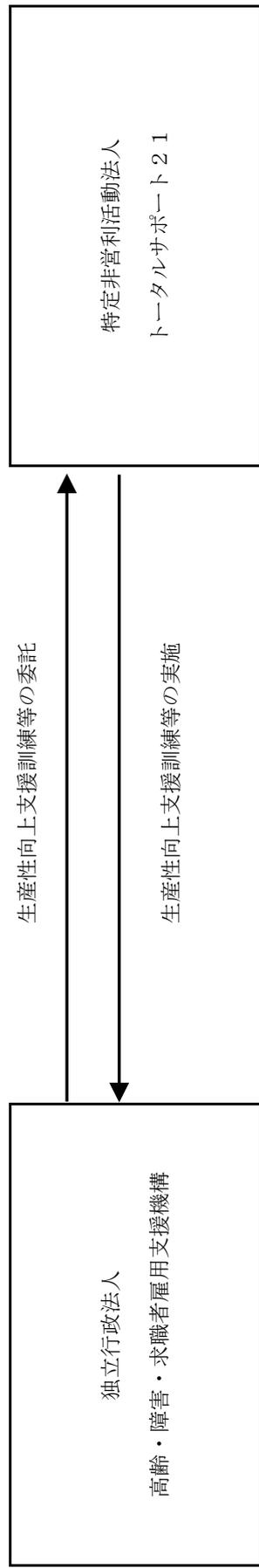
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

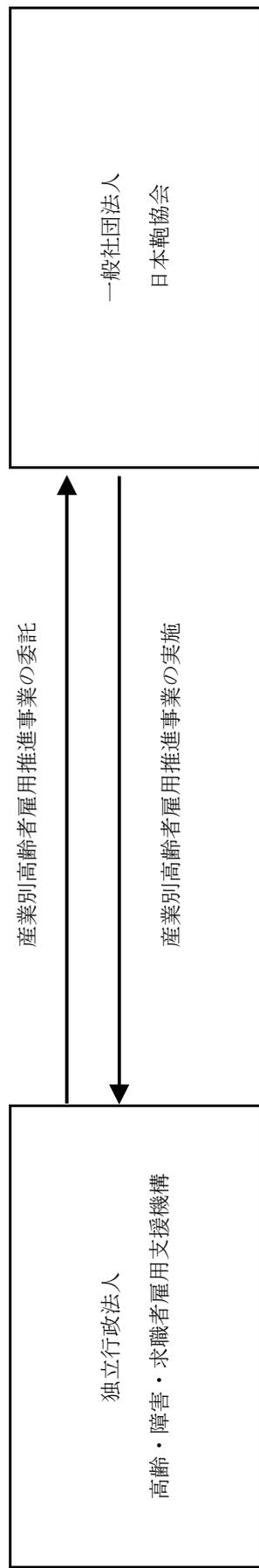
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

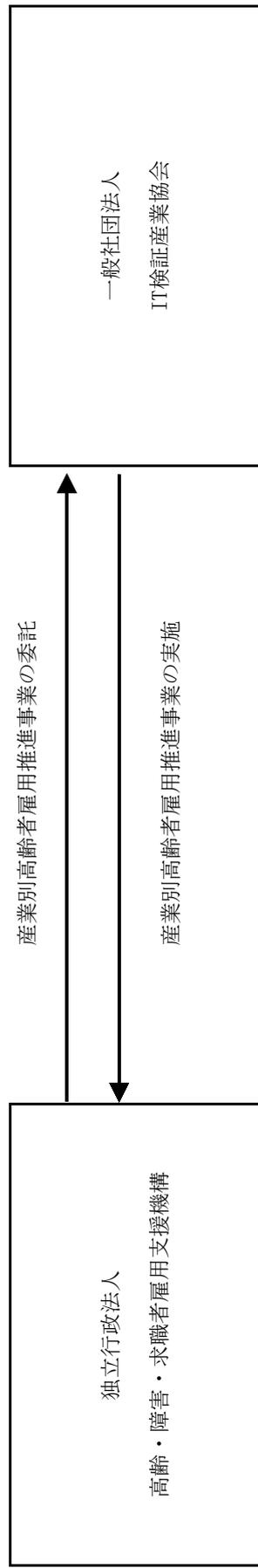
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		31,844,497,833	
有価証券		8,504,362,611	
未収金	135,095,811		
貸倒引当金	<u>△ 45,321,880</u>	89,773,931	
未収消費税等		27,146,004	
未収収益		21,983,449	
棚卸資産		149,346	
前払金		<u>588,570</u>	
流動資産合計			40,488,501,744
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	221,235,372		
減価償却累計額	<u>△ 77,100,010</u>	<u>144,135,362</u>	
有形固定資産合計			144,135,362
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>45</u>	
無形固定資産合計			45
3 投資その他の資産			
投資有価証券		110,000,000	
破産更生債権等	70,499,320		
貸倒引当金	<u>△ 70,499,320</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			110,000,000
固定資産合計			<u>254,135,407</u>
資産合計			<u><u>40,742,637,151</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		1,028,091,184	
未払費用		45,605	
前受金		88,215,000	
短期リース債務		25,190,352	
預り金		401,683	
引当金			
賞与引当金	192,692,354	192,692,354	
流動負債合計			1,334,636,178
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返寄附金	37,213	37,213	
長期リース債務		47,300,021	
引当金			
退職給付引当金	1,396,733,383	1,396,733,383	
固定負債合計			1,444,070,617
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		37,444,380,542	
法令に基づく引当金等合計			37,444,380,542
負債合計			40,223,087,337

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		703,174,570	
資本金合計			703,174,570
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		△ 186,275,777	
減価償却相当累計額(△)		△ 963,207	
減損損失相当累計額(△)		△ 3,239,955	
除売却差額相当累計額(△)		△ 182,072,615	
資本剰余金合計			△ 186,275,777
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,651,021	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			2,651,021
純資産合計			519,549,814
負債純資産合計			40,742,637,151

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	42,475,517,131	
	一般管理費	330,280,179	
	財務費用	1,429,245	
	臨時損失	1	
	損益計算書上の費用合計	<u>42,807,226,556</u>	<u>42,807,226,556</u>
II	行政コスト		<u>42,807,226,556</u>

(障害者雇用納付金勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,341,717,256		
支給金	37,782,735,972		
納付金等還付金	433,490,000		
業務委託費	6,451,942		
減価償却費	35,177,021		
貸倒引当金繰入	28,378,710		
賞与引当金繰入	184,585,846		
退職給付費用	149,803,615		
その他の業務費	2,513,176,769	42,475,517,131	
一般管理費			
人件費	89,181,195		
減価償却費	379,382		
賞与引当金繰入	8,106,508		
退職給付費用	8,832,582		
その他の一般管理費	223,780,512	330,280,179	
財務費用			
支払利息	1,429,245	1,429,245	
経常費用合計			42,807,226,555
経常収益			
納付金収入		33,501,200,000	
業務収益			
その他の事業収益	177,485,123	177,485,123	
寄附金収益(注)			
資産見返寄附金戻入	14,856	14,856	
財務収益			
受取利息	46,136,614	46,136,614	
雑益		33,211,208	
経常収益合計			33,758,047,801
経常損失			△ 9,049,178,754
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
臨時利益			
納付金関係業務引当金戻入(注)		9,049,178,755	
臨時利益合計			9,049,178,755
当期純利益			0
当期総利益			0

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益または当期未処理損失(△)	うち当期総利益または当期総損失(△)	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計					
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	-	2,651,021	519,549,814
当期末残高											
I 利益剰余金の当期変動額											
(1) その他											
当期純利益または当期純損失(△)											
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 963,207	△ 3,239,955	△ 182,072,615	△ 186,275,777	2,651,021	0	0	2,651,021	519,549,814

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 3,059,026,972
人件費支出	△ 1,626,580,837
支給金支出	△ 37,782,735,972
納付金収入	33,490,946,695
その他業務収入	<u>165,343,775</u>
小計	△ 8,812,053,311
利息の受取額	28,748,674
利息の支払額	<u>△ 1,429,245</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,784,733,882

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 8,110,000,000
有価証券の償還による収入	4,079,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 42,571,512
定期預金の預入による支出	△ 42,000,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>34,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,073,571,512

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 26,813,324</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,813,324

IV 資金減少額

△ 20,885,118,718

V 資金期首残高

40,729,616,551

VI 資金期末残高

19,844,497,833

(障害者雇用納付金勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	1,396,733,383円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 186,275,777 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,807,226,556 円
自己収入等	△ 33,758,047,801 円
機会費用	13,627,056 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 9,062,805,811 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,129,104,819 円
法定福利費（職員）	196,791,287 円
役員報酬	13,993,096 円
法定福利費（役員）	1,828,054 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	1,092,528,330 円
雑役務費	659,870,447 円
維持管理・保守修繕費	214,103,770 円
賃借料	122,055,708 円
広告宣伝費	118,012,843 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	73,008,852 円
法定福利費（職員）	12,807,152 円
役員報酬	2,982,837 円
法定福利費（役員）	382,354 円

(障害者雇用納付金勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	129,731,593円
備品費	22,555,249円
雑役務費	21,035,866円
光熱水道料	19,994,322円
謝金	7,265,004円
・雑益の内訳	
その他の雑収入	28,207,122円
職員宿舍使用料	5,003,786円
情報公開開示手数料	300円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,844,497,833円
現金及び預金勘定のうち定期預金(△)	△12,000,000,000円
資金期末残高	19,844,497,833円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金(定期預金を除く)、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	12,000,000,000円	12,011,052,911円	11,052,911円
(2) 有価証券	8,614,362,611円	8,610,611,453円	△3,751,158円
資産 計	20,614,362,611円	20,621,664,364円	7,301,753円
(1) リース債務	(72,490,373円)	(72,986,351円)	(495,978円)
負債 計	(72,490,373円)	(72,986,351円)	(495,978円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,070,012,235 円
勤務費用	76,402,591 円
利息費用	21,320,676 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 72,139,510 円
退職給付の支払額	△ 122,109,640 円
期末における退職給付債務	1,973,486,352 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	588,191,362 円
期待運用収益	11,352,093 円
数理計算上の差異の当期発生額	14,761,573 円
事業主からの拠出額	37,836,390 円
退職給付の支払額	△ 38,865,362 円
期末における年金資産	613,276,056 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	726,411,686 円
年金資産	△ 613,276,056 円
積立型制度の未積立退職給付債務	113,135,630 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,247,074,666 円
小 計	1,360,210,296 円
未認識数理計算上の差異	△ 221,653,952 円
未認識過去勤務費用	258,177,039 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,396,733,383 円
退職給付引当金	1,396,733,383 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,396,733,383 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	76,402,591円
利息費用	21,320,676円
期待運用収益	△ 11,352,093円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	117,427,532円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 45,162,509円
合計	158,636,197円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,003,189,615円	3,189,615円
	公共債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	3,997,261,638円	△ 2,738,362円
	公共債	614,362,611円	610,160,200円	△ 4,202,411円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内
譲渡性預金	8,000,000,000円	-
公共債	503,500,000円	110,000,000円
合計	8,503,500,000円	110,000,000円

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附属明細書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	182,022,898	38,789,116	539,856	220,272,158	76,136,803	35,556,403	0	0	144,135,355	
有形固定資産 (減価償却相当額)	182,022,898	38,789,116	539,856	220,272,158	76,136,803	35,556,403	0	0	144,135,355	
有形固定資産 合計	182,986,112	38,789,116	539,856	221,235,372	77,100,010	35,556,403	0	0	144,135,362	
無形固定資産	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	506,200,703	110,000,000	506,200,703	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	
破産更生債権等	55,981,596	14,517,724	0	70,499,320	0	0	0	0	70,499,320	
貸倒引当金	△ 55,981,596	△ 14,517,724	0	△ 70,499,320	0	0	0	0	△ 70,499,320	
計	506,200,703	110,000,000	506,200,703	110,000,000	0	0	0	0	110,000,000	

(注1) 投資有価証券の当期減少額 506,200,703円は、流動資産(有価証券)への振替によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	130,979	149,346	0	130,979	0	149,346	
計	130,979	149,346	0	130,979	0	149,346	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第747回東京都公債	484,519,005	481,500,000	482,342,170	0	
	長崎県平成27年度1回公募公債	12,083,760	12,000,000	12,024,430	0	
	神奈川県第84回5年公募公債	9,985,700	10,000,000	9,996,011	0	
	譲渡性預金	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	
	計	8,506,588,465	8,503,500,000	8,504,362,611	0	
貸借対照表 計上額合計				8,504,362,611		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	東京都公債(ソニーチャルボンド(5年))第7回	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
	千葉県令和6年度第5回公募公債(サステナビリティボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				110,000,000		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	163,242,601	192,692,354	163,242,601	0	192,692,354	
計	163,242,601	192,692,354	163,242,601	0	192,692,354	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	166,591,183	39,003,948	205,595,131	22,255,129	※算定方法については、重要な会計方針を参照
一般債権	69,002,602	26,823,848	95,826,450	8,990,507	
貸倒懸念債権	41,606,985	△ 2,337,624	39,269,361	△ 1,253,102	
破産更生債権等	55,981,596	14,517,724	70,499,320	14,517,724	
計	166,591,183	39,003,948	205,595,131	22,255,129	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	2,070,012,235	25,583,757	122,109,640	1,973,486,352	
退職一時金に係る債務	1,270,320,881	59,998,063	83,244,278	1,247,074,666	
企業年金基金等に係る債務	799,691,354	△ 34,414,306	38,865,362	726,411,686	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 122,643,019	86,901,083	△ 72,265,023	36,523,087	
③年金資産	588,191,362	63,950,056	38,865,362	613,276,056	
退職給付引当金 (①+②-③)	1,359,177,854	48,534,784	10,979,255	1,396,733,383	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	46,493,559,297	0	9,049,178,755	37,444,380,542	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	46,493,559,297	0	9,049,178,755	37,444,380,542	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(145) 19,040	(-) -	(-) 0	(-) 0
職員	(-) 1,411,712	(-) -	(-) 0	(-) 8
合計	(145) 1,430,752	(-) -	(-) 0	(-) 8

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、1,075,088千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に149,803千円及び一般管理費に8,832千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

10. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

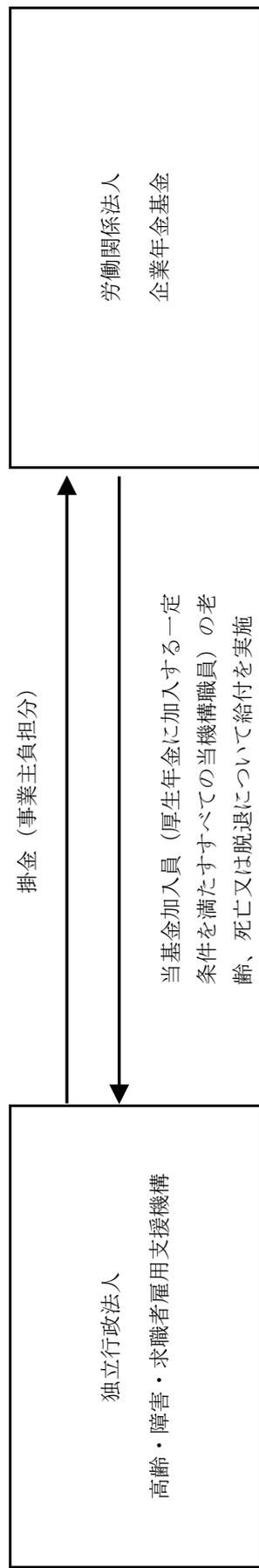
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

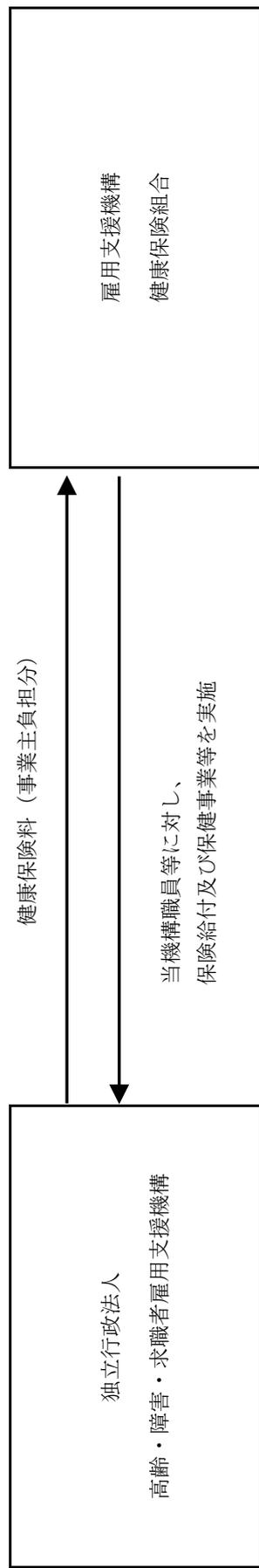
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 奥村 昌臣 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

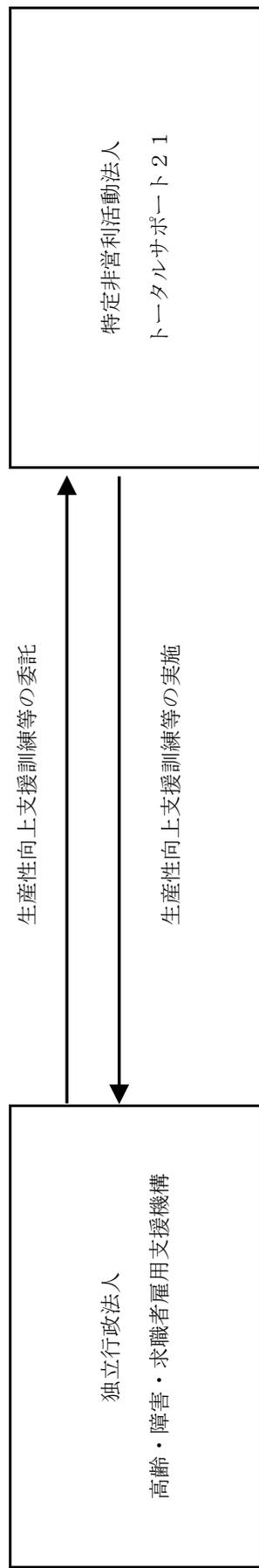
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

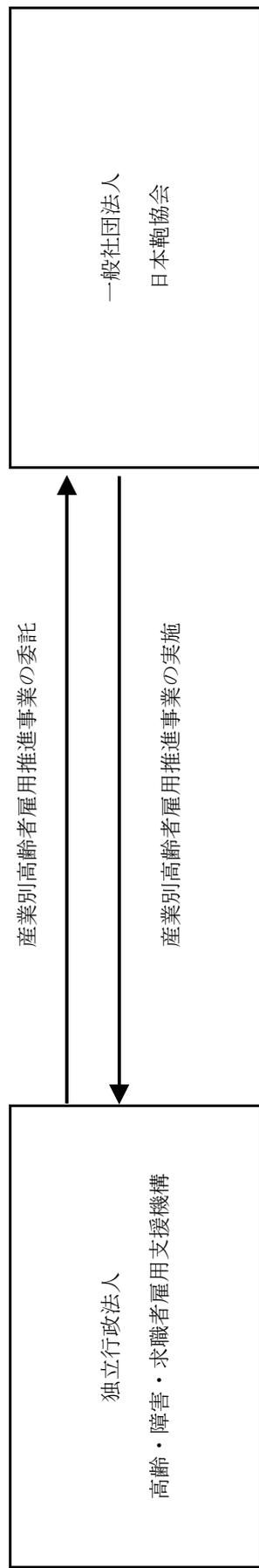
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

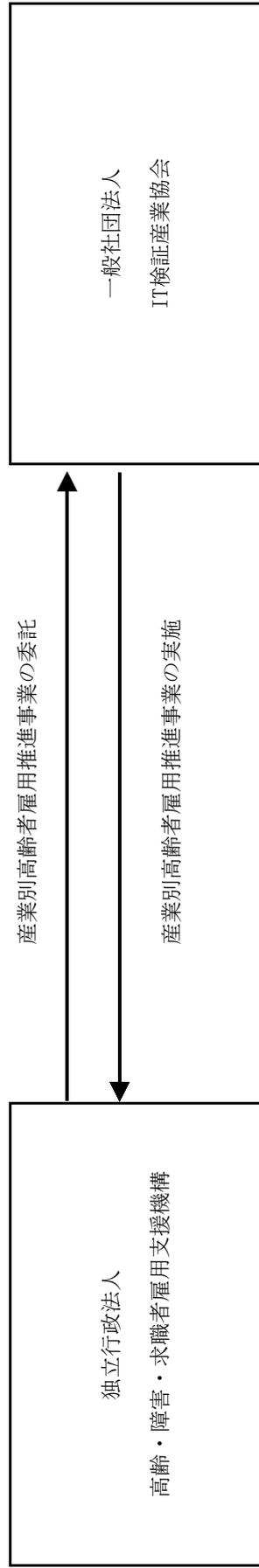
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		8,089,524,068	
未収金		4,314,205,649	
未収消費税等		26,979,401	
未収収益		517	
賞与引当金見返(注)		2,071,124,394	
棚卸資産		327,193	
仮払金		248,300	
前払金		859,953	
前払費用		<u>33,287,043</u>	
流動資産合計			14,536,556,518
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	68,690,880,796		
減価償却累計額	△ 29,341,753,240		
減損損失累計額	△ 152,286,098	39,196,841,458	
構築物	<u>8,661,852,239</u>		
減価償却累計額	△ 4,877,549,482		
減損損失累計額	△ 262,242	3,784,040,515	
機械装置	<u>57,126,871,202</u>		
減価償却累計額	△ 40,925,692,492	16,201,178,710	
車両運搬具	434,277,405		
減価償却累計額	△ 383,266,770	51,010,635	
工具器具備品	5,383,103,668		
減価償却累計額	△ 3,198,194,186	2,184,909,482	
土地	38,472,656,345		
減損損失累計額	△ 35,452,470	38,437,203,875	
建設仮勘定		<u>2,865,704,719</u>	
有形固定資産合計		102,720,889,394	
2 無形固定資産			
電話加入権		<u>911</u>	
無形固定資産合計		911	
3 投資その他の資産			
敷金		2,671,500	
退職給付引当金見返(注)		30,277,071,427	
差入保証金		<u>10,000,000</u>	
投資その他の資産合計		30,289,742,927	
固定資産合計			<u>133,010,633,232</u>
資産合計			<u>147,547,189,750</u>

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		3,278,946,000	
未払金		6,303,030,711	
未払費用		38,361,162	
未払消費税等		19,999,200	
前受金		141,910,979	
短期リース債務		2,119,704,832	
預り金		270,092,868	
引当金			
賞与引当金	2,071,124,394	2,071,124,394	
資産除去債務		78,691,560	
流動負債合計			14,321,861,706
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	22,992,609,345		
資産見返寄附金	16,830,544		
建設仮勘定見返運営費交付金	465,183,999		
建設仮勘定見返施設費	2,400,520,720	25,875,144,608	
長期リース債務		2,834,322,292	
引当金			
退職給付引当金	30,277,071,427	30,277,071,427	
資産除去債務		101,072,125	
固定負債合計			59,087,610,452
負債合計			73,409,472,158
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		79,581,773,025	
地方公共団体出資金		207,580,378	
資本金合計			79,789,353,403
II 資本剰余金			
資本剰余金		32,329,988,637	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 40,364,956,522	
減価償却相当累計額 (△)		△ 28,734,133,709	
減損損失相当累計額 (△)		△ 95,621,559	
利息費用相当累計額 (△)		△ 5,749,457	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 11,529,451,797	
資本剰余金合計			△ 8,034,967,885
III 利益剰余金			
積立金		1,744,065,033	
当期末処分利益		639,267,041	
(うち当期総利益 639,267,041)			
利益剰余金合計			2,383,332,074
純資産合計			74,137,717,592
負債純資産合計			147,547,189,750

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	52,234,488,067	
一般管理費	4,193,914,773	
財務費用	107,700,873	
臨時損失	131,851,111	
損益計算書上の費用合計	56,667,954,824	56,667,954,824
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,160,581,615	
減損損失相当額 (注)	95,621,559	
利息費用相当額 (注)	191,861	
除売却差額相当額 (注)	85,549,606	
その他行政コスト合計	2,341,944,641	2,341,944,641
III 行政コスト		59,009,899,465

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	19,407,149,806	
業務委託費	2,180,944,703	
減価償却費	7,095,642,743	
賞与引当金繰入	1,952,931,449	
退職給付費用	△ 16,959,996	
その他の業務費	21,614,779,362	52,234,488,067

一般管理費

人件費	1,297,050,703	
減価償却費	97,595,418	
賞与引当金繰入	118,192,945	
退職給付費用	△ 10,356,957	
その他の一般管理費	2,691,432,664	4,193,914,773

財務費用

支払利息	107,700,873	107,700,873
------	-------------	-------------

経常費用合計

56,536,103,713

経常収益

運営費交付金収益(注)

運営費交付金収益	46,318,168,211	
資産見返運営費交付金戻入	4,885,365,510	51,203,533,721

補助金等収益(注)

補助金等収益	147,365,520	147,365,520
--------	-------------	-------------

業務収益

職業能力開発収益	3,511,217,883	3,511,217,883
----------	---------------	---------------

受託収益

民間団体等受託収入	4,463,900	4,463,900
-----------	-----------	-----------

施設費収益(注)

120,559,943

寄附金収益(注)

資産見返寄附金戻入	3,387,735	3,387,735
-----------	-----------	-----------

賞与引当金見返に係る収益(注)

2,071,124,394

退職給付引当金見返に係る収益(注)

△ 27,316,953

財務収益

受取利息	2,464,877	2,464,877
------	-----------	-----------

雑益

256,733,154

経常収益合計

57,293,534,174

経常利益

757,430,461

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	34,093,365	
国庫納付金(注)	5,378,495	
減損損失	<u>92,379,251</u>	
臨時損失合計		<u>131,851,111</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)	13,687,691	
臨時利益合計		<u>13,687,691</u>
当期純利益		<u>639,267,041</u>
当期総利益		<u><u>639,267,041</u></u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計				
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行役員報酬等計		積立金	当期純利益または当期純損失(△)	前期繰越利益剰余金(△)	利益剰余金合計					
				施設費	減価差益	国庫納付差額	その他	減価償却相当額計						退職給付相当額計	役員報酬相当額計	除売却差額相当額計	
当期首残高	80,538,946,803	207,804,437	80,746,751,240	22,895,174,575	8,453,451,769	△ 2,561,151,702	△ 2,809,831,146	0	△ 5,557,596	△ 11,207,621,137	△ 6,745,824,287	0	1,744,085,033	-	1,744,085,033	75,544,911,986	
当期変動額																	
I 資本等の当期変動額																	
不量財産に係る国庫納付等による減算			△ 75,707,378														
資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				881,166,201													881,166,201
固定資産の処分					2,382,281,054					△ 2,652,380,974							△ 2,652,380,974
減価償却							△ 2,160,581,615										△ 2,160,581,615
固定資産の減損								△ 95,621,559									△ 95,621,559
前々年度による資産除去債務の調整額								△ 191,861									△ 191,861
不量財産に係る国庫納付等					71,744,842					△ 56,449,086							15,295,756
利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立												1,744,085,033					1,744,085,033
(2)その他																	0
当期変動額合計	△ 75,707,378	△ 354,059	△ 75,742,837	881,166,201	71,744,842	0	△ 1,924,300,561	△ 95,621,559	△ 191,861	△ 321,830,680	△ 1,285,033,586	1,744,085,033	638,267,041	638,267,041	638,267,041	638,267,041	
当期首残高	79,881,773,025	207,800,378	79,989,553,403	23,076,940,776	8,525,196,611	△ 2,561,151,702	△ 2,874,133,709	△ 95,621,559	△ 57,469,457	△ 11,529,451,797	△ 8,034,967,885	1,744,085,033	638,267,041	638,267,041	2,383,322,074	74,137,717,592	

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 23,403,641,615
人件費支出	△ 23,582,327,124
その他預り金支出	△ 333,851,606
運営費交付金収入	54,270,413,000
受託収入	4,463,900
補助金等収入	21,572,994
業務収入	3,513,753,899
その他預り金収入	314,761,838
その他業務収入	<u>253,853,742</u>
小計	11,058,999,028
利息の受取額	2,464,365
利息の支払額	<u>△ 109,155,490</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,952,307,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,346,809,668
敷金及び保証金の差入による支出	△ 357,500
敷金及び保証金の回収による収入	2,441,795
施設費による収入	2,276,217,329
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>4,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,068,508,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 690,792,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,697,677,198
地方公共団体出資金の払戻による支出	<u>△ 268,950</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,388,738,688
IV 資金増加額	2,495,061,171
V 資金期首残高	<u>5,594,462,897</u>
VI 資金期末残高	<u><u>8,089,524,068</u></u>

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	639,267,041	639,267,041
II 利益処分額 積立金		<u>639,267,041</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

② 在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	30,277,071,427円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額

(職業能力開発勘定)

を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、78,691,560円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|-------------------------------------|--------------------|
| 1. 前受金のうち、契約負債に係る金額 | 132,659,000 円 |
| 2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 | △ 28,659,119,130 円 |

〔行政コスト計算書関係〕

- | | |
|----------------------------------|-------------------|
| 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | |
| 行政コスト | 59,009,899,465 円 |
| 自己収入等 | △ 3,774,577,549 円 |
| 国庫納付額 | △ 5,378,495 円 |
| 機会費用 | 1,175,395,282 円 |

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	56,405,338,703 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で地方公共団体から借り受けている土地については、法律等から算出した使用料を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、9,941,418 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は629,325,623 円であります。

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	16,572,423,373 円
法定福利費（職員）	2,819,090,567 円
役員報酬	13,824,087 円
法定福利費（役員）	1,811,779 円

(職業能力開発勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	5,997,478,385 円
維持管理・保守修繕費	4,197,346,909 円
賃借料	1,938,730,105 円
消耗品費	1,840,876,917 円
備品費	1,754,310,801 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,060,639,299 円
法定福利費（職員）	186,114,053 円
役員報酬	44,745,107 円
法定福利費（役員）	5,552,244 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	1,668,265,512 円
備品費	383,529,989 円
雑役務費	188,206,449 円
租税公課	151,714,931 円
謝金	102,585,539 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	72,955,207 円
その他の雑収入	54,401,620 円
自動販売機等設置手数料	47,136,857 円
不用品売却代	37,443,783 円
その他の敷地使用料	29,364,313 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,089,524,068 円
資金期末残高	8,089,524,068 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,946,886,984 円
重要な資産除去債務の計上	78,691,560 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 敷金	2,671,500円	2,646,605円	△24,895円
(2) 差入保証金	10,000,000円	9,722,064円	△277,936円
資産 計	12,671,500円	12,368,669円	△302,831円
(1) リース債務	(4,954,027,124円)	(4,989,255,939円)	(35,228,815円)
負債 計	(4,954,027,124円)	(4,989,255,939円)	(35,228,815円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(2) 差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

○負債

(1) リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和5年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：763,045,869円 地方公共団体外出資分：396,615円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		742,175,001円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
57,227,346円	690,792,540円	268,950円	令和7年2月21日	令和7年3月28日	757,073,778円	354,059円

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	100,880,264円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	78,691,560円
時の経過による調整額	191,861円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	179,763,685円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、78,691,560円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【減損損失関係】

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舍

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	北海道小樽市外 29 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舍については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舍については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舍の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舍の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍(当事業年度末帳簿価額: 土地 3,392,419,343 円、建物等 1,125,589,796 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 能登半島地震により被災し、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	65,953,354 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により損壊等の被害を受けましたが、被災状況の把握に時間を要したため、令和5年度末時点では減損の認識には至りませんでした。

その後、令和6年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえて取壊しや建て替えを行うこととした建物については、その使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用可能性が確実に見込まれる状態にないと判断したため、減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円
合 計	52,265,663 円	13,687,690 円	65,953,353 円

(4) 減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

2. 上記1以外で、減損認識した資産

(1) 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	78,691,560 円
職員宿舎	土地、建物等	東京都小金井市外1箇所	174,220,899 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

(2) 減損の認識に至った経緯

職業能力開発施設については、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。また、職員宿舎については、用途廃止により減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	35,452,470 円	0 円	35,452,470 円
建物・構築物	7,903,426 円	78,691,561 円	86,594,987 円
合 計	43,355,896 円	78,691,561 円	122,047,457 円

(4) 減損損失額の測定方法

職業能力開発施設については、現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。また、職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	32,780,168,862円
勤務費用	1,205,739,663円
利息費用	336,510,561円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,852,543,190円
退職給付の支払額	△1,681,332,975円
期末における退職給付債務	29,788,542,921円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,045,617,459円
期待運用収益	174,580,417円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,390,770円
事業主からの拠出額	537,618,334円
退職給付の支払額	△581,389,464円
期末における年金資産	9,174,035,976円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,866,439,148円
年金資産	△9,174,035,976円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,692,403,172円
非積立型制度の未積立退職給付債務	18,922,103,773円
小計	20,614,506,945円
未認識数理計算上の差異	4,734,645,439円
未認識過去勤務費用	4,927,919,043円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,277,071,427円
退職給付引当金	30,277,071,427円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,277,071,427円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,205,739,663円
利息費用	336,510,561円
期待運用収益	△174,580,417円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△409,762,702円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△985,224,058円
合計	△27,316,953円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.747%（一時金）

1.975%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第 86 における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,712,367,950 円、953,576,500 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,659,000 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額	998,377,930 円
前期支払額	193,909,900 円
当期支払確定額	540,801,478 円
次期以降支払額	263,666,552 円

(2) 島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,770,092,848 円
前期支払額	682,404,800 円
当期支払確定額	243,779,117 円
次期以降支払額	843,908,931 円
(3) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	30,477,734 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	30,477,734 円
(4) 香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	1,115,695,020 円
前期支払額	221,577,378 円
当期支払確定額	255,111,406 円
次期以降支払額	639,006,236 円
(5) 福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事 (第1期)	
契約金額	810,670,638 円
当期支払確定額	179,487,927 円
次期以降支払額	631,182,711 円
(6) 長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事	
契約金額	904,970,000 円
当期支払確定額	180,994,000 円
次期以降支払額	723,976,000 円
(7) 佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事 (第1期) 監理業務	
契約金額	52,360,000 円
当期支払確定額	23,870,000 円
次期以降支払額	28,490,000 円
(8) 三重職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務	
契約金額	67,049,400 円
当期支払確定額	20,114,000 円
次期以降支払額	46,935,400 円

(職業能力開発勘定)

(9) 北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事監理業務	
契約金額	7,920,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,920,000 円
(10) 千葉職業能力開発短期大学校本館・実習場昇降機設備更新工事 (設計・施工一括発注方式)	
契約金額	73,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	73,700,000 円
上記 (1) ~ (10) 合計額	
契約金額 計	5,831,313,570 円
前期支払額 計	1,097,892,078 円
当期支払確定額 計	1,444,157,928 円
次期以降支払額 計	3,289,263,564 円

〔令和6年能登半島地震関係〕

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

令和6年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえ、建替や修繕等の復旧工事に係る設計業務を行っているところですが、現時点では設計業務が完了していないため、復旧等に係る原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	10,868,686,873	961,431,540	90,395,767	11,739,722,646	4,131,286,903	528,369,665	92,379,251	92,379,251	7,516,056,492	
構築物	3,166,949,825	173,411,184	7,510,820	3,332,850,189	1,643,791,008	196,059,655	0	0	1,689,059,181	
機械装置	56,459,455,175	3,884,559,078	3,469,354,537	56,874,659,716	40,673,481,183	5,875,641,055	0	0	16,201,178,533	
車両運搬具	417,252,993	23,655,519	6,631,107	434,277,405	383,266,770	25,682,775	0	0	51,010,635	
工具器具備品	4,683,539,997	1,121,534,674	459,668,630	5,345,406,041	3,160,496,597	567,485,011	0	0	2,184,909,444	
計	75,595,884,863	6,164,591,995	4,033,560,861	77,726,915,997	49,992,322,461	7,193,238,161	92,379,251	92,379,251	27,642,214,285	
有形固定資産 (減価償却相当額)	56,292,221,720	875,305,718	216,369,288	56,951,158,150	25,210,466,337	1,926,685,516	59,906,847	59,906,847	31,680,784,966	
構築物	5,245,890,604	105,860,483	22,749,037	5,329,002,050	3,233,758,474	233,896,099	262,242	262,242	2,094,981,334	
機械装置	276,713,307	0	24,501,821	252,211,486	252,211,309	0	0	0	177	
工具器具備品	39,458,455	0	1,760,828	37,697,627	37,697,589	0	0	0	38	
計	61,854,284,086	981,166,201	265,380,974	62,570,069,313	28,734,133,709	2,160,581,615	60,169,089	60,169,089	33,775,766,515	
非償却資産	38,472,656,345	0	0	38,472,656,345	0	0	35,452,470	35,452,470	38,437,203,875	
建設仮勘定	2,501,498,111	5,681,389,131	5,317,182,523	2,865,704,719	0	0	0	0	2,865,704,719	
計	40,974,154,456	5,681,389,131	5,317,182,523	41,338,361,064	0	0	35,452,470	35,452,470	41,302,908,594	
有形固定資産 合計	67,160,908,593	1,836,737,258	306,765,055	68,690,880,796	29,341,753,240	2,455,055,181	152,286,098	152,286,098	39,196,841,458	
構築物	8,412,840,429	279,271,667	30,259,857	8,661,852,239	4,877,549,482	429,955,754	262,242	262,242	3,784,040,515	
機械装置	56,736,168,482	3,884,559,078	3,493,856,358	57,126,871,202	40,925,692,492	5,875,641,055	0	0	16,201,178,710	
車両運搬具	417,252,993	23,655,519	6,631,107	434,277,405	383,266,770	25,682,775	0	0	51,010,635	
工具器具備品	4,722,998,452	1,121,534,674	461,429,458	5,383,103,668	3,198,194,186	567,485,011	0	0	2,184,909,482	
土地	38,472,656,345	0	0	38,472,656,345	0	0	35,452,470	35,452,470	38,437,203,875	
建設仮勘定	2,501,498,111	5,681,389,131	5,317,182,523	2,865,704,719	0	0	0	0	2,865,704,719	
計	178,424,323,405	12,827,147,327	9,616,124,358	181,635,346,374	78,726,456,170	9,353,819,776	188,000,810	188,000,810	102,720,889,394	
無形固定資産	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	3,065,500	357,500	751,500	2,671,500	0	0	0	0	2,671,500	
退職給付引当金見返	31,941,950,225	△ 27,316,953	1,637,561,845	30,277,071,427	0	0	0	0	30,277,071,427	
差入保証金	11,692,000	0	1,692,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
計	31,956,707,725	△ 26,959,453	1,640,005,345	30,289,742,927	0	0	0	0	30,289,742,927	

(注1) 建物の当期増加額1,836,737,258円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 3,884,559,078円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 3,493,856,358円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 5,681,389,131円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 5,317,182,523円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	419,215	327,193	0	419,215	0	327,193	
計	419,215	327,193	0	419,215	0	327,193	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,992,318,775	2,071,124,394	1,992,318,775	0	2,071,124,394	
計	1,992,318,775	2,071,124,394	1,992,318,775	0	2,071,124,394	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	32,780,168,862	△ 1,310,292,966	1,681,332,975	29,788,542,921	
退職一時金に係る債務	20,481,956,852	△ 459,909,568	1,099,943,511	18,922,103,773	
企業年金基金等に係る債務	12,298,212,010	△ 850,383,398	581,389,464	10,866,439,148	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	8,207,398,822	2,850,152,420	1,394,986,760	9,662,564,482	
③年金資産	9,045,617,459	709,807,981	581,389,464	9,174,035,976	
退職給付引当金 (①+②-③)	31,941,950,225	830,051,473	2,494,930,271	30,277,071,427	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	100,880,264	191,861	0	101,072,125	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	78,691,560	0	78,691,560	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	100,880,264	78,883,421	0	179,763,685	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
2,899,919,000	54,270,413,000	46,318,168,211	3,943,337,169	0	50,261,505,380	3,278,946,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	42,889,076,208	42,249,780,419	人件費 職業能力開発関係業務 19,407,149,806 円 22,842,630,613 円
期間進行基準による振替額	3,429,092,003	3,411,123,218	人件費 謝金 その他一般管理費 1,297,050,703 円 89,812,659 円 2,024,259,856 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	46,318,168,211	45,660,903,637	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金への振替

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		主な用途	振替額
職業能力開発事業	3,943,337,169	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 889,001,097 円 1,933,690,094 円 23,655,519 円 1,096,632,959 円 357,500 円	0
合計	3,943,337,169		0

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,629,880,620	賞与引当金見返 1,992,318,775 円 退職給付引当金見返 1,637,561,845 円
合計	3,629,880,620	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	3,278,946,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：3,278,946,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	3,278,946,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,003,939,019	1,135,922,459	747,456,617	120,559,943	
計	2,003,939,019	1,135,922,459	747,456,617	120,559,943	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	147,365,520	0	0	0	0	147,365,520
計	147,365,520	0	0	0	0	147,365,520

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,125)	(-)	(-)	(-)
	63,807	-	0	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	20,638,267	-	0	120
合計	(2,125)	(-)	(-)	(-)
	20,702,074	-	0	120

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、4,665,178千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△16,959千円及び一般管理費に△10,356千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (C)	(8,400,000) 2,520,000	11	
若手研究	(2,700,000) 810,000	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,200,000) 360,000	1	
合 計	(12,300,000) 3,690,000	14	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

10. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

11. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

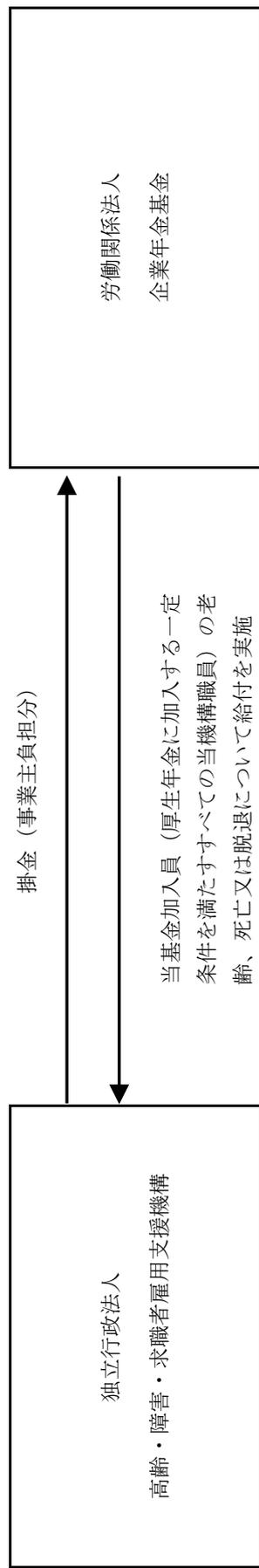
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

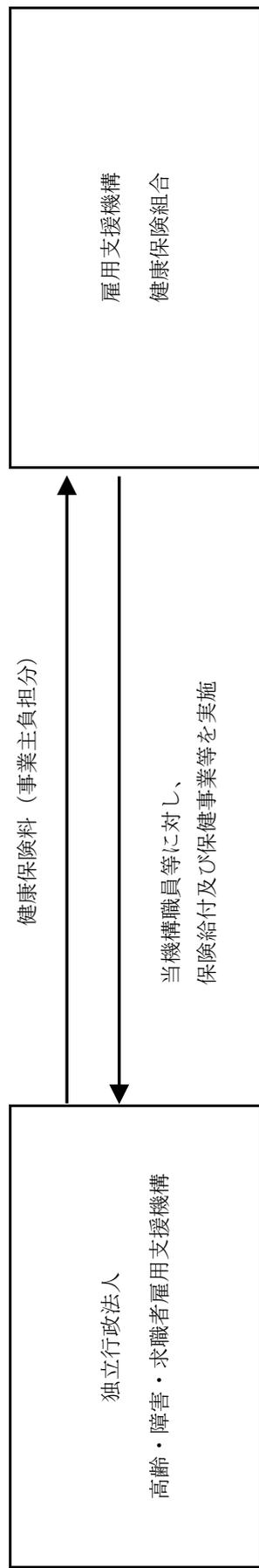
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 奥村 昌臣 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

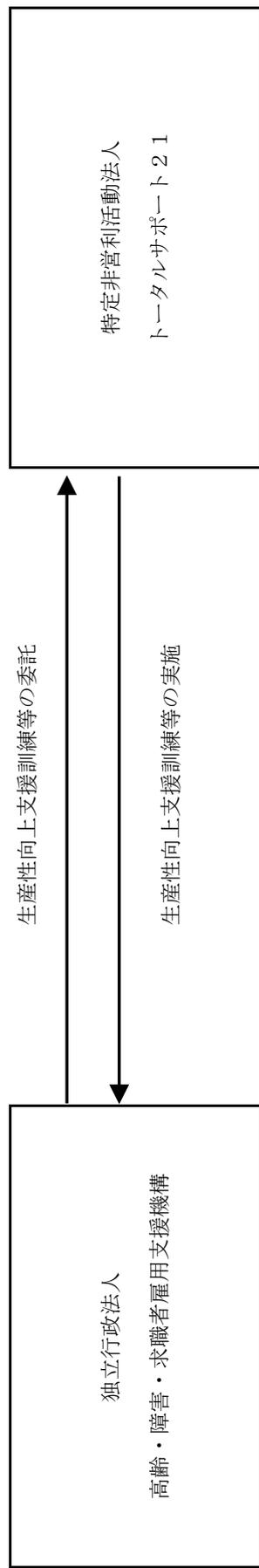
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

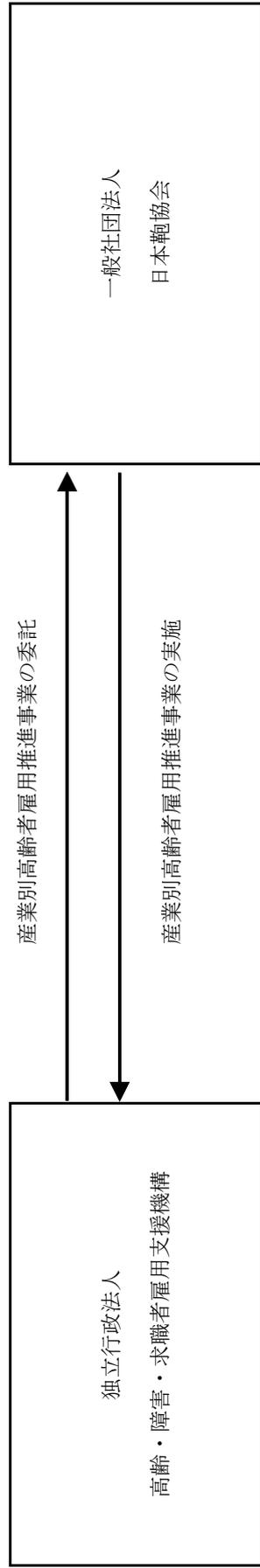
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

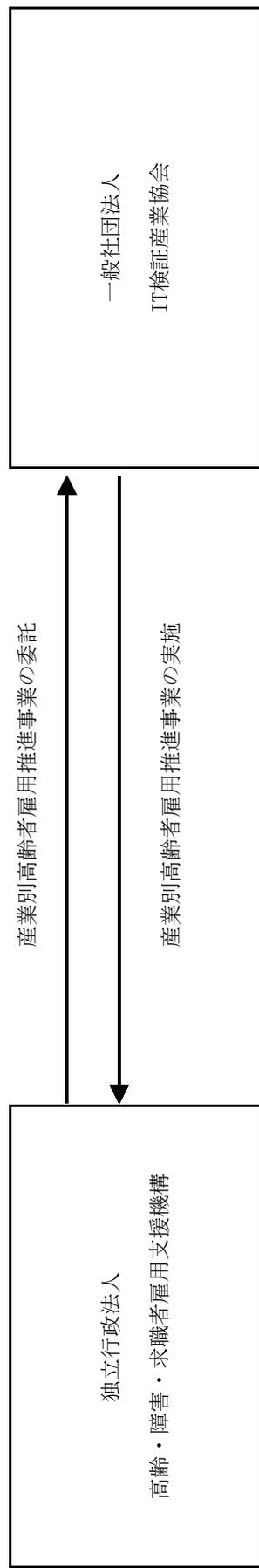
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		891,972,527	
	未収消費税等		224,411	
	賞与引当金見返(注)		145,945,695	
	棚卸資産		37,650	
	前払費用		5,341,064	
	流動資産合計			1,043,521,347
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	車両運搬具	34,867,340		
	減価償却累計額	△ 34,521,055	346,285	
	工具器具備品	60,229,811		
	減価償却累計額	△ 43,086,233	17,143,578	
	有形固定資産合計		17,489,863	
2	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		2,739,724,517	
	投資その他の資産合計		2,739,724,517	
	固定資産合計			2,757,214,380
	資産合計			3,800,735,727

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		232,154,000	
未払金		564,081,878	
未払費用		845,946	
預り金		4,640	
引当金			
賞与引当金	145,945,695	145,945,695	
流動負債合計			943,032,159
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	17,489,863	17,489,863	
引当金			
退職給付引当金	2,739,724,517	2,739,724,517	
固定負債合計			2,757,214,380
負債合計			3,700,246,539

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		93,295,724	
当期末処分利益		7,193,464	
(うち当期総利益 7,193,464)			
利益剰余金合計			100,489,188
純資産合計			100,489,188
負債純資産合計			3,800,735,727

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,964,526,158	
一般管理費	213,485,326	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計	<u>2,178,011,486</u>	<u>2,178,011,486</u>
II 行政コスト		<u>2,178,011,486</u>

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,120,256,842		
減価償却費	7,951,465		
賞与引当金繰入	139,298,360		
退職給付費用	△ 240,960,056		
その他の業務費	937,979,547	1,964,526,158	
一般管理費			
人件費	72,585,434		
減価償却費	83,710		
賞与引当金繰入	6,647,335		
退職給付費用	△ 14,781,911		
その他の一般管理費	148,950,758	213,485,326	
経常費用合計			<u>2,178,011,484</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			
運営費交付金収益	2,281,769,467		
資産見返運営費交付金戻入	8,035,177	2,289,804,644	
賞与引当金見返に係る収益(注)		145,945,695	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 255,741,967	
雑益		5,196,578	
経常収益合計			<u>2,185,204,950</u>
経常利益			7,193,466
臨時損失			
固定資産除却損		2	
臨時損失合計			<u>2</u>
当期純利益			<u>7,193,464</u>
当期総利益			<u><u>7,193,464</u></u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益 または 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 または 当期総損失(△)	利益剰余金合計	
当期首残高	0	93,295,724	-	93,295,724	93,295,724
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	93,295,724	△ 93,295,724		0	0
(2) その他					
当期純利益または当期純損失(△)		7,193,464	7,193,464	7,193,464	7,193,464
当期変動額合計	93,295,724	△ 86,102,260	7,193,464	7,193,464	7,193,464
当期末残高	93,295,724	7,193,464	7,193,464	100,489,188	100,489,188

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 1,043,849,858
人件費支出	△ 1,379,304,110
運営費交付金収入	2,634,361,000
その他業務収入	<u>5,711,782</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,918,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 2,326,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326,500
III 資金増加額	214,592,314
IV 資金期首残高	<u>677,380,213</u>
V 資金期末残高	<u><u>891,972,527</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	7,193,464	7,193,464
II 利益処分類 積立金		<u>7,193,464</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～10年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役員員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	2,739,724,517円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	2, 178, 011, 486 円
自己収入等	△ 5, 196, 578 円
機会費用	360, 284 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2, 173, 175, 192 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	952, 004, 453 円
法定福利費（職員）	168, 252, 389 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	777, 075, 411 円
旅費交通費	25, 758, 107 円
維持管理・保守修繕費	25, 738, 175 円
賃借料	25, 431, 593 円
賃金	23, 730, 056 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	59, 419, 882 円
法定福利費（職員）	10, 430, 115 円
役員報酬	2, 424, 532 円
法定福利費（役員）	310, 905 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
維持管理・保守修繕費	85, 876, 895 円
備品費	17, 728, 243 円
雑役務費	17, 249, 167 円
謝金	5, 932, 844 円
旅費交通費	3, 523, 336 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	4, 103, 105 円
その他の雑収入	1, 093, 473 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	891,972,527 円
資金期末残高	891,972,527 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,104,489,255 円
勤務費用	67,090,563 円
利息費用	21,494,023 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 256,957,311 円
退職給付の支払額	△ 98,606,404 円
期末における退職給付債務	1,837,510,126 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	553,387,139 円
期待運用収益	10,680,372 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 30,146,333 円
事業主からの拠出額	30,505,312 円
退職給付の支払額	△ 33,637,857 円
期末における年金資産	530,788,633 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	628,707,190円
年金資産	△ 530,788,633円
積立型制度の未積立退職給付債務	97,918,557円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,208,802,936円
小計	1,306,721,493円
未認識数理計算上の差異	1,110,054,116円
未認識過去勤務費用	322,948,908円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,739,724,517円
退職給付引当金	2,739,724,517円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,739,724,517円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	67,090,563円
利息費用	21,494,023円
期待運用収益	△ 10,680,372円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 262,204,766円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 71,441,415円
合計	△ 255,741,967円

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.747%（一時金）
	1.975%（年金）
長期期待運用収益率	1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	車両運搬具	0	0	34,867,340	34,521,055	859,593	0	0	346,285	
	工具器具備品	6,562,780	6,562,780	60,229,811	43,086,233	7,175,582	0	0	17,143,578	
	計	6,562,780	6,562,780	95,097,151	77,607,288	8,035,175	0	0	17,489,863	
有形固定資産 合計	車両運搬具	0	0	34,867,340	34,521,055	859,593	0	0	346,285	
	工具器具備品	6,562,780	6,562,780	60,229,811	43,086,233	7,175,582	0	0	17,143,578	
	計	6,562,780	6,562,780	95,097,151	77,607,288	8,035,175	0	0	17,489,863	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	△ 255,741,967	△ 255,741,967	2,739,724,517	0	0	0	0	2,739,724,517	
	計	△ 255,741,967	△ 255,741,967	2,739,724,517	0	0	0	0	2,739,724,517	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	29,068	37,650	0	29,068	0	37,650	
計	29,068	37,650	0	29,068	0	37,650	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	143,406,894	145,945,695	143,406,894	0	145,945,695	
計	143,406,894	145,945,695	143,406,894	0	145,945,695	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
①退職給付債務合計額	2,104,489,255	△ 168,372,725	98,606,404	1,837,510,126	
退職一時金に係る債務	1,352,116,916	△ 78,345,433	64,968,547	1,208,802,936	
企業年金基金等に係る債務	752,372,339	△ 90,027,292	33,637,857	628,707,190	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,539,888,227	226,810,978	333,646,181	1,433,003,024	
③年金資産	553,387,139	11,039,351	33,637,857	530,788,633	
退職給付引当金 (①+②-③)	3,090,940,343	47,398,902	398,614,728	2,739,724,517	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計		
125,006,000	2,634,361,000	2,281,769,467	6,562,780	0	238,880,753	232,154,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	2,066,289,668	2,058,244,971	人件費 1,120,256,842 円 特定求職者職業訓練認定関係業務 937,988,129 円
期間進行基準による振替額	215,479,799	216,339,614	人件費 72,585,434 円 謝金 5,216,243 円 その他一般管理費 138,537,937 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	2,281,769,467	2,274,584,585	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
認定特定求職者職業訓練事業	6,562,780	工具器具備品	0	
合計	6,562,780		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	238,880,753	賞与引当金見返 143,406,894 円 退職給付引当金見返 95,473,859 円
合計	238,880,753	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	232,154,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：232,154,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	232,154,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(119)	(-)	(-)	(-)
	2,615	-	0	0
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,190,106	-	0	6
合計	(119)	(-)	(-)	(-)
	1,192,722	-	0	6

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、781,073千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△240,960千円及び一般管理費に△14,781千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

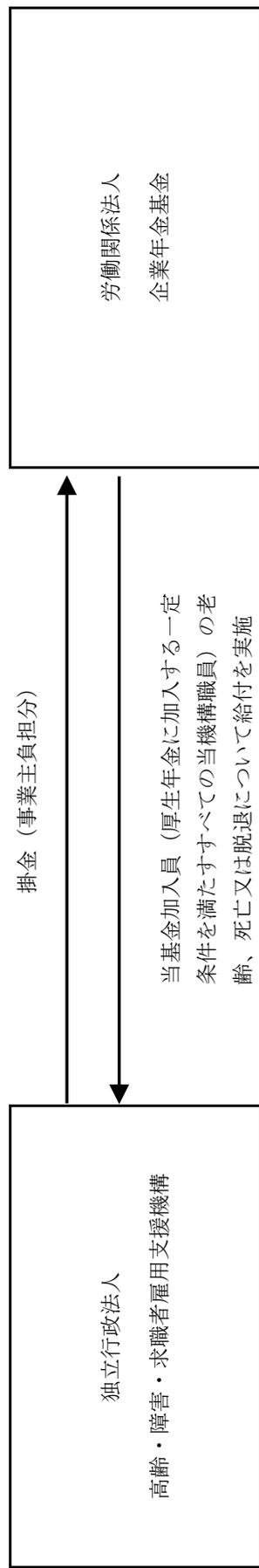
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

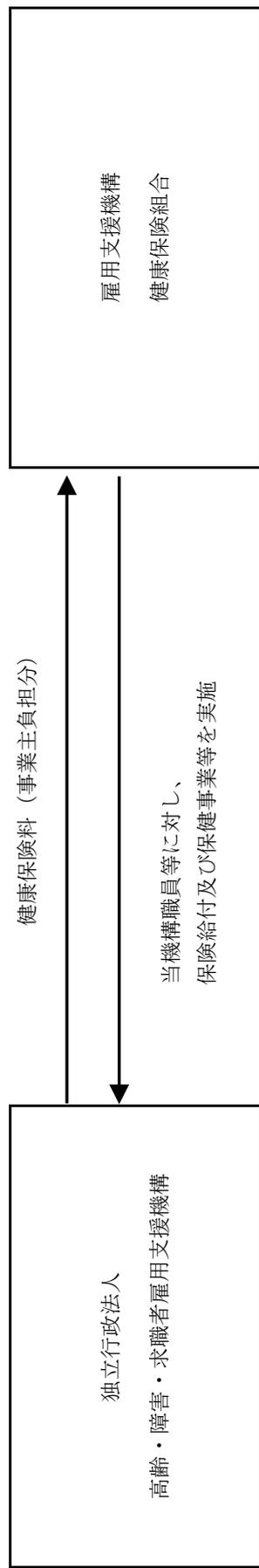
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	※ 鈴木 一光 (理事長代理) ※ 真下 和雄 (理事) ※ 飯田 剛 (総務部長) ※ 横山 真樹 (北海道職業能力開発大学校) ※ 松原 和範 (九州職業能力開発大学校) ※ 赤松 伸一 (島根職業能力開発短期大学校) ※ 奥村 昌臣 (経理部次長) ※ 佐藤 英明 (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

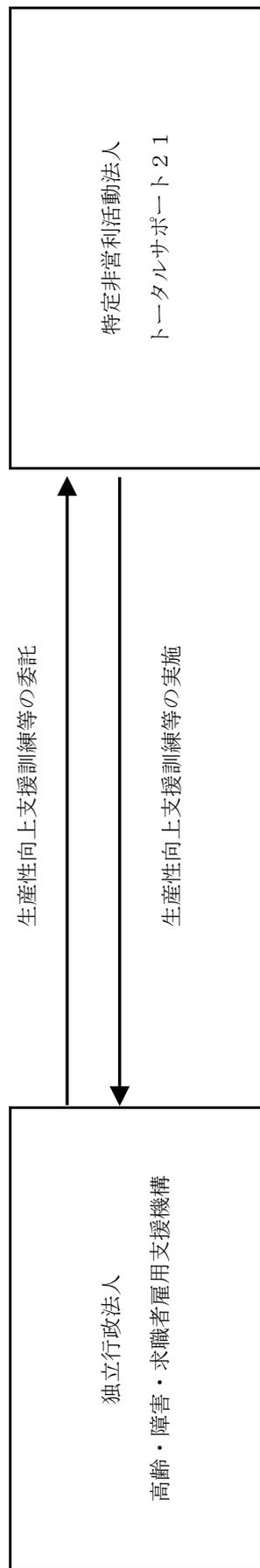
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

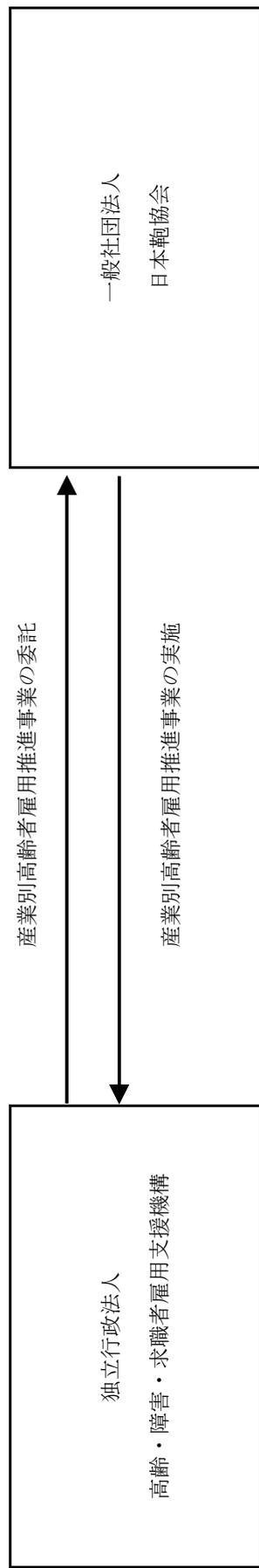
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳	

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

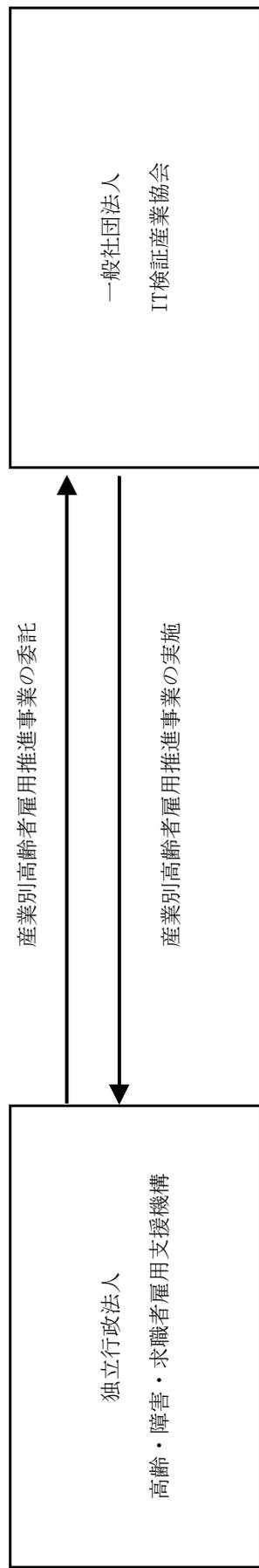
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

令和6事業年度

財 務 諸 表 (宿舎等勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		1,095,966,675	
未収消費税等		73,388	
未収収益		10,336,848	
前払金		575,337	
流動資産合計			1,106,952,248
II 固定資産			
1 投資その他の資産			
投資有価証券		6,999,690,552	
破産更生債権等	392,298,077		
貸倒引当金	△ 392,298,077	0	
投資その他の資産合計		6,999,690,552	
固定資産合計			6,999,690,552
資産合計			8,106,642,800

(宿舎等勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		8,579,565	
引当金			
賞与引当金	3,739,433	<u>3,739,433</u>	
流動負債合計			12,318,998
II 固定負債			
長期預り金		1,104,654	
引当金			
退職給付引当金	137,942,859	<u>137,942,859</u>	
固定負債合計			<u>139,047,513</u>
負債合計			151,366,511

純資産の部

I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		7,955,276,289	
当期未処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			<u>7,955,276,289</u>
純資産合計			<u>7,955,276,289</u>
負債純資産合計			<u>8,106,642,800</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	35,692,200	
一般管理費	21,260,978	
損益計算書上の費用合計	<u>56,953,178</u>	<u>56,953,178</u>
II 行政コスト		<u><u>56,953,178</u></u>

(宿舎等勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位 : 円)

経常費用

業務費

人件費	40,321,589	
賞与引当金繰入	3,577,308	
退職給付費用	△ 9,597,275	
その他の業務費	1,390,578	35,692,200

一般管理費

人件費	1,777,657	
賞与引当金繰入	162,125	
退職給付費用	△ 406,469	
その他の一般管理費	19,727,665	21,260,978

経常費用合計

56,953,178

経常収益

業務収益

宿舎等業務収益	4,733	4,733
---------	-------	-------

財務収益

受取利息	20,733,564	20,733,564
------	------------	------------

貸倒引当金戻入

6,162,644

雑益

11,605,938

経常収益合計

38,506,879

経常損失

△ 18,446,299

当期純損失

△ 18,446,299

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

18,446,299

当期総利益

0

(宿舎等勘定)

(単位:円)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益 または 当期末処理損失 (△)	うち当期総利益 または 当期総損失(△)	利益剰余金合計	
当期首残高	7,973,722,588	0	-	7,973,722,588	7,973,722,588
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益または当期純損失(△)		△ 18,446,299	△ 18,446,299	△ 18,446,299	△ 18,446,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 18,446,299	18,446,299	18,446,299	0	0
当期変動額合計	△ 18,446,299	0	0	△ 18,446,299	△ 18,446,299
当期末残高	7,955,276,289	0	0	7,955,276,289	7,955,276,289

(宿舎等勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 32,995,668
人件費支出	△ 46,338,971
その他預り金支出	△ 83,680
業務収入	6,167,377
その他預り金収入	89,147
その他業務収入	<u>10,436,397</u>
小計	△ 62,725,398
利息の受取額	<u>18,296,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,429,318

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 6,999,650,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>5,200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,650,000

III 資金減少額

△ 344,079,318

IV 資金期首残高

940,045,993

V 資金期末残高

595,966,675

利益の処分に関する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分類 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	137,942,859円

2. 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	56,953,178 円
自己収入等	△ 38,506,879 円
機会費用	447,007 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 18,893,306 円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	34,512,507 円
法定福利費（職員）	5,809,082 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

租税公課	1,758,110 円
維持管理・保守修繕費	147,803 円
雑役務費	60,423 円
旅費交通費	11,305 円
通信運搬費	6,349 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,455,262 円
法定福利費（職員）	255,355 円
役員報酬	59,422 円
法定福利費（役員）	7,618 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	14,350,294 円
維持管理・保守修繕費	3,201,169 円
光熱水道料	869,220 円
備品費	452,465 円
雑役務費	419,863 円

(宿舎等勘定)

・雑益の内訳	
その他の雑収入	10,398,060 円
延滞利息	1,096,082 円
職員宿舎使用料	100,076 円
情報公開開示手数料	11,720 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,095,966,675 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	△ 500,000,000 円
資金期末残高	595,966,675 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金 (定期預金を除く)、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 定期預金	500,000,000 円	502,053,086 円	2,053,086 円
(2) 有価証券	6,999,690,552 円	6,974,100,000 円	△25,590,552 円
資産 計	7,499,690,552 円	7,476,153,086 円	△23,537,466 円

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

(1) 定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として公共債を保有しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,679,606 円
勤務費用	1,570,625 円
利息費用	469,248 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,202,520 円
退職給付の支払額	△ 695,313 円
期末における退職給付債務	44,821,646 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,441,266 円
期待運用収益	201,516 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 305,828 円
事業主からの拠出額	1,104,123 円
退職給付の支払額	△ 681,848 円
期末における年金資産	10,759,229 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	12,744,064 円
年金資産	△ 10,759,229 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,984,835 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	32,077,582 円
小 計	34,062,417 円
未認識数理計算上の差異	92,868,067 円
未認識過去勤務費用	11,012,375 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,942,859 円
退職給付引当金	137,942,859 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,942,859 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,570,625 円
利息費用	469,248 円
期待運用収益	△ 201,516 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,143,688 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,698,413 円
合 計	△ 10,003,744 円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7%
株式	20.6%
預金	3.5%
その他	54.2%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 1.747% (一時金)

1.975% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(宿舎等勘定)

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公共債	6,999,690,552 円	6,974,100,000 円	△ 25,590,552 円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
公共債	-	7,000,000,000 円
合 計	-	7,000,000,000 円

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和6事業年度

附属明細書 (宿舎等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
投資その他の資産	0	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	
投資有価証券	924,411,836	0	532,113,759	392,298,077	0	0	0	0	392,298,077	
破産更生債権等	△ 924,411,836	0	△ 532,113,759	△ 392,298,077	0	0	0	0	△ 392,298,077	
貸倒引当金	0	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	
計	0	6,999,690,552	0	6,999,690,552	0	0	0	0	6,999,690,552	

(注1) 投資有価証券の当期増加額 6,999,690,552円は、満期保有目的債券の取得によるものである。

(注2) 破産更生債権等の当期減少額 532,113,759円は、雇用促進住宅に係る未収賃貸料の時効到来によるものである。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

		(単位：円)				
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	2年利付国債(第468回)	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,690,552	0	
	計	6,999,650,000	7,000,000,000	6,999,690,552	0	
貸借対照表 計上額合計				6,999,690,552		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,365,459	3,739,433	3,365,459	0	3,739,433	
計	3,365,459	3,739,433	3,365,459	0	3,739,433	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	46,679,606	△ 1,162,647	695,313	44,821,646	
退職一時金に係る債務	32,483,902	△ 392,855	13,465	32,077,582	
企業年金基金等に係る債務	14,195,704	△ 769,792	681,848	12,744,064	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	112,825,851	2,896,692	11,842,101	103,880,442	
③年金資産	10,441,266	999,811	681,848	10,759,229	
退職給付引当金 (①+②-③)	149,064,191	734,234	11,855,566	137,942,859	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2)	(-)	(-)	(-)
職員	64	-	0	-
合計	42,032	-	0	-
	(2)	(-)	(-)	(-)
	42,096	-	0	-

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)、役員退職手当規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナ一職員に係る給与等として、13,738千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△9,597千円及び一般管理費に△406千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「17. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

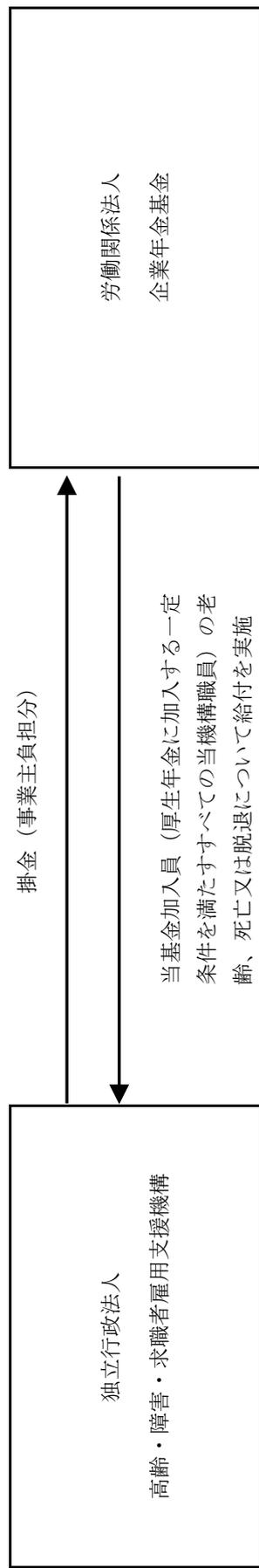
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 ※ 内山 元 ※</p> <p>(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	15,332,566,833	15,812,086,011	△ 479,519,178	1,667,656,128	1,086,728,071	580,928,057

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	765,235,700

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,448,100

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,667,656,128	0	—

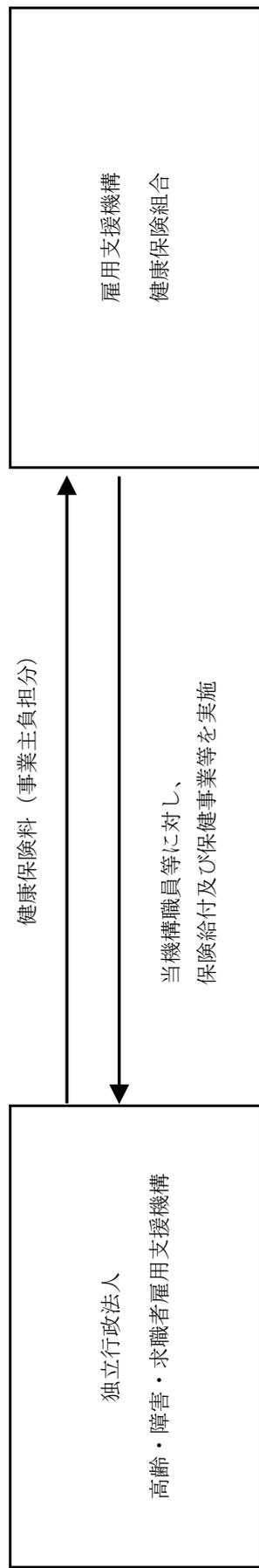
(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 松原 和範 ※ 赤松 伸一 ※ 奥村 昌臣 ※ 佐藤 英明 ※ (理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (九州職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (経理部次長) (岐阜職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,894,233,206	194,332,380	1,699,900,826	3,945,134,321	4,077,005,055	△ 131,870,734

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,897,855,900

(注1) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,584,081

(注) 上記金額は、令和7年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

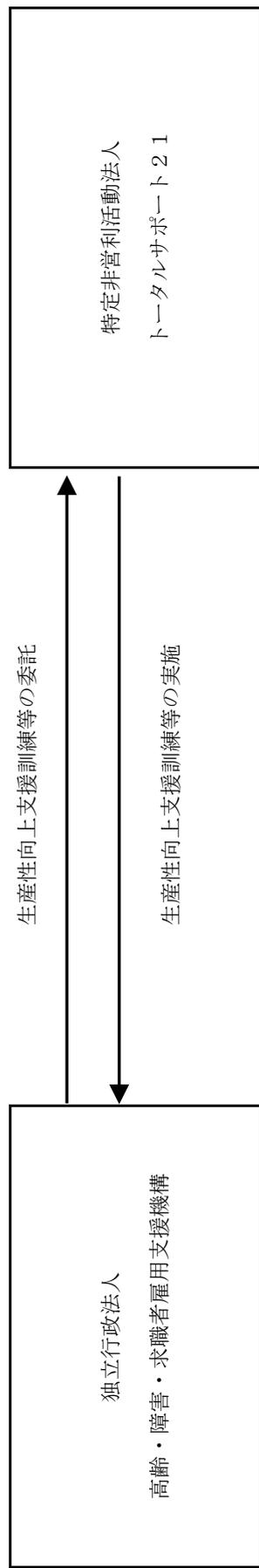
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,858,557,028	0	—

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート21
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 トータル サポート21	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 川崎 昇 一色 久美子 大石 雅一

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	583,099	0	583,099	2,008,872	1,877,233	131,639

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
特定非営利活動法人トータルサポート21	—	—	未払金	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート21	1,775,999	759,000	42.7%

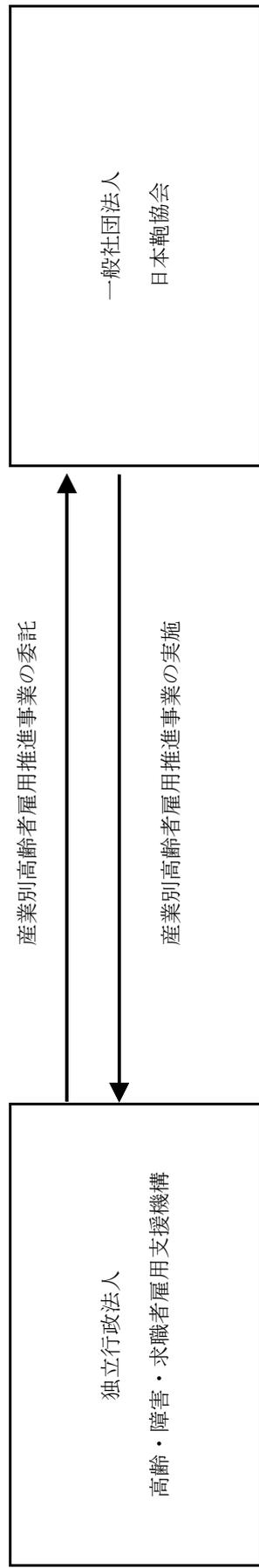
(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

④ 一般社団法人日本鞆協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 青木 謙一 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会			中垣 雅嗣 青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 篠田 英志 松本 勝 長江 幸雄 宮内 清彦 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 足立 哲弘 由利 昇三郎 宮下 栄司 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 西田 正樹	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本靴協会	39,123,945	14,430	39,109,515	28,075,417	29,022,556	△ 947,139

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	8,138,205

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

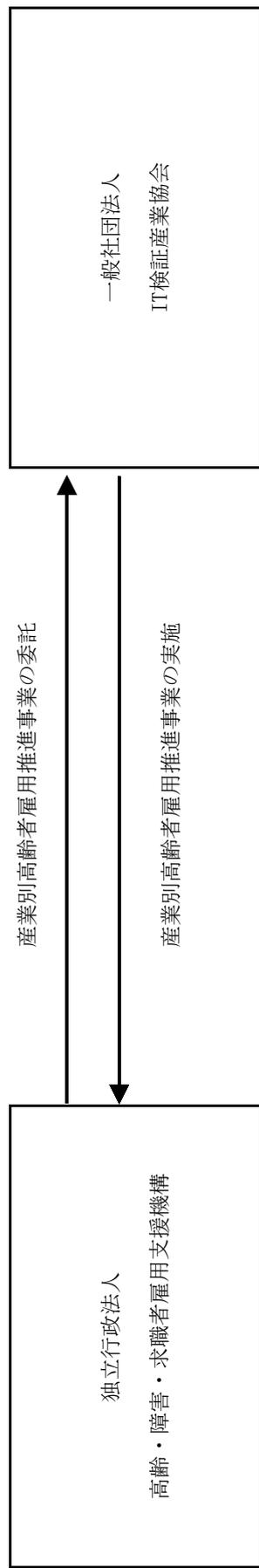
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,149,205	8,138,205	42.5%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

⑤ 一般社団法人IT検証産業協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
一般社団法人 IT検証産業協会	<p>本会は、IT検証サービスに関連する企業、団体および個人が集い、よりよいIT検証サービスを指して研鑽し、産業として確立させ、わが国の社会・経済の発展に寄与することを目的に活動している。</p>	<p>産業別高齢者雇用推進事業を委託している。</p>	<p>田中 真史 古屋 繁之 倉田 克徳 稲葉 寛 可児 忠夫 日下 和美 鈴木 正一 長島 貴雄 林 祥一 宮島 健三 宮原 真次 安本 博之 藤井 洋一 田畠 宏一</p>

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人 IT検証産業協会	21,252,455	665,741	20,586,714	31,257,701	32,453,494	△ 1,195,793

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人IT検証産業協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人IT検証産業協会	—	—	未払金	7,964,578

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人IT検証産業協会	18,172,005	7,964,578	43.8%

(注) 上記金額は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

＼らしく、はたらく、ともに／

JEED

令和6事業年度 事業報告書



独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

令和6事業年度 事業報告書 目次

1. 理事長によるメッセージ	1
2. JEEDの目的、業務内容	3
(1) 目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割	4
4. 中期目標	5
(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
(3) 政策実施体系	
5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等	8
(1) 法令等の遵守	
(2) 利用者の信頼の維持・向上	
(3) 業務運営の効率性・透明性の確保	
(4) 関係機関等との連携・協力の促進	
(5) 環境保全への寄与	
(6) 良好な職場環境の整備	
6. 中期計画及び年度計画	9
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	17
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	

9. 業績の適正な評価の前提情報	18
10. 業務の成果と使用した資源との対比	24
(1) 令和6年度の業務実績とその自己評価	
(2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評定の状況	
11. 予算と決算との対比	25
12. 財務諸表	26
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 損益計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) キャッシュ・フロー計算書	
13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報	27
(1) 各財務諸表の概要	
(2) 業務の概要及び財源とコストについて	
14. 内部統制の運用に関する情報	30
15. JEEDの基本情報	31
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣（主務省所管課）	
(4) 組織図	
(5) 事務所の所在地等（令和7年3月31日現在）	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16. 参考情報	36
(1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1. 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により人口減少下にあります。こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高年齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つ全ての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、令和5年度から令和9年度までの第5期中期目標期間においては、

- ・ 高年齢者が年齢に関わりなく、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備
 - ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
 - ・ デジタル・トランスフォーメーション（DX）やグリーン・トランスフォーメーション（GX）の進展に対応した中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上を目指し、
 - ・ 高年齢者就業確保措置を行う事業主への支援
 - ・ 機構が培ってきた専門性やノウハウを活用した障害者支援・事業主支援、雇用・福祉の両分野の基礎的な知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成
 - ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援
- に重点的に取り組んでいるところです。

令和6年度は第5期中期目標期間の2年目であるため、令和5年度に引き続き、

- ・ 70歳までの継続雇用延長や70歳までの定年延長に係る具体的な制度改善提案等の技術的支援
 - ・ 障害者雇用に係る事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
 - ・ DXやGXの進展に対応した職業訓練コースの開発・実施
- に取り組みました。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、JEEDのミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和7年度においても、引き続き、第5期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、

- ① 高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供
- ② PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善
- ③ 高年齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮
- ④ 全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点

に留意し、JEEDのスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、JEEDの様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

理事長 輪島 忍



JEEDのブランドメッセージ

らしく、はたらく、ともに

ブランドメッセージにこめられた思い

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働くことを通じて一人ひとりが持てる力を発揮するためには、一人ひとりの「らしく」を見つけ、一人ひとりにあった「はたらく」につなげていく必要があります。

また、「らしく、はたらく」ためには、一人ひとりが、社会、組織、仲間や身近な地域からの「理解」や「支援」と「ともに」あることが大切と考えます。

一人ひとりのかけがえのない価値、まさに「らしく」を見つけ、育て、いかしていくため、私たちJEEDの相談、支援や職業訓練が必要です。

また、共生社会の実現に向けて、企業、職場や地域に働きかけて「ともに」働く環境を整えていくことは、JEEDが行う事業主支援、関係機関支援の目指すべき共通の目標です。

私たちJEEDは、「らしく」と「ともに」を、「はたらく」という共通のゴールにつなげ、「はたらく」を通じた多様性の尊重と共生社会の実現を目指しています。

働くことを希望する全ての人々の「らしく、はたらく、ともに」の実現に貢献していく、という思いを込めました。

2. JEEDの目的、業務内容

(1) 目的

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

JEEDは、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ・高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
- ・高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・障害者職業センターの設置及び運営
- ・障害者職業能力開発校の運営
- ・障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（※）

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3. 政策体系におけるJEEDの位置付け及び役割

令和6年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されていますが、JEEDの各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係については、以下のとおり2つの基本目標の下に位置付けられています。

厚生労働省の基本目標	予算科目	JEEDの業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
Ⅴ-3-1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	障害者職業センターの設置運営業務等
	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
Ⅴ-5-1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標1 経済社会の変化を踏まえ、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと		
Ⅵ-1-1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること		
Ⅵ-2-2 障害者等の職業能力開発を推進すること	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、JEEDの自己収入（納付金収入）により運営しています。

4. 中期目標

(1) JEEDが所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第5期中期目標（令和5年4月～令和10年3月））

① JEEDの使命

JEEDは、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています（機構法第3条）。

国の政策の実現に向けて、JEEDにおいては、高年齢者等の雇用の確保、障害者の職業的自立の促進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者等、障害者、求職者、事業主等に対し総合的な支援を実施することが求められています。

② 現状と課題

JEEDは、高年齢者等の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、求職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、全国において、高年齢者等、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

JEEDは、都道府県支部の下に、地域障害者職業センターや職業能力開発促進センター等の専門機関を設置する全国組織であり、居住地域にかかわらない国の方針に基づく全国組織の強みを生かした支援を展開しています。

また、長年にわたって培われた障害者に対する職業リハビリテーションサービスの提供や離職者に対する職業訓練の実施等の支援ノウハウを有する障害者職業カウンセラーや職業訓練指導員等専門職を擁し、それら専門職による支援を実施することで、我が国における雇用支援のセーフティネットとしての機能を果たしています。

加えて、JEEDは、高年齢者等雇用支援、障害者雇用支援、職業訓練の全ての分野において、都道府県労働局や公共職業安定所、他の労働関係法人、地方自治体、就労支援機関、学校、教育訓練機関、事業主団体等の関係機関との密接な連携や役割分担の下で効果的に支援を実施しており、また、各分野における新たなニーズに合わせた支援方法等の調査・研究、開発を行い、国の政策の実現に寄与しています。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）等の政府方針を踏まえた業務・サービスのオンライン展開及びJEED内部におけるオンライン環境の整備、業務手法の見直し等、現下の状況に即した業務・サービスの見直し、体制整備が課題です。

我が国は、人口減少・少子高齢化によって労働力不足に直面する中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）等においても、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」とされており、多様な人材の一人ひとりが持つ潜在力を最大限発揮できるよう、個々の希望に応じたセーフティネットを利用でき、多様な働き方を選択できる環境整備が求められています。

このような中で、国がこれらの課題に的確に対応していくためには、JEEDがこれまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といったJEEDの有する強みを最大限発揮し、高年齢者等雇用及び障害者雇用に係る支援や、民間では実施が困難な職業訓練を確実に実施することが不可欠であり、第5期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行します。

- (1) 人口減少・少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高年齢者が年齢に関わりなく個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境の整備が必要であり、70歳までの就業機会の確保に取り組む事業主に対する支援を充実します。
- (2) 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者に対し、個別の職業リハビリテーション計画に基づく専門的支援を着実に実施するとともに、事業主に対するオーダーメイド型の支援を強化します。

また、障害者の就労支援ニーズに対応するため、雇用・福祉の両分野に横断的な基礎的知識等を身に付けた地域の就労支援人材の育成を図ります。

- (3) デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）やグリーン・トランスフォーメーション（以下「GX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に必要な人材の確保、育成の支援を充実します。

詳細については、第5期中期目標をご覧ください。

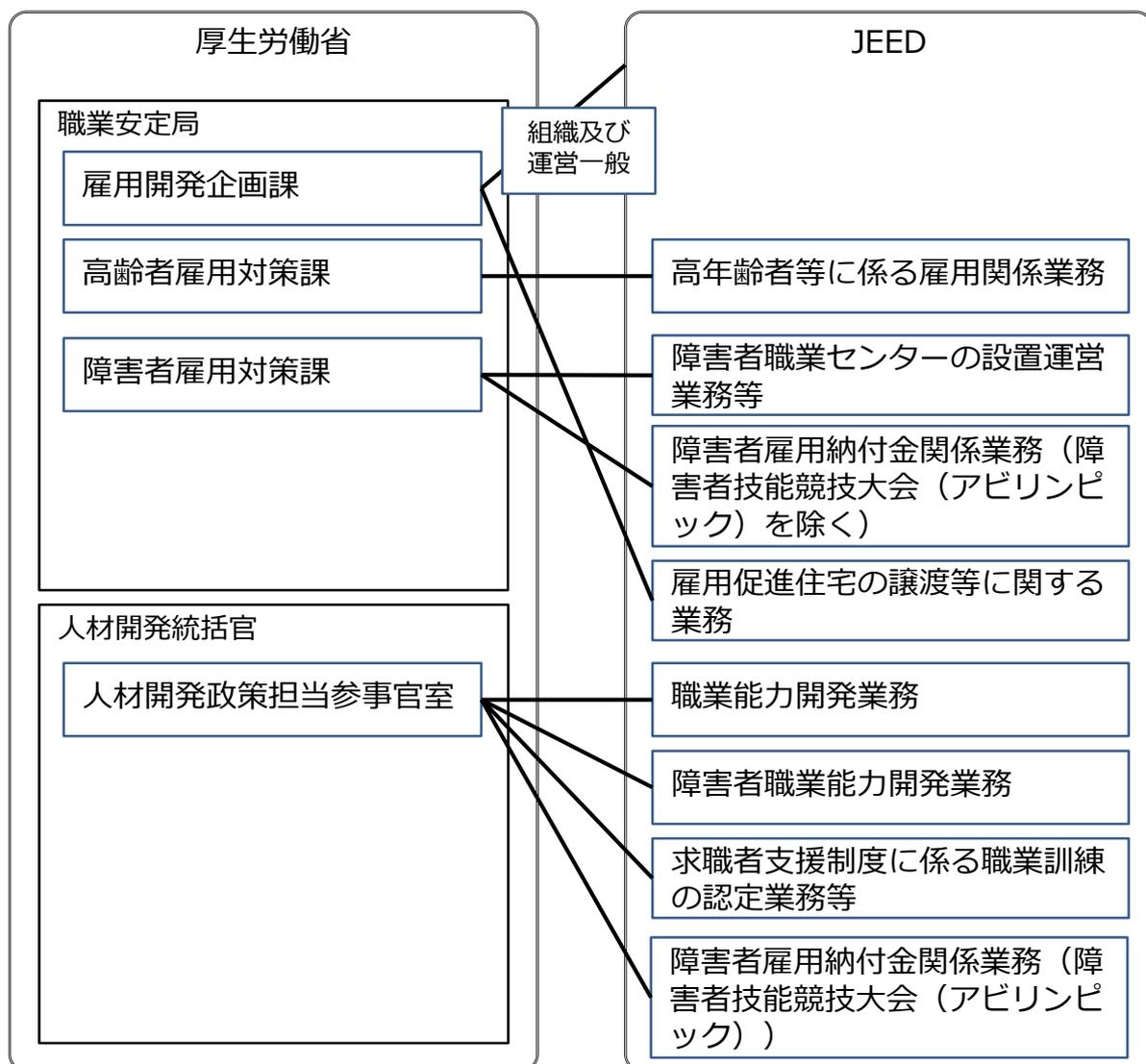
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、JEEDの内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、JEEDの経理区分に応じた一定の事業等のまとめりごとに以下のとおり設定しています。

一定の事業等のまとめり（セグメント区分）	勘定区分
ア 高年齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
イ 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5. 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

JEEDの使命は、年齢や障害の有無に関わらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高年齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、業務に誠心誠意、取り組みます。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高年齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高年齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

6. 中期計画及び年度計画

第5期中期計画（令和5年4月～令和10年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和6年度計画との関係は次のとおりです。

第5期中期計画及び令和6年度計画 主な指標等一覧

事業区分等	指標等	中期計画	令和6年度計画
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項			
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主に対する給付金の支給	① 事業主等に対する給付金説明会の参加事業所数	100,000事業所以上	20,000事業所以上
	② 給付金申請1件当たりの平均処理期間	90日以内	90日以内
	③ 70歳までの定年引上げ・継続雇用延長等に係る具体的な制度改善提案件数	31,000件以上	6,200件以上
高齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	60%以上	60%以上
	③ 産業別ガイドラインが有用であると回答した産業団体会員企業の割合	85%以上	85%以上
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項			
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	① 精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数	50,000人以上	10,000人以上
	② 事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数	5,000所以上	1,000所以上
	③ 職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）	68%以上	68%以上
	④ ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率	85%以上	85%以上
地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	① 職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数	26,000件以上	4,600件以上
	② 助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査において「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	85%以上	85%以上
	③ 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上	600人以上
	④ 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査において「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	① 外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均点	5点以上	5点以上
	② 外部の研究評価委員による評価を受ける研究テーマ数	25本以上	5本以上
	③ 職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成数	30件以上	6件以上
	④ 職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数	75回以上	15回以上
障害者雇用納付金関係業務に関する事項			
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	① 障害者雇用納付金等の申告申請に関する説明動画の視聴回数	55,000回以上	11,000回以上
	② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上
障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等	① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内
	② 助成金の周知に係る事業主説明会の参加事業所数	100,000事業所以上	20,000事業所以上
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上	5,600人以上
	② 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者アンケートにおける有用度	90%以上	90%以上
	③ アビリンピック観覧者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上
職業能力開発業務に関する事項			
離職者を対象とする職業訓練の実施	① 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	82.5%以上	82.5%以上
	② D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数	8,000人以上	1,660人以上
	③ 子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間コースの受講者数	900人以上	168人以上
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	① 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上
	② D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数	1,100人以上	238人以上
	③ 応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、D X、G Xに対応した件数の割合	50%以上	50%以上
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	① 在職者訓練受講者数	300,000人以上	65,000人以上
	② 在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価	90%以上	90%以上
	③ D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数	20,000人以上	4,000人以上
	④ 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	210,000事業所以上	42,000事業所以上
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	① 職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上
	② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上
	③ 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均	5点以上	5点以上

事業区分等	指標等	中期計画	令和6年度計画
障害者職業能力開発業務に関する事項			
障害者職業能力開発業務	① 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合	60%以上	60%以上
	② 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
	③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	600機関以上	120機関以上
	④ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項			
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務	(定量的指標なし)	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査 ・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
業務運営の効率化に伴う経費削減	① 一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比15%以上節減	－
	② 業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舎等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、令和4年度予算比5%以上節減	－
	③ 人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第5期中期目標期間の各年度において、令和4年度予算と同額以下に抑制	同左
予算、収支計画及び資金計画		予算の適切な管理を通じた運営	同左
短期借入金の限度額		18,000百万円	同左
剰余金の使途		1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舎等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左
その他事務省令で定める業務運営に関する事項			
人事に関する計画		人材確保・育成方針の内容等を踏まえ、必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上
施設・設備に関する計画		施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左
積立金の処分に関する事項		宿舎等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舎等業務に充てる	同左

(注1) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注2) **重** **困** の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

詳細については、第5期中期計画及び令和6年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

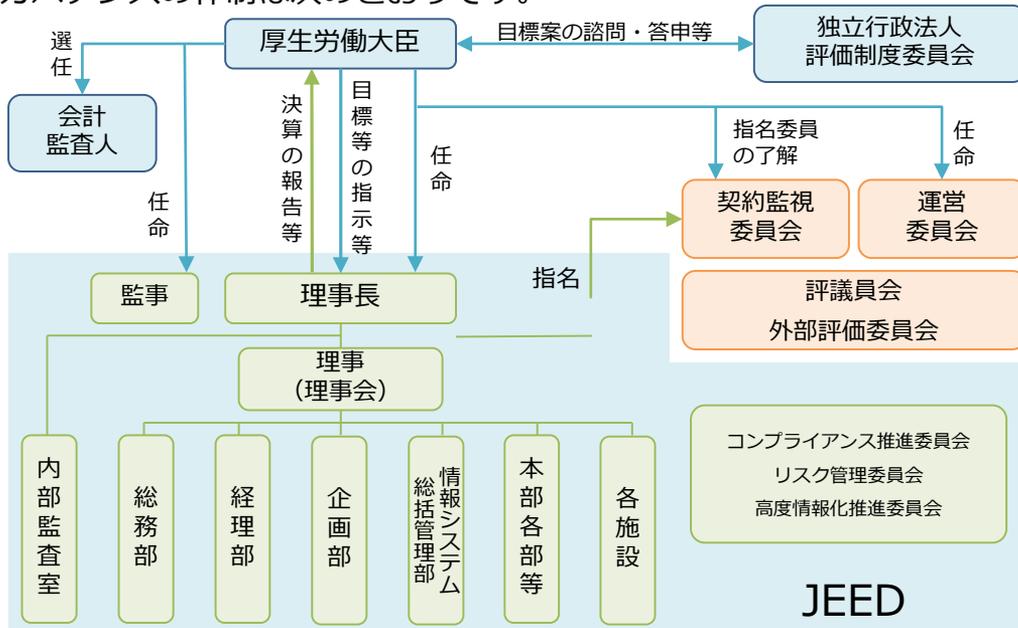
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

JEEDの主務大臣は厚生労働大臣となっています。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細については、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和7年3月31日現在)

役職(担当)	氏名	就任年月日	経歴
理事長	輪島 忍	令和5年4月1日	昭和60年4月 日本経営者団体連盟入職 令和2年7月 (一社)経団連事業サービス 代表理事常務理事 令和3年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事(理事長代理)
理事長代理 (総務、企画、情報システム総括管理担当)	鈴木 一光	令和5年10月1日 〔役員出向〕	平成2年4月 労働省採用 令和3年9月 厚生労働省兵庫労働局長 令和5年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事
理事 (経理担当)	馬場 一郎	令和5年10月1日	昭和61年4月 キヤノン(株)入社 令和2年4月 キヤノン(株)経理本部 経理本部長室室長
理事 (納付金、障害者助成、障害者雇用開発推進、高齢者雇用推進、研究、高齢者助成担当)	宮原 真太郎	令和5年10月1日 〔役員出向〕	平成4年4月 労働省採用 令和2年8月 厚生労働省職業安定局雇用開発企画課長 令和3年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構総務部長
理事 (求職者支援訓練、公共職業訓練、住宅備権管理担当)	須摩 英樹	令和5年10月1日	昭和61年4月 雇用促進事業団採用 令和3年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事 (障害者職業総合センター担当)	中村 雅子	令和5年10月1日	昭和60年4月 雇用促進事業団採用 令和3年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監事	前川 祐賢子	令和5年7月1日	昭和63年4月 日本電信電話(株)入社 平成30年7月 エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ(株)取締役 マネージメントサービス本部 マーケティング部長
監事 (非常勤)	岡崎 久美子	令和5年7月1日	平成25年9月 公認会計士登録 平成29年8月 岡崎久美子公認会計士事務所代表 令和3年9月 (株)エム・エイチ・グループ 社外監査役

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和10年3月31日)までである。

※2：理事(理事長代理を含む)の任期は、令和7年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和9年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該事業年度の当法人を対象とした監査業務に係る報酬額は54百万円です。

なお、非監査業務の提供は受けておりません。

(3) 職員の状況

常勤職員は令和6年度末現在3,712人（前年比3人増加、0.08%増）であり、平均年齢は42.0歳（前期末41.4歳）となっています。このうち、国からの出向者は45人、民間からの出向者は8人、令和7年3月31日退職者は151人です。

なお、JEEDは、育児休業取得率等※が男性においては、90%、女性においては、116%（令和6年度実績）となっていることなどにより、令和3年度から厚生労働大臣による「くるみん」及び「えるぼし（2段階目）」の認定をそれぞれ受けています。引き続き仕事と育児の両立及び女性活躍を推進するための職場環境の整備に努めていきます。

※男性は育児休業または育児を目的とした休暇を取得した職員の割合、女性は育児休業を取得した職員の割合であること。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した主要な施設等

（施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事	766
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備更新工事	63
千葉職業能力開発促進センター	イベントホール昇降機設備更新工事	49
千葉職業能力開発促進センター	本館昇降機設備更新工事	45
京都職業能力開発促進センター	本館昇降機設備更新工事	36
山口障害者職業センター	トイレ等改修工事	27
愛媛障害者職業センター	トイレ等改修工事	25
富山職業能力開発促進センター	管理・教室棟昇降機設備更新工事	23
栃木障害者職業センター	実習場建替その他工事	19
障害者職業総合センター	体育館棟アリーナ改修工事（設計監理）	4

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

（施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

施設名	設備名
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
障害者職業総合センター	大規模改修工事
島根障害者職業センター	本館建替その他工事
長崎職業能力開発促進センター	教室棟建替その他工事
福島職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他工事
福島障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他工事
香川障害者職業センター	本館建替その他工事

施設名	設備名
栃木障害者職業センター	実習場建替その他工事
佐賀職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
秋田職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
鹿児島職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
沖縄職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
滋賀職業能力開発促進センター	本館建替その他工事
三重職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他工事
東北職業能力開発大学校	教室棟建替その他工事
徳島職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
北海道職業能力開発大学校	学生ホール建替その他工事
滋賀障害者職業センター	本館建替その他工事
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事
石川障害者職業センター	実習場建替その他工事
鹿児島障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
佐賀障害者職業センター	本館・実習場建替その他工事
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他工事

③ 当事業年度に処分した主要な施設等（除却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の増減（△） （①－②－③）
職業能力開発促進センター	171	148	0	23
職業能力開発大学校	58	54	0	4
職業能力開発短期大学校	0	0	0	0
職業能力開発総合大学校	6	3	0	3
障害者職業センター	7	3	0	4
障害者職業総合センター	157	62	0	95

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度に処分した主要な施設等（売却したもの。）

大分障害者職業センター旧庁舎

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	令和6年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和6年度 期末残高
政府出資金	91,182	0	757	90,425
地方公共団体出資金	208	0	0	208
資本金合計	91,390	0	758	90,633

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っています。当該減資額は758百万円です。

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和6年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、宿舍等勘定において、宿舍等業務の財源等に充てるために、繰越積立金のうち、18百万円を取り崩しています。

(6) 財源の状況

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和6年度の法人全体の経常収益は110,540百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の62%）、補助金等収益（同2%）、納付金収入（同30%）、業務収益（同3%）、その他（同3%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	68,120	62%
補助金等収益	1,729	2%
納付金収入	33,501	30%
業務収益	3,695	3%
その他	3,494	3%
合計	110,540	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和6年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和6年度の交付額は1,582百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、令和6年度の交付額は、2,597百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和6年度の交付額は、147百万円です。

③ 自己収入に関する説明

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和6年度の計上額は、33,501百万円です。

イ 職業能力開発収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和6年度の計上額は、3,511百万円です。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

JEEDは、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおして社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率2.8%のところ、令和6年6月1日において4.07%となっています。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでいます。

さらに、JEEDの業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年3月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づく取組を行っています。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ、公表しています。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書については、毎年度ホームページで公表することとしていますので、ご覧ください。

また、JEEDは、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できるよう、全国組織として質の高い支援を展開し、こうした取組を通じてSDGsに貢献しています。

(8) JEEDの強みや基盤を維持・創出していくための源泉

JEEDは、全国において、高年齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

JEEDは、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

JEEDが開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、JEED内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

① リスク及びその対応策

令和6年3月に開催したリスク管理委員会において、令和6年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

[個人情報の漏えい]

JEEDが保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を策定し、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

[ハラスメント]

JEEDは、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 人材の確保・育成

JEEDは、中期目標等に基づき、令和5年度に「人材確保・育成方針」を策定し、同方針に基づく各種取組を検討するとともに、実施しています。

③ 業務実施体制の見直し

JEED本部の業務部門については、令和6年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和7年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、JEEDが専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

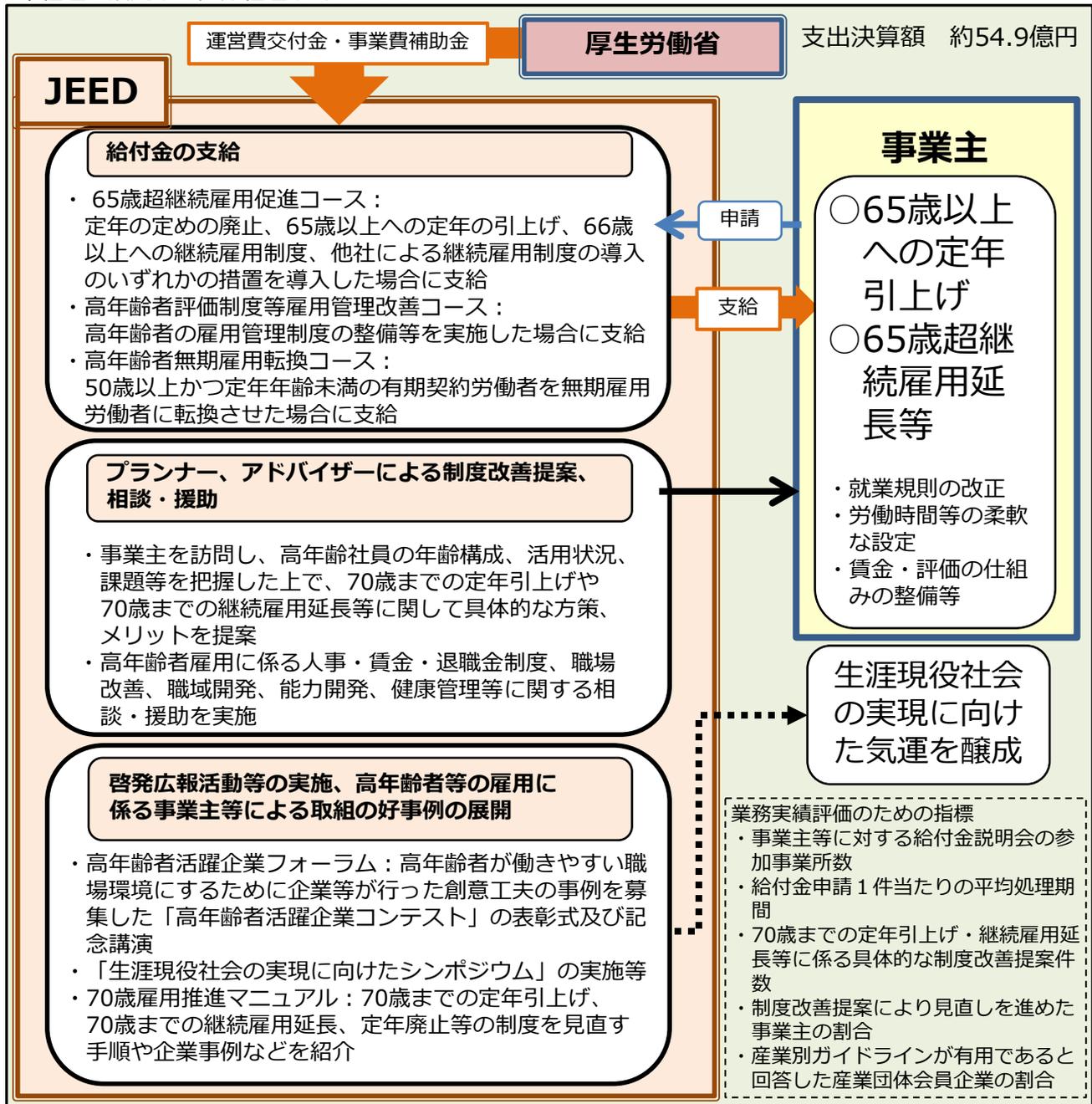
9. 業績の適正な評価の前提情報

令和6年度のJEEDの各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人材を70歳雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年引上げ・継続雇用延長等のご提案及び条件整備の取組の支援を行っています。さらに、高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

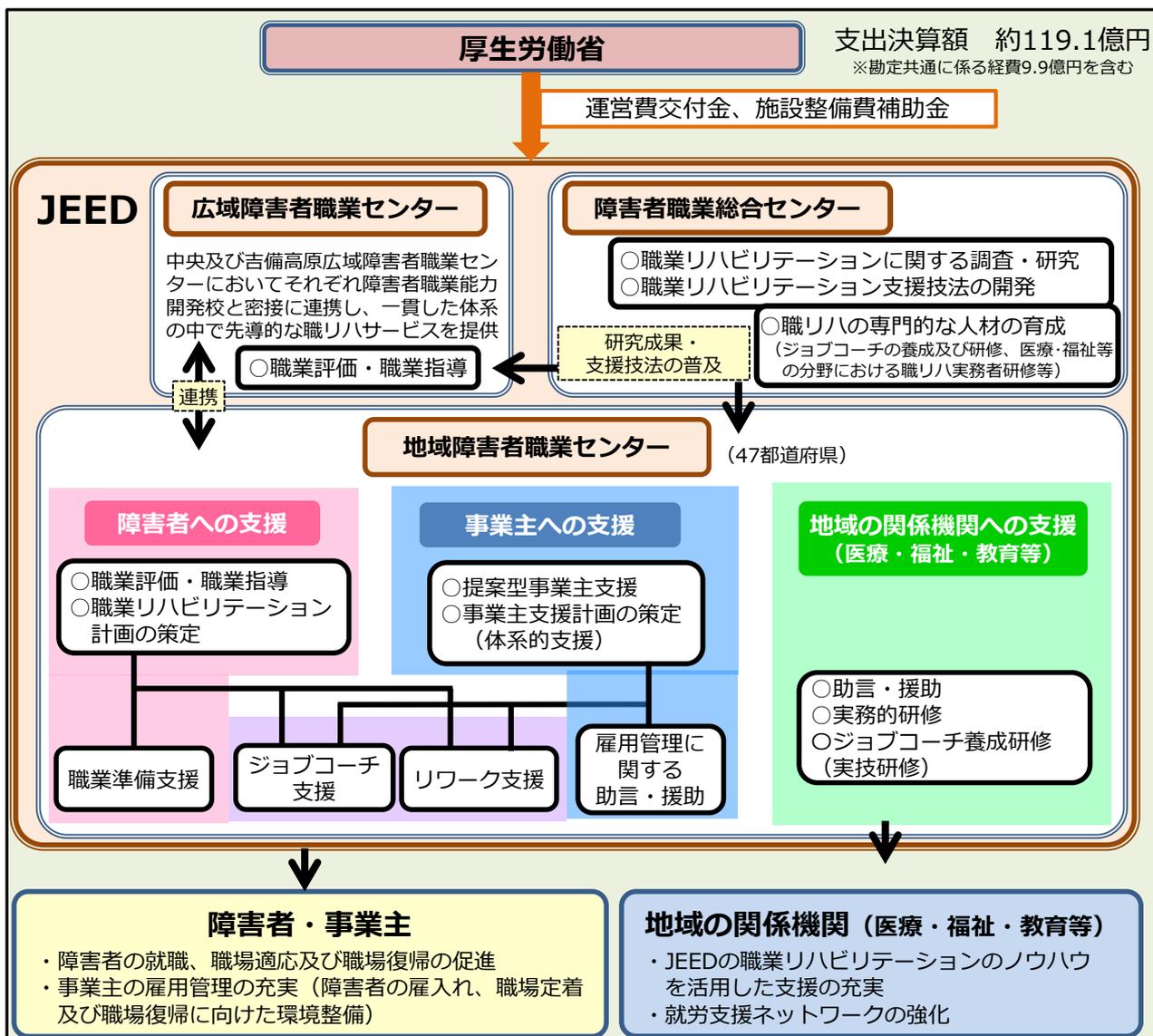
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、個別性の高い専門的な支援を必要とする障害（精神障害・発達障害・高次脳機能障害等）を有する対象者に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



業務実績評価のための指標

- ・精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職業リハビリテーション計画を策定した実人数
- ・事業主支援計画に基づく体系的な支援を実施した事業所数
- ・職業準備支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率（職場適応率含む。）
- ・ジョブコーチ支援の終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の支援終了6か月後の職場定着率
- ・職業リハビリテーション関係機関への助言・援助業務の実施件数
- ・助言・援助を受けた関係機関に対する追跡調査において「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価
- ・職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者数
- ・職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修及び同スキル向上研修の受講者の所属長に対する追跡調査において「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価
- ・外部の研究評価委員による各研究テーマの評価に係る合計点数の平均点
- ・外部の研究評価委員による評価を受ける研究テーマ数
- ・職業リハビリテーションに関するマニュアル、教材、ツール等の作成数
- ・職業リハビリテーション研究発表会（地方対象）の開催回数

障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金、特例給付金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に関する技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。

支出決算額 約427.3億円

事業主

JEED

障害者雇用納付金の徴収

法定雇用障害者数（法定雇用率2.5%）を下回る事業主から徴収

不足1人あたり月額
5万円

常用雇用労働者の総数が100人を超える事業主

- 毎年度、申告が必要
- 法定雇用率を達成している場合も申告が必要

業務実績評価のための指標

- ・ 障害者雇用納付金等の申告申請に関する説明動画の視聴回数
- ・ 障害者雇用納付金の収納率
- ・ 助成金1件当たりの平均処理期間
- ・ 助成金の周知に係る事業主説明会の参加事業所数
- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数
- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者アンケートにおける有用度
- ・ アビリンピック観覧者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価

障害者雇用調整金及び報奨金等の支給

障害者雇用調整金の支給

超過1人あたり月額 2万9千円（対象障害者数の年間総計が120人を超える場合、当該超過数分への支給額は1人あたり月額2万3千円）

法定雇用率を上回る事業主へ支給

報奨金の支給

超過1人あたり月額 2万1千円（対象障害者数の年間総計が420人を超える場合、当該超過人数分への支給額は1人あたり月額1万6千円）

常用雇用労働者の総数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数を超えて障害者を雇用している場合に支給

在宅就業障害者特例調整金・報奨金の支給

在宅就業障害者又は在宅就業支援団体に対し仕事を発注し、業務の対価を支払った場合に支給

特例給付金の支給（経過措置）

特定短時間労働者である障害者を雇用する事業主に対し、事業主の区分に応じた額を申請に基づき支給

障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等

事業主等が障害者の雇用に当たって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置に対して支給

障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会等

障害者雇用に関する各種講習、啓発等

- ・ 障害者職業生活相談員資格認定講習：障害者を5人以上雇用する事業所で選任することが義務付けられている障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行う相談員の資格認定を行うための講習
- ・ 就労支援機器の貸出し等

障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の方が障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的とした大会

職業能力開発勘定

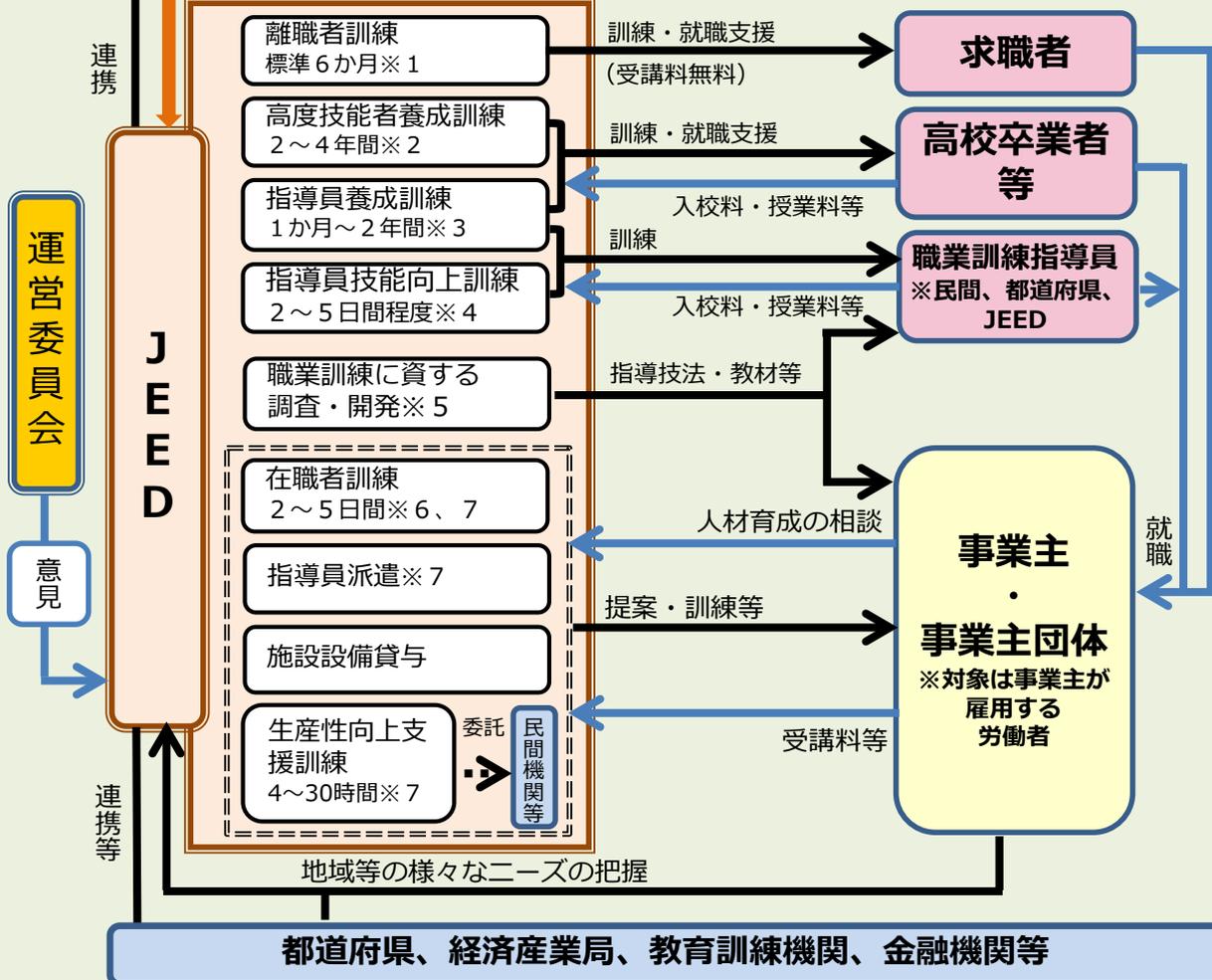
「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約591.6億円

厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金



業務実績評価のための指標

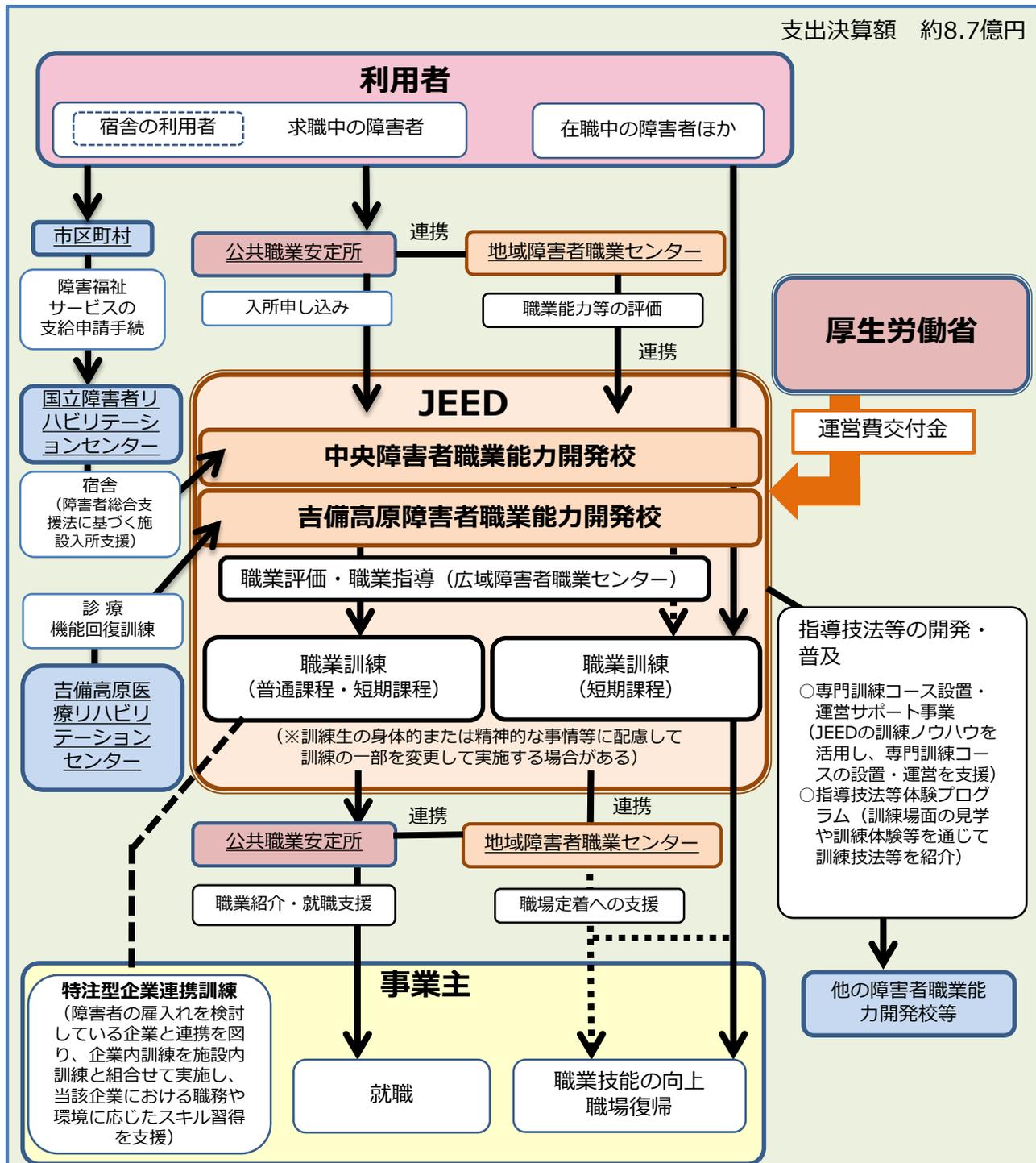
- ※ 1. 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする離職者訓練コースの受講者数、子育て、介護等を行いながら働くことを希望する方に向けた短時間訓練コースの受講者数
- ※ 2. 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする高度技能者養成訓練コースの修了者数
応用課程において、企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、D X、G Xに対応した件数の割合
- ※ 3. 職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※ 4. 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数
- ※ 5. 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均
- ※ 6. 在職者訓練受講者数、
在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価、
D X、G Xに対応するため、職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を必要とする在職者訓練コースの受講者数
- ※ 7. 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、JEEDが開発した訓練技法の普及を行っています。

これらの業務を経営することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約8.7億円



業務実績評価のための指標

- ・ 機構営校における特別支援障害者の定員に占める割合
- ・ 機構営校における訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率
- ・ 指導技法等の提供に係る支援メニュー (「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」) の受講機関数
- ・ 指導技法等の提供に係る「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コース設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査により「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価

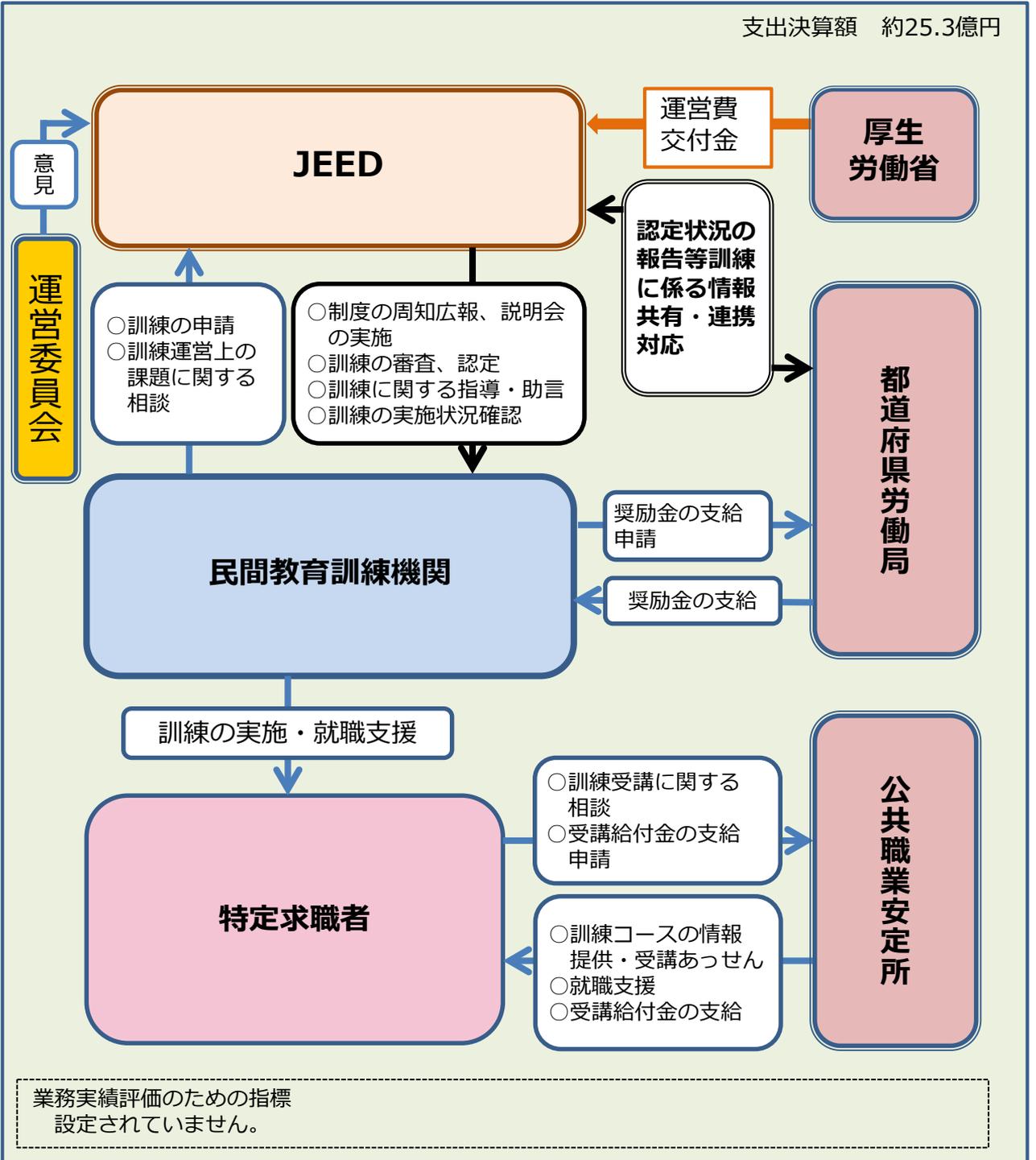
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経理することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③公共職業安定所においてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和6年度の業務実績とその自己評価

JEEDは、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してきました。令和6年度は年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、第5期中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってきました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和6年度項目別評価 総括表

事業区分等	評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項	A	5,291
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	
高齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項	A	11,205
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	A	
地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	A	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	A	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項	B	42,807
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給等	B	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	
職業能力開発業務に関する事項	A	59,010
離職者を対象とする職業訓練の実施	A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	B	
障害者職業能力開発業務に関する事項	B	820
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項	B	2,178
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
効率的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、給与水準の適正化、契約の適正化、保有資産の見直し、インフラ長寿命化の推進、事業の費用対効果、情報システムの整備及び管理、関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、人材の確保・育成、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等	B	-
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途		
予算、収支計画、資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、剰余金の使途	B	-
その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
人事に関する計画、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	-

(注1) 評価区分

- S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表している。

(注3) 「重」「困」の事業区分は、中期目標において重要度「高」、困難度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は121,368百万円である。

内訳：高齢障害者雇用支援勘定16,496百万円、障害者職業能力開発勘定820百万円、障害者雇用納付金勘定42,807百万円
職業能力開発勘定59,010百万円、認定特定求職者職業訓練勘定2,178百万円、宿舍等勘定57百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における厚生労働大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
評定	A	－	－	－	－
理由	【令和5年度】 項目別評定は、A評定が7項目、B評定が10項目である。全体の評定を引き下げる事象もなかったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に基づき全体評定をAとした。				

(注) 評価区分

- S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	73,116	73,116	
施設整備費補助金	4,783	2,597	施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,605	2,605	
雇用開発支援事業費等補助金	341	147	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	3,296	3,581	
受託収入	2	4	
その他の収入	31,428	34,093	
計	115,572	116,144	
支出			
人件費	34,284	33,382	
一般管理費	4,798	3,974	共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減
業務経費	85,853	82,814	
高年齢者等雇用関係業務経費	5,809	4,454	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	6,054	6,047	
障害者職業能力開発校運営経費	203	193	
障害者雇用納付金関係経費	41,572	40,844	
職業能力開発関係業務経費	31,136	30,299	
特定求職者職業訓練認定業務経費	931	975	
雇用促進住宅関係業務経費	146	2	雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	6,692	2,597	計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減
受託業務費	2	4	
計	131,629	122,770	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、決算報告書をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表（（*）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（1）貸借対照表（令和7年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	62,198	流動負債	20,922
現金及び預金	47,912	運営費交付金債務	4,613
その他	14,286	その他	16,309
固定資産	160,008	固定負債	71,879
有形固定資産	113,340	資産見返負債	28,070
無形固定資産	0	その他	43,808
投資その他の資産	46,667	法令に基づく引当金等	37,444
		納付金関係業務引当金	37,444
		負債合計	130,244
		純資産の部（*1）	金額
		資本金	90,633
		資本剰余金	△ 9,752
		利益剰余金	11,080
		うち当期総利益（*2）	800
		純資産合計	91,961
資産合計	222,205	負債純資産合計	222,205

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（2）行政コスト計算書

（令和6年4月1日～

令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	118,822
経常費用（*3）	118,689
臨時損失（*4）	132
その他行政コスト	2,547
行政コスト合計	121,368

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（3）損益計算書

（令和6年4月1日～

令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（*3）	118,689
業務費	112,683
一般管理費	5,897
財務費用	109
経常収益	110,540
運営費交付金収益	68,120
補助金等収益	1,729
納付金収入	33,501
業務収益	3,695
その他	3,494
臨時損失（*4）	132
臨時利益	9,064
その他調整額	18
当期総利益（*2）	800

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	91,390	△ 8,333	10,298	93,355
当期変動額	△ 758	△ 1,419	782	△ 1,394
Ⅰ 資本金の当期変動額	△ 758	-	-	△ 758
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	△ 1,419	-	△ 1,419
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	-	-	782	782
当期末残高 (*1)	90,633	△ 9,752	11,080	91,961

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,416
資金増加額	△ 17,299
資金期首残高	52,711
資金期末残高	35,412

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13. 財政状態及び運営状況の理事長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和6年度末現在の資産は222,205百万円と、前期末に比べ8,652百万円減少しています。令和6年度末現在の負債は130,244百万円と、前期末に比べ7,257百万円減少しています。また、令和6年度末現在の純資産は、91,961百万円と、前期末に比べ1,394百万円減少しています。主な増減要因は以下のとおりです。

【資産】納付金勘定にて約90億円費用が収益を上回ったため、流動資産（現金及び預金）が13,999百万円減少。

【負債】上記のとおり納付金勘定にて費用が収益を上回ったため、損失が発生し、納付金関係業務引当金を取り崩したため、固定負債（納付金関係業務引当金）が9,049百万円減少。

【純資産】④純資産変動計算書（28ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和6年度の行政コストは121,368百万円となっています。

③ 損益計算書

令和6年度の経常費用は118,689百万円と、前期に比べ13,054百万円増加しています。また、令和6年度の経常収益は110,540百万円と、前期に比べ1,821百万円増加しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和6年度の当期総利益は800百万円と、前期に比べ1,522百万円減少しています。主な増減要因及び臨時損益は以下のとおりです。

【経常費用】 障害者雇用が進んだことにより障害者雇用調整金の支給件数が増加したことにより支給額が6,811百万円増加

【経常収益】 納付対象事業主の減少に伴い納付金収入が2,650百万円減少

【臨時損失】 主な臨時損失として以下の臨時損失が発生

・減損損失 93百万円

※石川職業能力開発短期大学の復旧工事にてアスベストが検出され、除去工事に係る資産除去債務を計上したことに伴い減損損失が発生しています。

【臨時利益】 主な臨時利益として以下の臨時利益が発生

・納付金関係業務引当金戻入 9,049百万円

※納付金関係業務において、費用が収益を上回ったため、その差額について当該引当金を取り崩したため発生しています。

④ 純資産変動計算書

令和6年度の純資産は、1,394百万円減少した結果、91,961百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

○固定資産の減価償却による資本剰余金の減2,308百万円

○固定資産の取得による資本剰余金の増1,056百万円

○積立金の増加による利益剰余金の増782百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和6年度の資金期首残高は52,711百万円であり、当期に17,299百万円資金が減少したため、資金期末残高は35,412百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期は第4期中期目標期間の積立金に係る国庫納付の影響を受け23,747百万円のキャッシュ・アウト・フローでしたが、今年度は、運営費交付金収入が2,304百万円増加したことや補助金等の精算による返還金の支出が815百万円減少したこと等が影響し、令和6年度は3,179百万円のキャッシュ・イン・フローとなっています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の払戻による収入が24,200百万円、定期預金の預入による支出が37,300百万円増加したことが影響し、令和6年度のキャッシュ・アウト・フローは17,062百万円となり、前期に比べ資金流出額16,799百万円増加しています。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が12百万円減少したものの、不要財産に係る国庫納付等による支出が668百万円増加したことが影響し、令和6年度のキャッシュ・アウト・フローは3,416百万円と、前期に比べ資金流出額が656百万円増加しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための助成金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益13,909百万円、給付金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,582百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費15,339百万円、一般管理費951百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益718百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費633百万円、一般管理費187百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入33,501百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費42,476百万円、一般管理費330百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益51,204百万円、業務収益3,511百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費52,234百万円、一般管理費4,194百万円となっています。

- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,290百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費1,965百万円、一般管理費213百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
雇用促進住宅の譲渡等に関する業務等をJEEDの自己収入により運営しています。
業務に要する主な費用は、業務費36百万円、一般管理費21百万円となっています。

14. 内部統制の運用に関する情報

JEEDは、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他JEEDの業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。JEEDにおけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、JEEDの業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、JEEDの事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっています。

令和6年度においては、機構本部及び施設（44か所）を対象として内部監査を実施しています。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和 6 年度の調達実績については、令和 7 年 6 月 10 日（火）の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48 条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しています。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

15. JEEDの基本情報

（1）沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 （社団法人障害者雇用促進協会を改組）
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 （社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散）
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成 3 年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

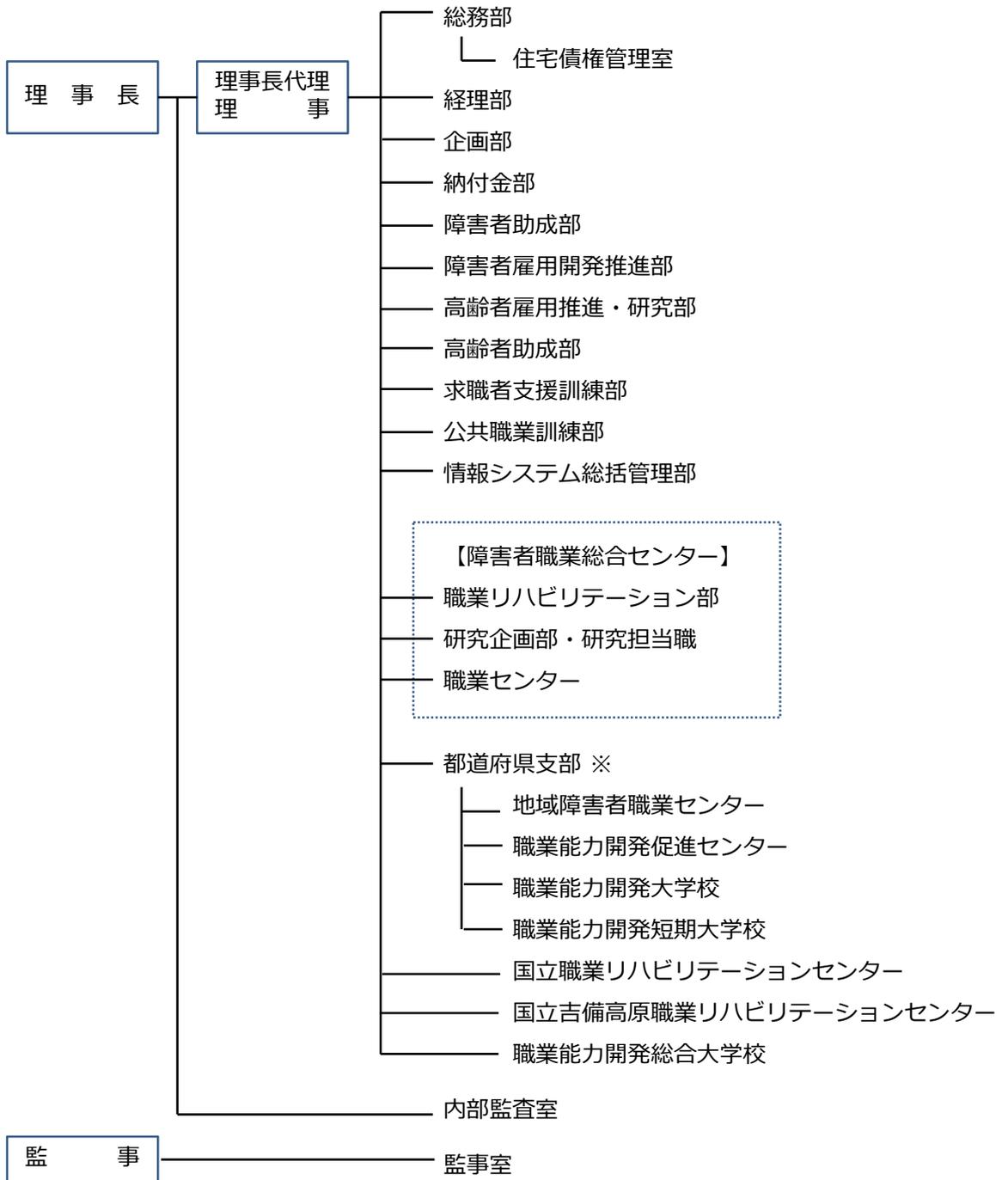
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和7年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和7年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

〔 地域障害者職業センター：47所
職業能力開発促進センター：46所
職業能力開発大学校：10校
職業能力開発短期大学校：1校 〕

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

- ① 労働関係法人企業年金基金

同基金は平成29年に設立され、実施事業所の一つとしてJEEDが含まれています。

- ② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、JEEDにおいては、昭和52年から加入しています。

- ③ 特定非営利活動法人トータルサポート21

同法人へ生産性向上支援訓練等を委託しています。

- ④ 一般社団法人日本靴協会

同法人へ産業別高齢者雇用推進事業を委託しています。

- ⑤ 一般社団法人IT検証産業協会

同法人へ産業別高齢者雇用推進事業を委託しています。

詳細については、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	258,486	262,040	262,371	230,857	222,205
負債	136,714	136,090	134,616	137,502	130,244
純資産	121,772	125,950	127,755	93,355	91,961
行政コスト	107,826	115,765	112,480	108,639	121,368
経常費用	100,544	109,673	103,891	105,636	118,689
経常収益	108,580	115,787	110,744	108,719	110,540
当期総利益	3,794	2,561	2,474	2,322	800

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	75,294
施設整備費補助金	5,558
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,254
雇用開発支援事業費等補助金	341
業務収入	3,077
受託収入	2
その他の収入	37,431
計	123,956
支出	
人件費	34,756
一般管理費	4,340
業務経費	87,595
高齢者等雇用関係業務経費	5,409
障害者職業センター運営経費	6,433
障害者雇用納付金関係経費	41,480
職業能力開発関係業務経費	32,786
障害者職業能力開発校運営経費	220
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,131
雇用促進住宅関係業務経費	136
施設整備費	8,945
受託業務費	2
計	135,639

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定に

おける収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。

(注2) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。

(注3) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	128,704
経常費用	128,596
人件費	30,661
業務費	82,669
一般管理費	4,338
減価償却費	7,249
賞与引当金繰入	3,307
退職給付費用	372
財務費用	107
臨時損失	1
その他の臨時損失	1
収益の部	128,380
運営費交付金収益	70,907
国庫補助金収入	2,596
受託収入	2
その他の収入	40,510
資産見返運営費交付金戻入	4,550
賞与引当金見返に係る収益	3,094
退職給付引当金見返に係る収益	184
財務収益	0
臨時利益	6,538
その他の臨時利益	6,538
純利益（△純損失）	△324
前中期目標期間繰越積立金取崩額	323
総利益（△総損失）	△1

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	174,674
業務活動による支出	121,870
投資活動による支出	11,082
財務活動による支出	2,759
翌年度への繰越金	38,962
資金収入	174,674
業務活動による収入	118,398
運営費交付金による収入	75,294
国庫補助金収入	2,596
受託収入	2
その他の収入	40,507
投資活動による収入	5,558
施設整備費補助金による収入	5,558
その他の収入	-
財務活動による収入	-
前年度よりの繰越金	50,717

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細については、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表（法人単位）の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・有価証券：譲渡性預金、地方債
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：投資有価証券、破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・未払金：発生した費用のうち、決算日以後1年以内に支払予定の債務
- ・その他：短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、JEEDの財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産でJEEDの財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

(ア) 業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金等
- ・業務委託費：JEEDが行う生産性向上支援訓練等の外部への委託費用など、JEEDが行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

(イ) 財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

(ア) 運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(イ) 補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

(ウ) 納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

(エ) 業務収益

- ・職業能力開発収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

(オ) その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：固定資産除去損、国庫納付金、減損損失

エ 臨時利益：納付金関係業務引当金戻入、固定資産売却益、資産見返運営費交付金戻入

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、JEEDのご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

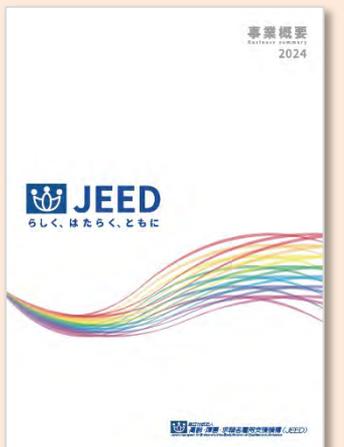
●ホームページ

<p>■JEEDホームページ https://www.jeed.go.jp/</p> <p>詳しい業務内容についてご覧ください。JEEDが製作している冊子等について、資料の申し込みのほか、ダウンロードが可能です。</p>	<p>●JEEDが製作している冊子等</p> <p>高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。</p>	<p>●YouTube公式チャンネル</p> <p>JEEDホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。</p>
		

◆事業概要パンフレット

◆「働く広場」「エルダー」

◆メールマガジン

<p>JEEDの各業務内容をご説明しています。</p> 	<p>最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。</p> 	<p>JEEDが実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。</p> 
--	--	---

令和6事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	73,115,984,000	73,115,984,000	0	
施設整備費補助金	4,782,998,000	2,596,929,149	2,186,068,851	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,605,290,000	2,605,290,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	341,367,000	147,365,520	194,001,480	
業務収入	3,296,430,000	3,580,770,264	△ 284,340,264	
受託収入	1,843,000	4,463,900	△ 2,620,900	
その他の収入	31,427,730,000	34,093,108,518	△ 2,665,378,518	
計	115,571,642,000	116,143,911,351	△ 572,269,351	
支出				
人件費	34,284,029,000	33,381,688,389	902,340,611	
一般管理費	4,798,476,000	3,973,899,268	824,576,732	
業務経費	85,852,725,000	82,813,947,568	3,038,777,432	
高年齢者等雇用関係業務経費	5,808,884,000	4,453,884,254	1,354,999,746	
障害者職業センター運営経費	6,054,322,000	6,047,299,045	7,022,955	
障害者職業能力開発校運営経費	202,776,000	193,287,856	9,488,144	
障害者雇用納付金関係経費	41,572,396,000	40,843,574,640	728,821,360	
職業能力開発関係業務経費	31,136,472,000	30,299,330,909	837,141,091	
特定求職者職業訓練認定業務経費	931,494,000	974,579,267	△ 43,085,267	
雇用促進住宅関係業務経費	146,381,000	1,991,597	144,389,403	
施設整備費	6,692,323,000	2,596,929,149	4,095,393,851	
受託業務費	1,843,000	3,745,387	△ 1,902,387	
計	131,629,396,000	122,770,209,761	8,859,186,239	

令和6事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理			障害者雇用支援事業経理			勘定共通			計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入													
運営費交付金	4,199,970,000	4,199,970,000	0	10,032,307,000	10,032,307,000	0	1,115,774,000	1,115,774,000	0	15,348,051,000	15,348,051,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	789,696,000	592,990,130	196,705,870 (注2)	0	0	0	789,696,000	592,990,130	196,705,870	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	2,605,290,000	2,605,290,000	0	0	0	0	0	0	0	2,605,290,000	2,605,290,000	0	
業務収入	64,000	2,800,804	△ 2,736,804	6,532,000	3,096,499	3,435,501	0	0	0	6,596,000	5,897,303	698,697	
その他の収入	0	35,390	△ 35,390	0	1,250,491	△ 1,250,491	31,447,000	94,754,818	△ 63,307,818 (注4)	31,447,000	96,040,699	△ 64,593,699	
支出													
人件費	1,052,259,000	1,041,058,652	11,200,348	4,410,044,000	4,274,929,843	135,114,157				5,837,876,000	5,646,337,858	191,538,142	
一般管理費	0	0	0	0	0	0				785,559,000	664,072,703	121,486,297	
業務経費	5,808,884,000	4,453,884,254	1,354,999,746 (注1)	6,054,322,000	6,047,299,045	7,022,955				11,863,206,000	10,501,183,299	1,362,022,701	
高齢者等雇用関係業務経費	5,808,884,000	4,453,884,254	1,354,999,746 (注1)	0	0	0				5,808,884,000	4,453,884,254	1,354,999,746	
障害者職業センター運営経費	0	0	0	6,054,322,000	6,047,299,045	7,022,955				6,054,322,000	6,047,299,045	7,022,955	
施設整備費	0	0	0	1,178,679,000	592,990,130	585,688,870 (注3)				1,178,679,000	592,990,130	585,688,870	
計	6,861,143,000	5,494,947,906	1,366,200,094	11,643,045,000	10,915,219,018	727,825,982	1,161,132,000	994,422,066	166,709,934	19,665,320,000	17,404,583,990	2,260,736,010	

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び納付し等が発生したことによる減

(注4) 地域障害者職業センター旧庁舎の売却による増

(注5) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注6) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	863,159,000	863,159,000	0	
業務収入	595,000	748,750	△ 153,750	
その他の収入	2,563,000	2,012,468	550,532	
計	866,317,000	865,920,218	396,782	
支出				
人件費	553,043,000	516,280,105	36,762,895	
一般管理費	189,931,000	165,272,539	24,658,461	(注1)
業務経費	202,776,000	193,287,856	9,488,144	
障害者職業能力開発校運営経費	202,776,000	193,287,856	9,488,144	
計	945,750,000	874,840,500	70,909,500	

(注1) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	31,128,785,000	33,758,032,945	△ 2,629,247,945	
計	31,128,785,000	33,758,032,945	△ 2,629,247,945	
支出				
人件費	1,768,356,000	1,665,614,947	102,741,053	
一般管理費	263,499,000	225,174,783	38,324,217	(注1)
業務経費	41,572,396,000	40,843,574,640	728,821,360	
障害者雇用納付金関係経費	41,572,396,000	40,843,574,640	728,821,360	
計	43,604,251,000	42,734,364,370	869,886,630	

(注1) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	54,270,413,000	54,270,413,000	0	
施設整備費補助金	3,993,302,000	2,003,939,019	1,989,362,981	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	341,367,000	147,365,520	194,001,480	(注2)
業務収入	3,256,796,000	3,541,880,052	△ 285,084,052	
受託収入	1,843,000	4,463,900	△ 2,620,900	
その他の収入	256,571,000	231,725,752	24,845,248	
	62,120,292,000	60,199,787,243	1,920,504,757	
支出				
人件費	24,370,811,000	24,111,658,935	259,152,065	
一般管理費	3,336,159,000	2,744,821,419	591,337,581	(注3)
業務経費	31,136,472,000	30,299,330,909	837,141,091	
職業能力開発関係業務経費	31,136,472,000	30,299,330,909	837,141,091	
施設整備費	5,513,644,000	2,003,939,019	3,509,704,981	(注4)
受託業務費	1,843,000	3,745,387	△ 1,902,387	
計	64,358,929,000	59,163,495,669	5,195,433,331	

(注1) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注2) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注4) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,634,361,000	2,634,361,000	0	
その他の収入	8,251,000	5,196,578	3,054,422	
計	2,642,612,000	2,639,557,578	3,054,422	
支出				
人件費	1,574,397,000	1,396,327,772	178,069,228	(注1)
一般管理費	196,535,000	154,317,657	42,217,343	(注2)
業務経費	931,494,000	974,579,267	△ 43,085,267	
特定求職者職業訓練認定業務経費	931,494,000	974,579,267	△ 43,085,267	
計	2,702,426,000	2,525,224,696	177,201,304	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和6事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	32,443,000	32,244,159	198,841	
その他の収入	113,000	100,076	12,924	
計	32,556,000	32,344,235	211,765	
支出				
人件費	179,546,000	45,468,772	134,077,228	(注1)
一般管理費	26,793,000	20,240,167	6,552,833	
業務経費	146,381,000	1,991,597	144,389,403	
雇用促進住宅関係業務経費	146,381,000	1,991,597	144,389,403	(注2)
計	352,720,000	67,700,536	285,019,464	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 雇用促進住宅の譲渡業務経費が計画を下回ったことによる減

令和6事業年度監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）の令和6事業年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査要綱等に基づき、理事長、理事長代理、理事、内部監査室、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 機構の業務が法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められる。

2 内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等、過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

令和7年6月19日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

監事

前川 祐賀子

監事（非常勤）

岡崎 久美子

独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 輪 島 忍 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定及び法人単位の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸

表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第22期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉(2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上